

第四次座間市総合計画
実施計画書

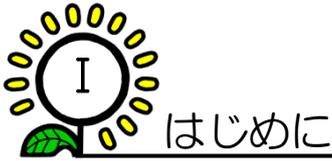
(平成25年度～28年度)

•

戦略プロジェクト

座間市

目次	
I はじめに.....	1
II 総合計画の枠組み.....	2
1 総合計画下での行政経営.....	3
2 政策・施策体系と推進体制.....	4
III 財政計画（一般会計）.....	8
1 施策体系別実施計画事業費一覧表.....	10
2 ローリング（改訂）に当たって.....	12
IV 戦略プロジェクト.....	13
V 施策別 実施計画事業.....	24
01 健康づくり.....	25
02 保健衛生.....	33
03 スポーツ・レクリエーション.....	36
04 医療体制.....	41
05 国民健康保険.....	47
06 介護保険.....	49
07 地域・高齢者福祉.....	53
08 障がい者福祉.....	64
09 保育対策.....	76
10 子育て支援.....	79
11 生活困窮対策.....	84
12 市政広報.....	86
13 市民生活・広聴.....	89
14 男女共同参画.....	92
15 人権・平和.....	95
16 NPO・ボランティア活動.....	97
17 コミュニティ活動.....	99
18 市民参画.....	102
19 国内外交流.....	104
20 窓口サービス.....	106
21 交通安全.....	108
22 防犯.....	112
23 防災・減災.....	115
24 消防.....	119
25 教育環境.....	126
26 学校保健.....	134
27 教育活動.....	139
28 生涯学習.....	149
29 市民文化.....	159
30 青少年育成.....	164
31 公共交通.....	169
32 まちづくり.....	171
33 景観形成.....	176
34 公園・広場・緑地.....	178
35 道路.....	184
36 住宅環境.....	192
37 基地対策.....	194
38 上水道.....	197
39 下水道.....	200
40 環境保全.....	207
41 湧水・地下水保全.....	211
42 資源循環社会.....	214
43 農業.....	221
44 商・工業.....	224
45 観光.....	230
46 戦略経営.....	232
47 財政運営.....	235
48 賦課・徴収.....	237
49 職員育成.....	238
50 法務・情報公開.....	240
51 電子自治体.....	241
52 財務・財産管理.....	243



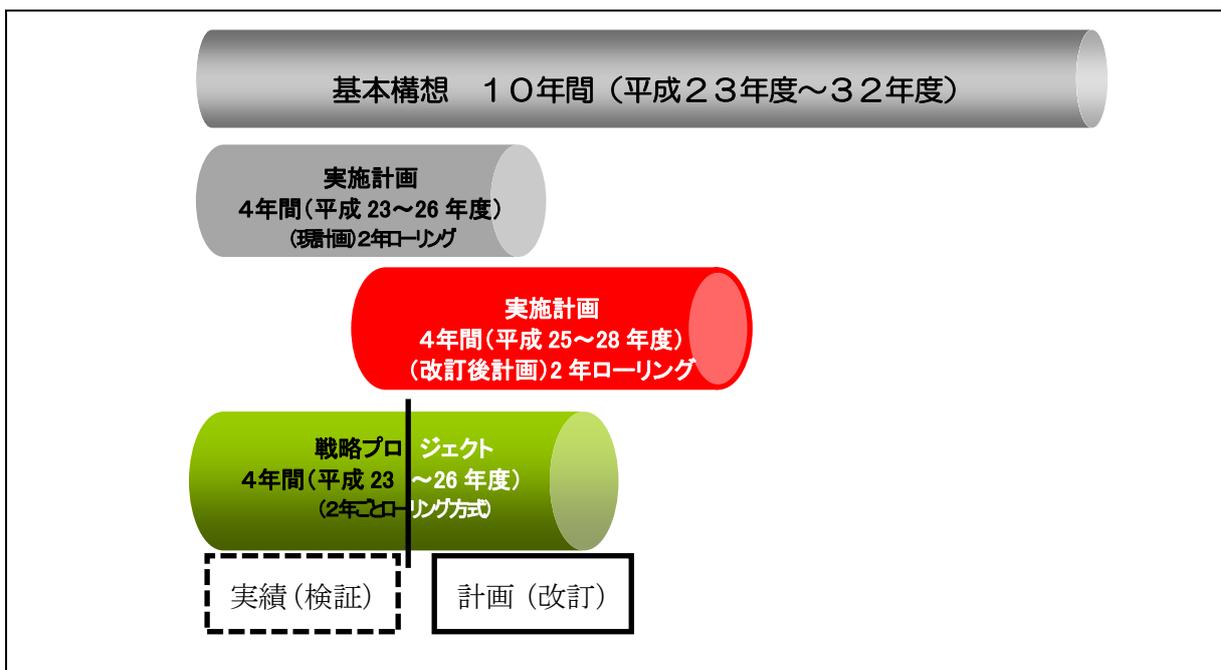
- ・ 実施計画は、本市の将来像「ともに織りなす 活力と個性 きらめくまち」を実現するために基本構想（平成23年度～平成32年度）に定められた施策の方向に基づき具体的施策及び事業であり、毎年度の予算編成の指針となるもので、計画期間を4箇年とし、2年ごとにローリング（改訂）し、実現性を確保するものです。

今回の実施計画の改訂は、平成23（2011）年度から平成26（2014）年度までを計画期間として策定された現計画を第四次座間市総合計画基本構想の着実な推進を図るため、最少の経費で事業実現が図られるよう庁内所管部署と十分調整を行い、平成25（2013）年度から平成28（2016）年度までを期間として改訂を行ったものです。

- ・ 戦略プロジェクトは、政策・施策・事業という計画階層にこだわることなく、市民が市政に取組を期待する最重要課題を中心に重点目標として掲げ、その達成のための具体的な戦略を明確にするものです。

今回の戦略プロジェクトの改訂は、平成23（2011）年度から平成26（2014）年度までの4箇年として計画されている事業内容について、これまでの2箇年について実績を検証し、残り2箇年の計画について改訂を行ったものです。

図表 実施計画及び戦略プロジェクトのローリングイメージ図





総合計画の枠組み

新たな時代に対応した、より具体性のある計画づくりを行うため、第四次座間市総合計画は、基本構想、実施計画、戦略プロジェクトにより構成し、それぞれの計画期間及び内容を次のとおりとします。

① 基本構想

本市の将来像及びその将来像を実現するために必要な政策・施策の方向を示します。

基本構想の策定に当たっては、本市を取り巻く環境の変化を予測し、この10年（目標年次：平成32（2020）年度）で目指すべき将来目標を設定します。

なお、近年の社会経済状況の急速で大規模な変化に対応し、総合計画の適時性を確保するため、5年をめどに見直すこととしています。

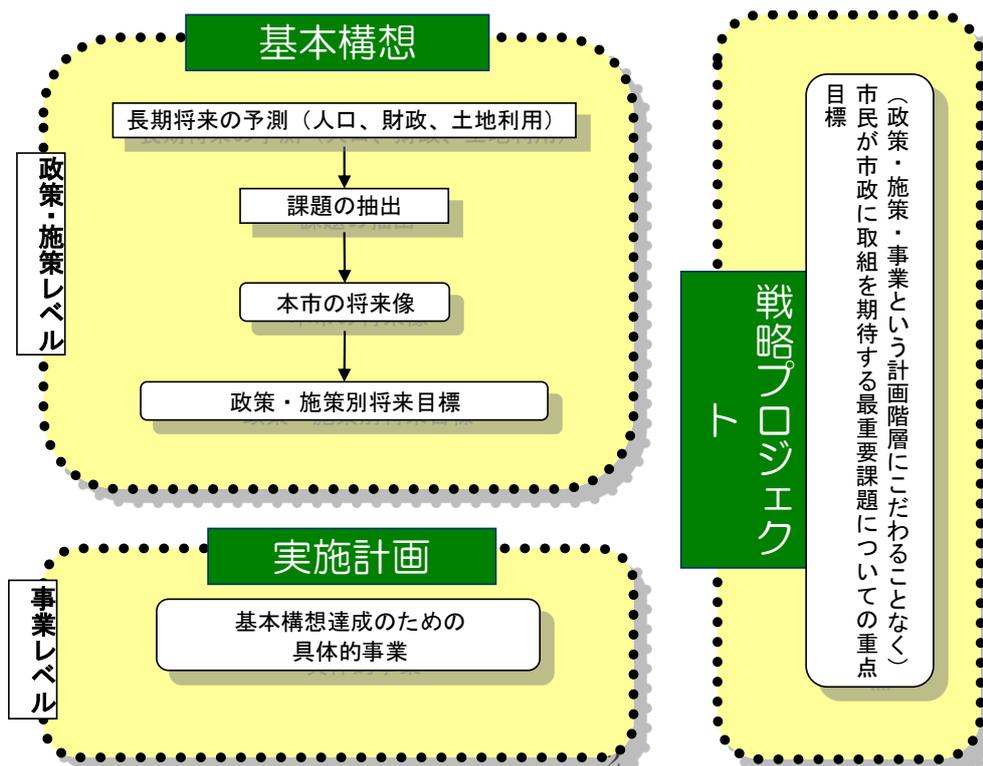
② 実施計画

基本構想で定めた施策の方向に基づく具体的施策、事業で毎年度の予算編成の指針となるものです。計画期間は、4箇年とし、2年ごとにローリング（改訂）します。

③ 戦略プロジェクト

市政上の最重要課題を中心に戦略目標として掲げ、その達成のための具体的な取組を明確にするものです。プロジェクト期間は、4箇年とし、2年ごとにローリング（改訂）し、実現性を確保します。

図表 総合計画体系概要図



1 総合計画下での行政経営

総合計画を中心とした総合的かつ計画的な行政の経営により、市の将来像が効率的に実現されるよう、現総合計画下で経営的視点に立った行政経営を以下のとおり進めます。

① 市民が成果を実感できる行政経営

行政経営において、「顧客・消費者」である市民の評価を高めることを基本姿勢とし、行政経営を進めます。

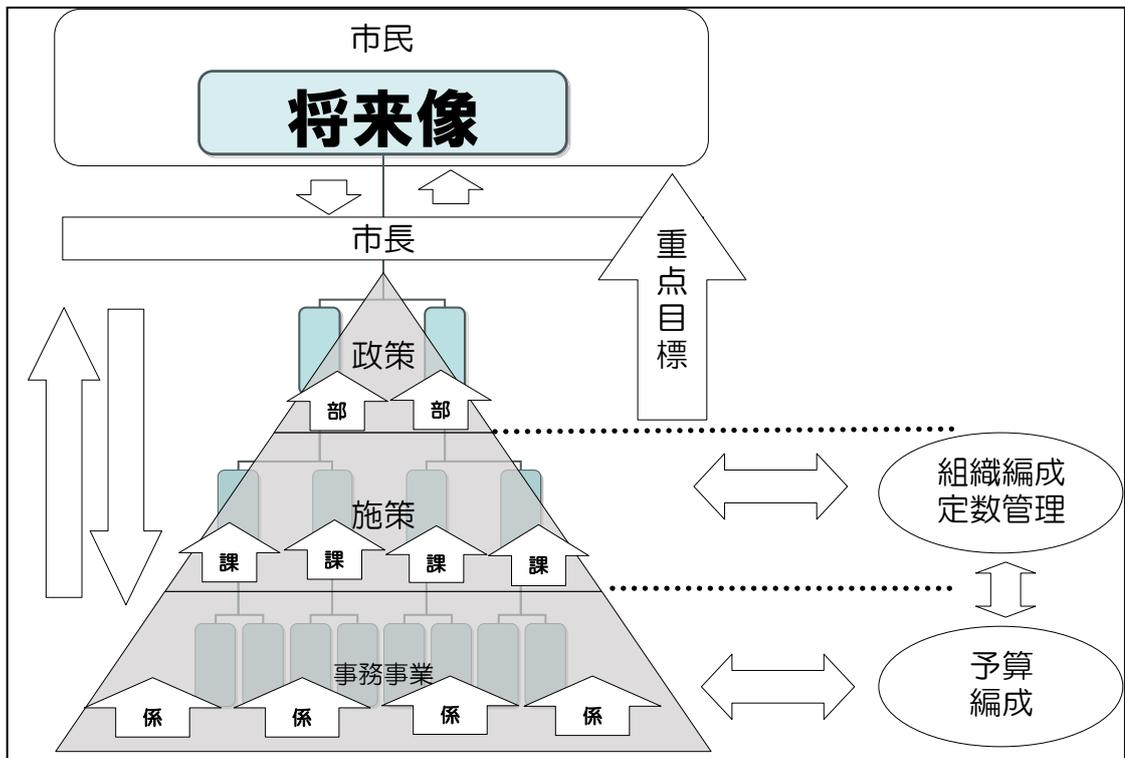
② 計画を組織目標とした行政経営

各職場に期待される成果を見えるようにし、成果の評価を明確にし、各職場における積極的な改善を促進することを基本姿勢とし、部が政策を、課がそれを実現するための施策をそれぞれの組織目標とし、計画体系と組織目標が一致した行政経営を進めます。

③ 計画を中心として行政評価・予算編成・組織編成・定数管理が連動した行政経営

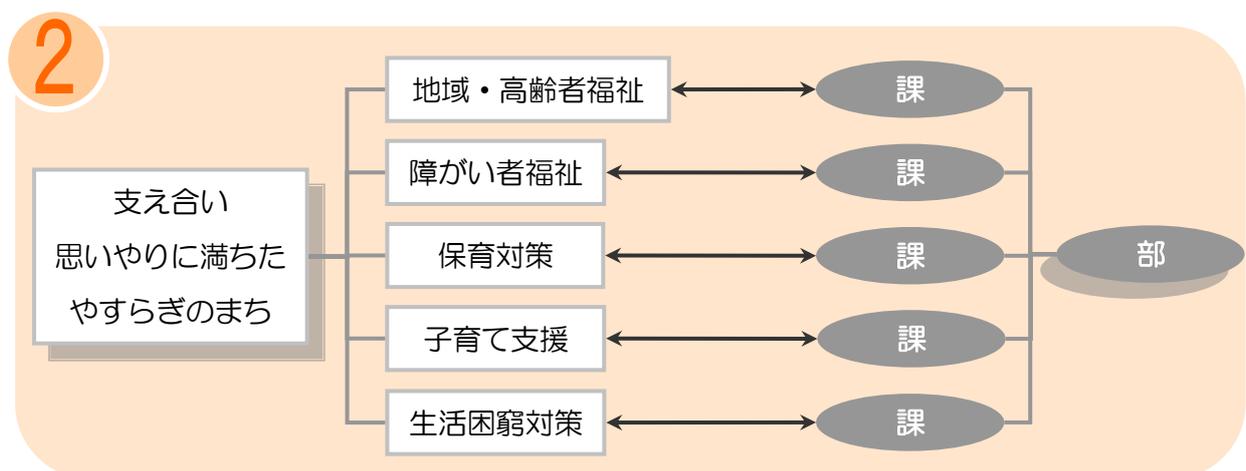
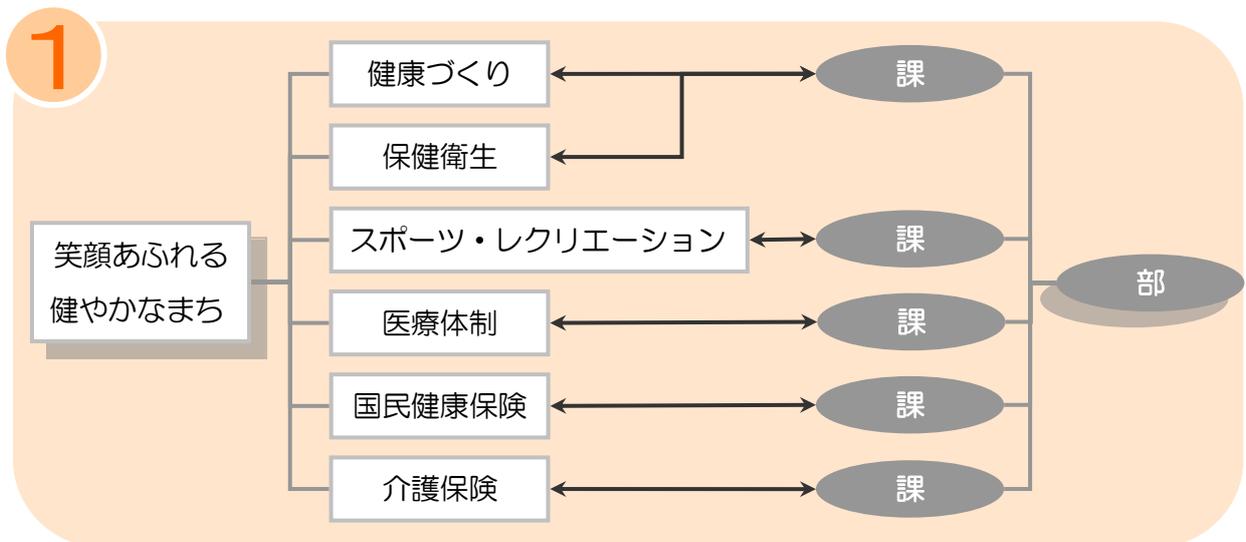
職員、財源などの行政経営資源の管理・配分である予算編成・組織編成・定数管理を、総合計画の進行管理としての行政評価と連携させ、ニーズ・成果の十分な把握の下、効率的・有効的な行政経営資源配分による行政経営を進めます。

図表 計画を中心に行政評価・予算編成・組織編成・定数管理が連動した行政経営イメージ図



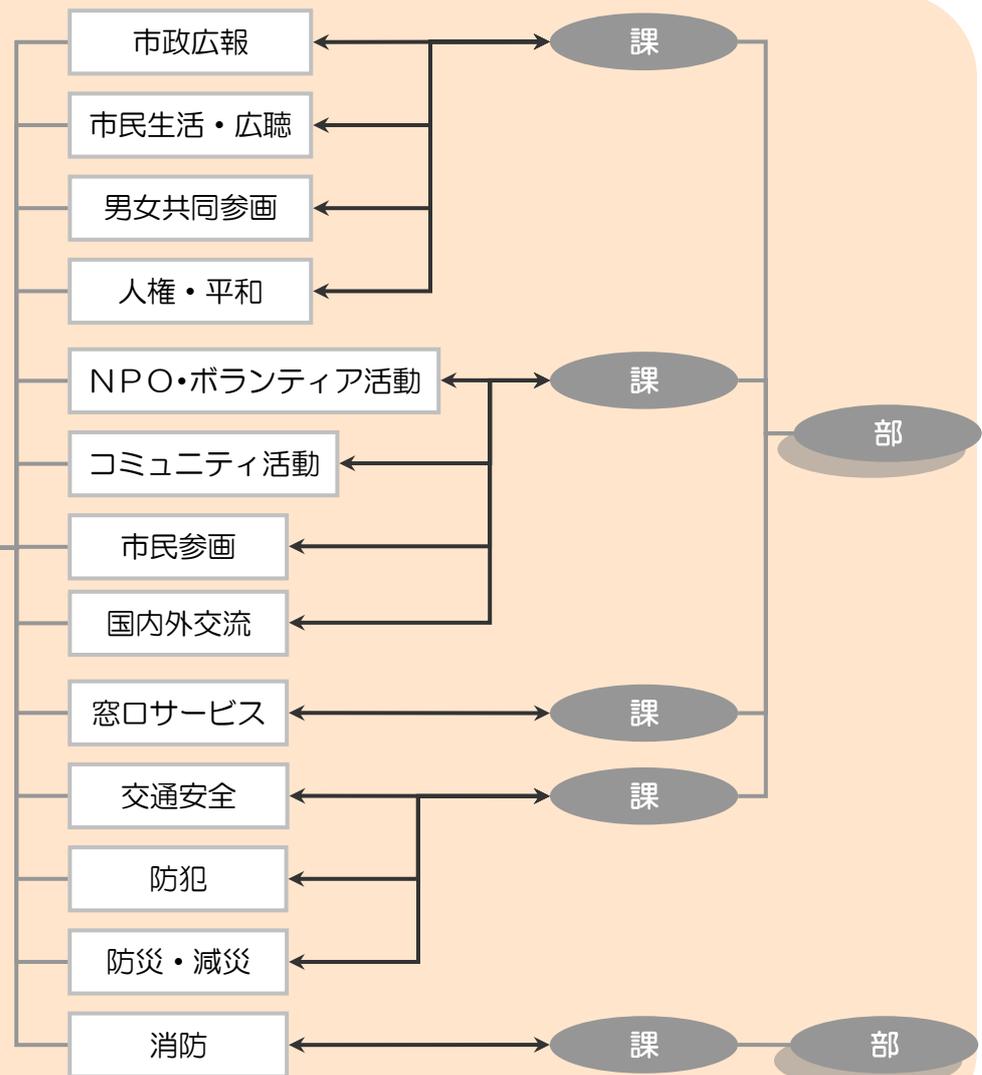
2 政策・施策体系と推進体制

「将来都市像」を実現するための9つの将来目標（政策）を推進するに当たっては、政策とその実現手段である施策の推進体制（組織体制）を明確にします。このことにより、成果・進捗を踏まえた改善や行政経営資源の配分における機動性、有効性を担保します。あわせて、政策・施策推進の責任、役割分担を明確にし、政策・施策の推進方針や成果・進捗、行政経営資源（「ひと」、「もの」、「かね」）の配分など行政経営に係る説明責任を果たします。



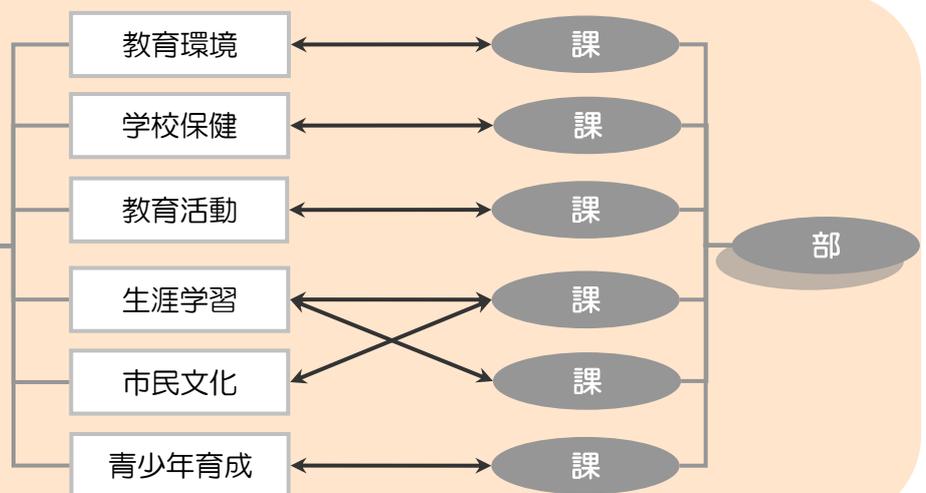
3

共に考え
共に歩む
安心のまち



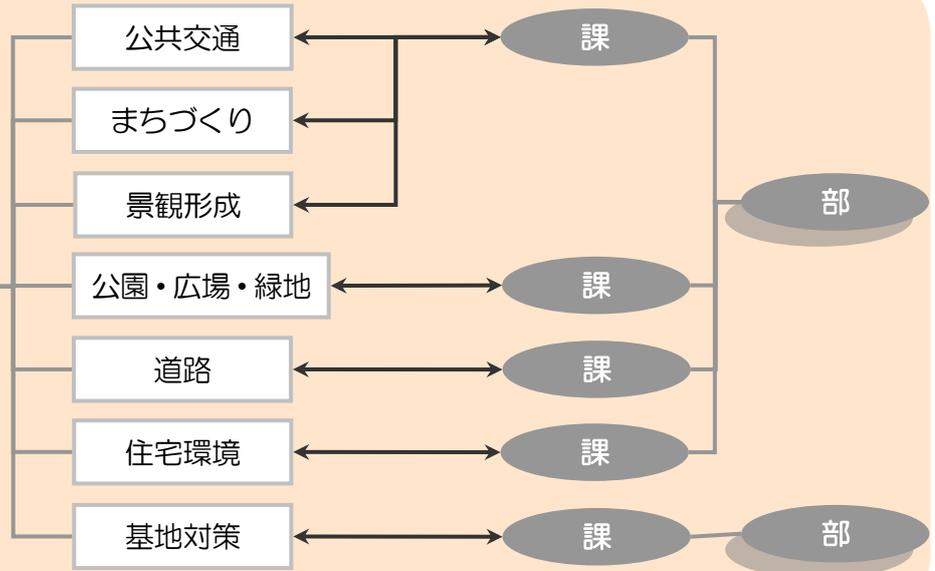
4

のびやかに
豊かな心
はぐくむまち



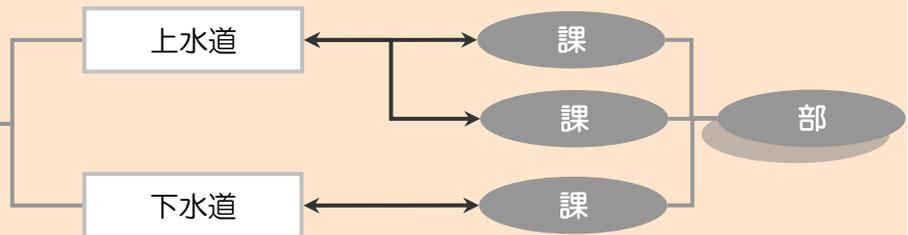
5

暮らし快適
魅力あるまち



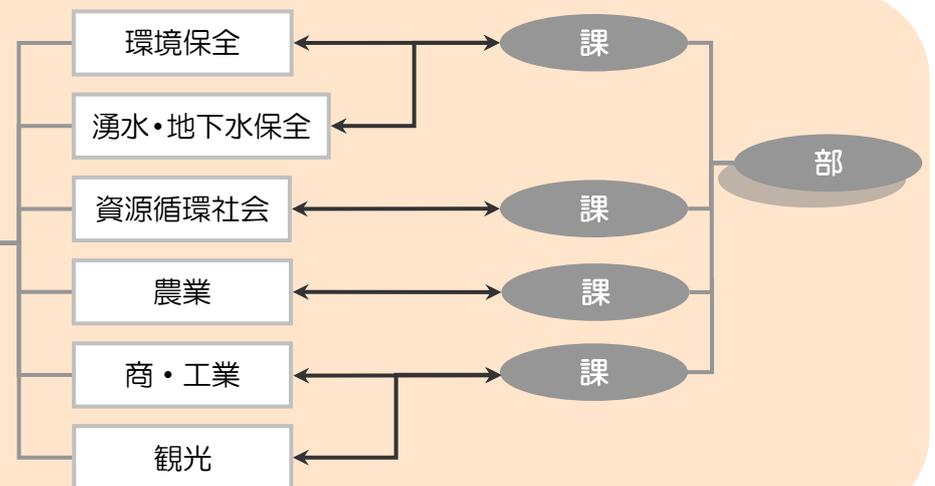
6

きよらかな水
大切に守るまち

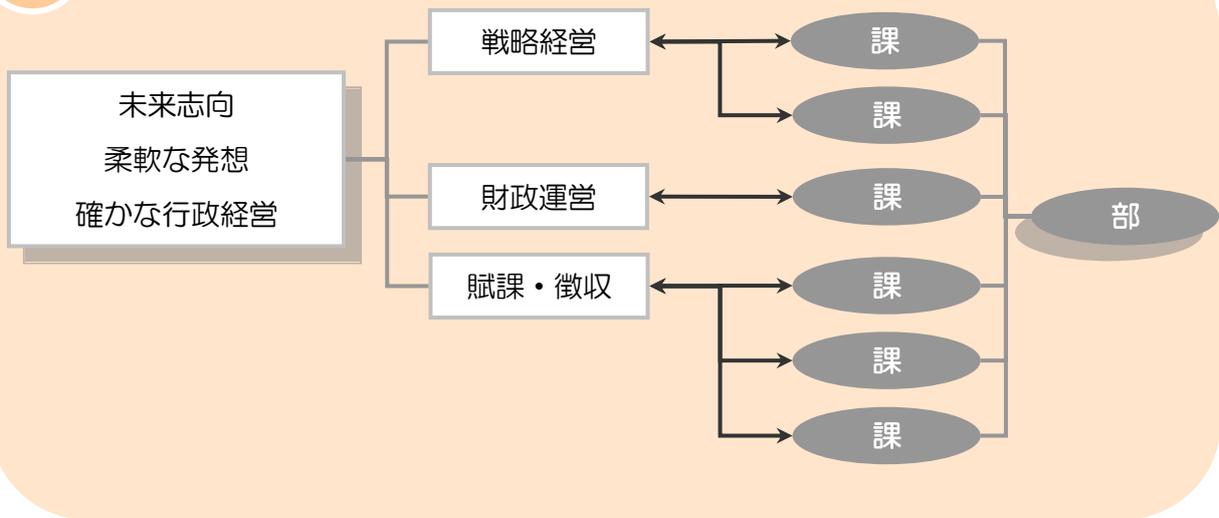


7

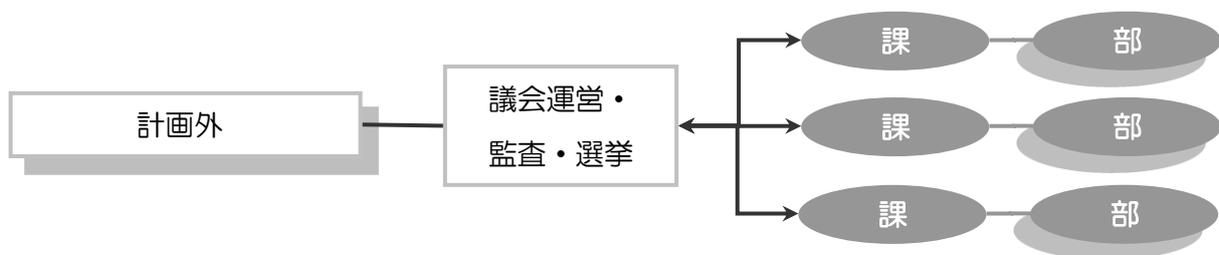
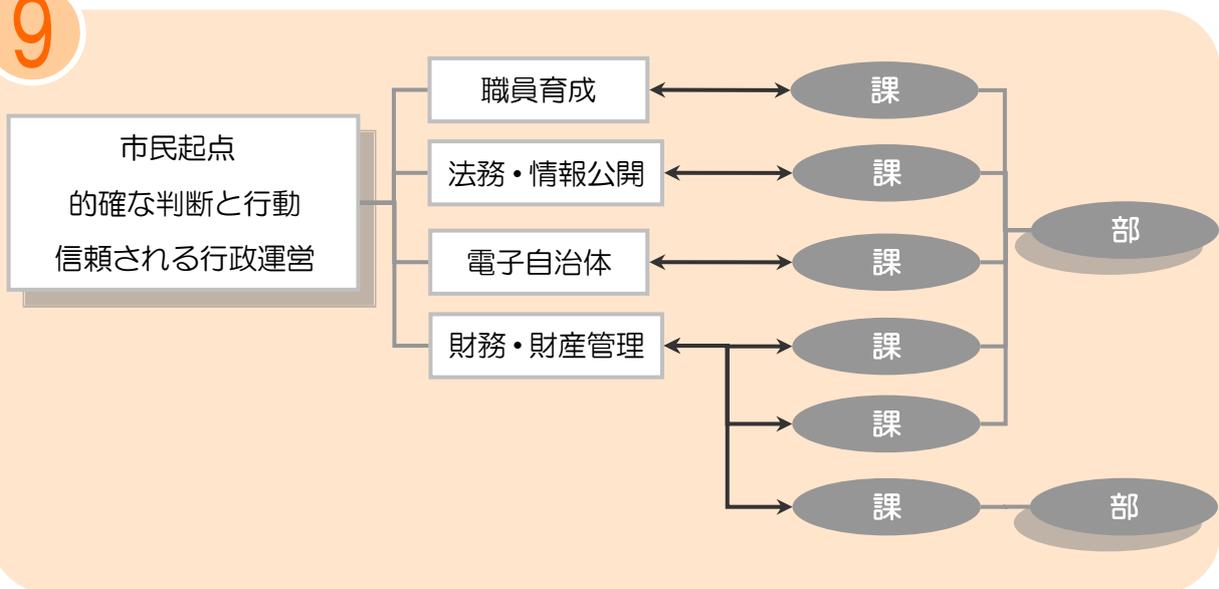
地球にやさしい
活力あるまち

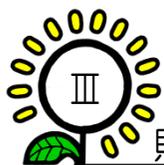


8



9





財政計画（一般会計）

歳入計画額

（単位：百万円、％）

区分	24年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	(当初予算)	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比
自主財源	19,960	20,120	0.8	55.9	20,423	1.5	54.6	20,494	0.3	54.8	20,740	1.2	54.3
市税	17,314	17,664	2.0	49.1	17,758	0.5	47.5	17,376	△2.2	46.5	17,323	△0.3	45.4
繰入金	710	510	△28.2	1.4	704	38.0	1.9	1,171	66.4	3.1	1,421	21.4	3.7
その他	1,936	1,946	0.5	5.4	1,961	0.8	5.2	1,947	△0.7	5.2	1,996	2.5	5.2
依存財源	15,325	15,864	3.5	44.1	16,988	7.1	45.4	16,898	△0.5	45.2	17,439	3.2	45.7
地方交付税	2,277	3,950	73.5	11.0	3,925	△0.6	10.5	3,900	△0.6	10.4	3,900	0.0	10.2
国庫支出金	6,336	6,928	9.3	19.3	7,295	5.3	19.5	7,295	0.0	19.5	7,485	2.6	19.6
県支出金	1,993	2,007	0.7	5.6	2,058	2.5	5.5	2,070	0.6	5.5	2,087	0.8	5.5
市債	2,854	1,229	△56.9	3.4	1,284	4.5	3.4	959	△25.3	2.6	1,043	8.8	2.7
その他	1,865	1,750	△6.2	4.9	2,425	38.6	6.5	2,674	10.2	7.2	2,923	9.3	7.7
合計	35,285	35,984	2.0	100.0	37,411	4.0	100.0	37,392	△0.1	100.0	38,179	2.1	100.0

※数値は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

歳出計画額

（単位：百万円、％）

区分	24年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	(当初予算)	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比
義務的経費	21,140	21,902	3.6	58.8	22,130	1.0	57.5	22,225	0.4	58.4	22,332	0.5	56.6
人件費	7,045	7,071	0.4	19.0	7,223	2.2	18.8	7,502	3.9	19.7	7,432	△0.9	18.8
扶助費	10,520	11,292	7.3	30.3	11,833	4.8	30.8	12,085	2.1	31.7	12,249	1.4	31.0
公債費	3,575	3,540	△1.0	9.5	3,074	△13.2	8.0	2,639	△14.2	6.9	2,651	0.5	6.7
投資的経費	1,511	2,208	46.1	5.9	2,685	21.6	7.0	2,223	△17.2	5.8	2,966	33.4	7.5
その他	12,634	13,137	4.0	35.3	13,661	4.0	35.5	13,632	△0.2	35.8	14,184	4.0	35.9
物件費	4,617	4,578	△0.9	12.3	4,805	5.0	12.5	4,903	2.0	12.9	5,019	2.4	12.7
補助費等	2,181	2,457	12.7	6.6	2,729	11.1	7.1	2,603	△4.6	6.8	2,626	0.9	6.7
その他	5,837	6,102	4.5	16.4	6,126	0.4	15.9	6,126	0.0	16.1	6,538	6.7	16.6
合計	35,285	37,247	5.6	100.0	38,476	3.3	100.0	38,080	△1.0	100.0	39,481	3.7	100.0

※数値は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

歳入歳出計画額

(単位：百万円)

区分	24年度 (当初予算)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		計画額	計画額	計画額	計画額
歳入合計	35,285	35,984	37,411	37,392	38,179
歳出合計	35,285	37,247	38,476	38,080	39,481
歳入歳出差引	0	△1,263	△1,065	△688	△1,302



1 施策体系別実施計画事業費一覧表

単位：千円、()内の数字は特別会計・企業会計分事業費

政策	施策名称	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)
笑顔あふれる 健やかなまち	健康づくり	258,071	247,496	248,496	248,496
	保健衛生	452,936	452,936	452,936	452,936
	スポーツ・レクリエーション	430,235	298,554	289,829	265,356
	医療体制	1,120,763	1,126,875	1,137,698	1,148,042
	国民健康保険	1,360,298 (83,708)	1,360,298 (85,382)	1,360,298 (87,090)	1,360,298 (88,832)
	介護保険	1,065,073 (68,327)	1,132,429 (56,745)	1,130,329 (56,745)	1,132,429 (56,745)
支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち	地域・高齢者福祉	345,578	339,885	294,226	227,045
	障がい者福祉	1,851,309	2,001,766	2,037,090	2,076,456
	保育対策	266,359	297,087	477,294	584,711
	子育て支援	2,469,822	2,487,715	2,477,758	2,469,658
	生活困窮対策	37,527	29,001	29,032	29,031
共に考え 共に歩む 安心のまち	市政広報	76,074	47,201	42,696	42,692
	市民生活・広聴	13,461	13,450	13,450	13,450
	男女共同参画	3,184	3,673	3,673	3,693
	人権・平和	720	720	720	720
	NPO・ボランティア活動	11,378	12,056	13,132	13,300
	コミュニティ活動	199,783	184,722	139,076	205,342
	市民参画	4,481	4,481	4,481	4,481
	国内外交流	894	5,020	3,900	894
	窓口サービス	9,837	9,837	9,837	10,617
	交通安全	45,786	53,985	45,696	45,696
	防犯	31,437	31,437	31,437	31,437
	防災・減災	24,981	162,033	179,235	8,673
	消防	484,080	410,345	168,514	361,392

単位：千円、()内の数字は特別会計・企業会計分事業費

政策	施策名称	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)
のびやかに 豊かな心 はぐくむまち	教育環境	897,796	975,340	874,248	826,902
	学校保健	355,195	356,655	364,249	363,430
	教育活動	102,262	100,682	108,741	108,992
	生涯学習	110,403	65,492	73,404	71,753
	市民文化	283,234	277,939	320,139	306,239
	青少年育成	44,241	128,303	45,673	13,046
暮らし快適 魅力あるまち	公共交通	57,204	58,354	58,604	58,854
	まちづくり	79,070	43,291	281,841	287,572
	景観形成	806	806	2,306	2,306
	公園・広場・緑地	418,207	542,117	433,964	502,012
	道路	878,493	1,089,601	700,304	1,015,604
	住宅環境	113,703	150,193	106,901	118,080
	基地対策	31,029	3,329	3,329	3,455
きよらかな水 大切に守るまち	上水道	(1,272,732)	(2,043,528)	(1,016,383)	(907,678)
	下水道	1,359,664 (920,947)	1,312,712 (1,031,508)	1,290,529 (1,139,161)	1,580,869 (986,787)
地球にやさしい 活力あるまち	環境保全	31,623	28,229	26,860	24,860
	湧水・地下水保全	4,514	4,514	4,514	4,514
	資源循環社会	1,557,976	1,667,347	1,694,365	1,712,502
	農業	15,219	15,219	15,219	15,219
	商・工業	232,136	232,615	234,164	174,164
	観光	17,760	17,760	17,760	17,760
未来志向 柔軟発想 確かな行政経営	戦略経営	1,229	9,498	8,629	1,167
	財政運営	3,572,506	3,134,957	2,677,918	2,684,254
	賦課・徴収	—	—	—	—
市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営	職員育成	650,199	643,084	636,244	1,096,310
	法務・情報公開	—	—	—	—
	電子自治体	7,699	1,199	1,199	1,199
	財務・財産管理	282,757	282,757	282,757	282,757
合 計		21,668,992 (2,345,714)	21,854,995 (3,217,163)	20,854,694 (2,299,379)	22,010,665 (2,040,042)

2 ローリング（改訂）に当たって.....

今回の実施計画のローリング（改訂）は、平成23年度から平成26年度までを計画期間として策定された現計画を第四次座間市総合計画基本構想の着実な推進を図るため、最少の経費で事業実現が図られるよう庁内所管部署と十分調整を行い、350事業余に上る実施計画事業を平成25年度から平成28年度までを期間として改訂を行ったものです。

歳入（財政計画）については、低迷する経済情勢の下、国及び県においても政局の先行きが不透明な中、できる限りの情報収集を行い、歳入の根幹である市税収入をはじめとする財政計画を取りまとめました。

歳出（財政計画）については、新たな第四次座間市総合計画がスタートしてはじめての実施計画の改訂であり、本来、実施計画は総合計画の基本構想に定められた施策を具体的に事業化するものであることから、必要不可欠な各事業費を縮減、廃止等を行わず、事業費を取りまとめました。

その結果、計画期間の各年度とも歳入と歳出の間には乖離が生じています。

これまでの実施計画であれば、その乖離を埋めるため必要不可欠な各事業費を縮減、廃止等を行い、歳入、歳出の均衡を図り調整を行ってきたところですが、真の実施計画を市民の皆様に公表し御理解をいただくとともに、庁内職員に対しては、この乖離を埋めるため財源確保しなければならないという命題を発し、知恵と工夫を促す手段として公表することとしました。

今回の実施計画の改訂を受け、この乖離については各年度の予算編成において、限りある財源の下で、必要性、公平性、優先性、効率性、有効性等の観点から更に精査をし、調整を行っていきます。



戦略プロジェクト

戦略プロジェクトは、政策・施策・事業という計画階層にこだわることなく、市民が市政に取組を期待する最重要課題を中心に、重点目標として掲げ、その達成のための具体的な戦略を明確にするものです。

今回の戦略プロジェクトの改訂は、平成23年度から平成26年度までの4箇年として計画されている事業内容について、これまでの2箇年について実績を検証し、残り2箇年の計画について改訂を行いました。

No.	戦略プロジェクト	
	施策	
1	ボランティア等と協働し、地域を元気にします	
	高齢者の自立した暮らしを応援します。	
	ボランティアが活躍できる環境を整えます。	
	自治会の活性化に向け支援します。	
2	保育園（私立を含む）の建替えを進めます	
	新たな国の制度に対応した保育園の建替え等を行います。	
3	地球温暖化防止に協働で取り組みます	
	地球環境に配慮したライフスタイルに転換します。	
	地球に優しい「座間っ子」を育成します。	
4	住民と協働により相模が丘仲よし小道を再生します	
	市は、市民団体及び各自治会と協働で策定した再生計画に基づき、事業を実施します。	
5	ひまわりまつりを観光の重点事業に位置づけ、市の観光事業に道筋をつけます	
	ひまわりまつりを観光のモデル事業へ構築します。	
6	公共施設の利活用指針を定め、身の丈に合った良質な資産として、次世代に引き継ぎます	
	公共施設利活用指針を定めます。	
7	まちづくりの骨格である東西軸として座間南林間線を整備します	
	4年間で約0.4 kmの整備を目指します。	



ボランティア等と協働し、地域を元気にします

第四次総合計画の基本構想では、地域主権時代を迎える中で、市が総合計画を着実に実施していくためには、協働の仕組みを作っていくことが不可欠としています。

そこで、①高齢者の自立した暮らしの応援、②ボランティアが活躍できる環境の整備、③自治会の活性化に向けた支援、に取り組み、ボランティアや自治会の皆さんと協働で地域を元気にしていきます。

戦略PJ 1

施策1 高齢者の自立した暮らしを応援します。

高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要です。そこで、市では「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、支えあいの仕組みづくりを地域に広げていきます。このため「高齢者地域見守りネットワーク検討委員会」を、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、市内NPO等で組織します。検討委員会では、初年度に、ネットワークの構築に向けた各種の催しを企画検討します。また、地域を選定し、その地域の社会資源や高齢者のニーズ調査等を行い、実態を把握してネットワークの全体像と方向性を検討します。

2年目は、前年に選定した地域で『見守り推進員』『高齢者お手伝い隊』などのモデル事業を試行し、3年目は、前年度に実施したモデル事業の事業評価を行い、その評価を生かして他の地域でもモデル事業を実施し、市全域への展開を目指していきます。

4年目は、市全域に見守りネットワークを広げることを目標に、「検討委員会」を発展させて「高齢者地域見守りネットワーク運営委員会」を組織し、ネットワークの展開を見守り、各地域や関係機関の連携を図り今後の方向付けを行います。運営委員会は、併せてネットワークの活性化に向けた啓発やイベントを企画検討し、地域課題の抽出や課題解決の仕組みづくりに取り組みます。

取組状況：モデル地域の選定まで至らなかったことから、計画を1年延伸して実施します。

指標

「高齢者地域見守りネットワーク」モデル事業の実施

平成23年度に「高齢者地域見守りネットワーク検討委員会」を設置します。

平成24年度に1地域でモデル事業を実施します。以後毎年1地域ずつ増やし、平成26年度に3地域で実施します。

施策2

ボランティアが活躍できる環境を整えます。

市民の皆さんからボランティア活動に参加したいという声が多く寄せられています。また、国民生活選好度調査（内閣府、2008年）のボランティア活動への参加に関する質問項目においては、「ボランティア活動へ積極的に参加したい」と回答した人の割合が6割を超えています。これらのことから、今後、多くの皆さんがボランティア活動に参加しやすいような環境を整える必要があります。

こうしたことを踏まえて、市では多くの皆さんがボランティア活動に参加できるよう市の仕事を中心とした募集情報の提供や活動の場の拡大に努めます。

実績及び計画

実績	1年目（平成23年度）	・市ホームページにボランティア情報のページを追加します。
	2年目（平成24年度）	・市ホームページのボランティア情報のページを追加修正します。
計画	3年目（平成25年度）	・ボランティアに関連する講演会や活動報告会の実施。
	4年目（平成26年度）	・同上

取組状況：実施スケジュールどおり進捗しています。

指標

市が把握する市民ボランティアの数

平成26年度までに年間延べ13万人を目指します。

施策3 自治会の活性化に向け支援します。

市が、多様化する市民ニーズに協働で取り組む際のパートナーとして、自治会は欠くことのできない存在です。

しかし、生活スタイルや価値観の変化、高齢化などにより自治会の加入率は年々低下し、災害時の要援護者の避難やごみ集積場の維持にも支障が生じる状況となりかねないため、市が活性化を図ろうとする自治会を支援します。

まず、市は自治会が転入者に対し自治会への加入を勧誘する機会を新たに確保します。

次に、自治会のホームページの開設を支援し、また、特色のある活動を行っている自治会を市の広報紙で紹介するなど自治会の魅力をアピールします。

実績及び計画

1年目（平成23年度）

- ・転入者に対する加入勧誘機会の確保
- 自治会ホームページの作成支援
- 広報紙における自治会活動の紹介
- 自治会紹介カレンダーの作成

2年目（平成24年度）

- ・転入者に対する加入勧誘機会の確保
- 自治会ホームページの作成支援
- 広報紙における自治会活動の紹介
- 自治会活動総合案内書制作

3年目（平成25年度）

- ・効果検証、自治会との協議

4年目（平成26年度）

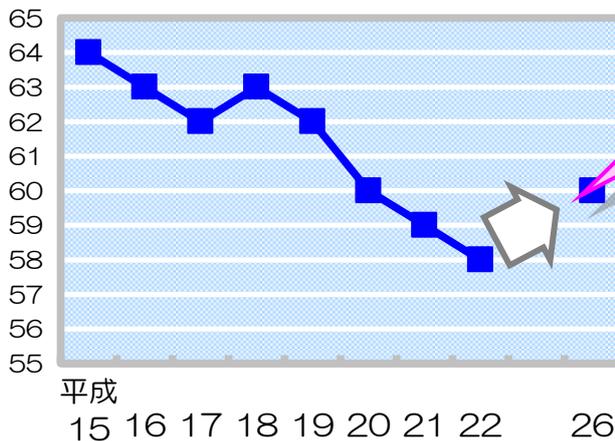
- ・新たな目標設定及び支援策の実施

実績

計画

取組状況：実施スケジュールどおり進捗しています。計画に基づいた施策を展開していますが、自治会加入率は低下中です。引き続き自治会の取組を積極的にサポートしていきます。
自治会加入率（5月1日現在） 平成23年 56.3%、平成24年 55.5%

指標 自治会の加入率



目標値 60%

自治会の加入率は、年々低下しており、平成12年に68%だった加入率は、平成22年には58%となっています。そこで、自治会が自治会加入率の低下に歯止めをかけ、加入率を60%に回復する取り組みを市がサポートします。



保育園（私立を含む）の建替えを進めます

少子化が進む中で、親が子どもを育てながら働き続けられる環境を整備するため、老朽化した保育園の建替えを進めます。

その際、施設規模を拡大して、定員を増やし、待機児童の解消を図るとともに、延長保育、休日保育、一時保育等のメニューを加え、保育サービスの選択肢を増やします。

また、こうした建替えを効率的、効果的に実施するため、条件の整ったものから、一部の市立保育園の民営化を図ります。

施策

新たな国の制度に対応した保育園の建替え等を行います。

国の制度が変わり、保育園の建替えに関する国の補助対象は、私立保育園のみとなりました。そこで、老朽化した私立保育園の建替えについては、従来どおり国と協調して市も補助することとします。

同様に、市立保育園も老朽化の度合いを考慮し、一部を民営化して私立保育園とした上で、国と協調して補助することで建替えの効率化を図ります。その際、補助の条件に規模の拡大や延長保育等を入れることにより、待機児童の解消や保育メニューの選択肢を増やし、サービスの向上を図ります。

実績及び計画

実績

- 1年目（平成23年度）
 - 2年目（平成24年度）
- ・実施方法の検討
 - ・対象となる園の選定

計画

- 3年目（平成25年度）
 - 4年目（平成26年度）
 - 5年目（平成27年度）
- ・経営主体の選定
 - ・引継ぎ保育
 - ・新園発足

取組状況：当初の実施スケジュールを建設用地等の検討から1年延伸し、平成27年度に1園を民間移管します。

指標 保育園の建替え件数

平成23～26年度の間に、1園を建替えに向け民営化します。



地球温暖化防止に協働で取り組みます

地球温暖化については、人類の生存にかかわる脅威とされていますが、その原因である温室効果ガス排出量の削減につながるのは、市民一人ひとりの行動ですので、地球規模の課題解決に地域を挙げて取り組む必要があります。

戦略PJ 3

施策1 地球環境に配慮したライフスタイルに転換します。

まず、環境行政の柱となる環境基本条例を制定し、併せて環境基本計画を策定します。次に、この環境基本条例と環境基本計画に基づき、グローバルな視点から地球温暖化防止に向け、市民の皆さん、事業者と協働で温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。

具体の展開としては、啓発事業として市による地球環境をテーマとした学習会や講演会を開催するとともに、事業所や商店会等と共催で環境展やライトダウンキャンペーンなどを行います。

次に、太陽光発電や電気自動車、ハイブリッド車等の普及に努め、防犯灯を順次 LED 電球に切り替えるなどの実践を通じてエコスタイルへの転換を進めます。

実績及び計画

実績

1年目（平成23年度）
2年目（平成24年度）

- 条例制定及び計画策定の準備
- 条例運用及び計画策定の準備

計画

3年目（平成25年度）
4年目（平成26年度）

- 条例運用及び計画策定
- 条例運用及び計画運用

取組状況：当初の実施スケジュールより、条例については1年先行して進捗し、計画策定については本市の現状と課題を踏まえた内容とするため、1年延伸して平成25年度に実施します。

指標 地球温暖化防止に取り組む市民の割合

平成22年度には60.7%でしたが、平成26年度に64%にします。

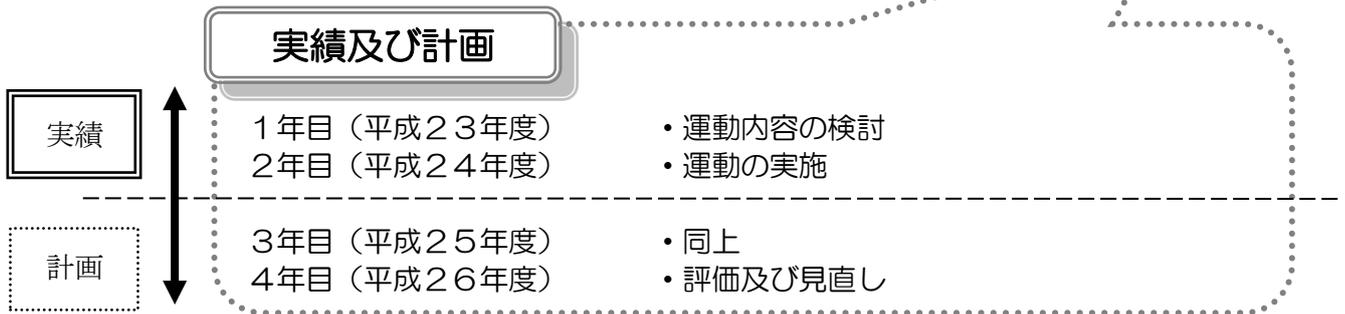
施策2

地球に優しい「座間っ子」を育成します。

教育委員会では「ひまわり環境ISO」の名の下に環境教育に力を入れています。

この環境教育の一環として、市内のすべての小中学校において、地球環境をテーマに1校1取組み運動を展開することにより、地球環境にやさしい心豊かな「座間っ子」を育てます。

事業の実施に当たっては、地元の企業や農業者、自治会の皆さんの協力を得るなど、それぞれの学校で地域特性を生かした取組みを行います。



取組状況：実施スケジュールどおり進捗しています。

指標 1 学校1取組み運動

11の小学校、6の中学校で毎年テーマを定めて運動を展開します。



戦略プロジェクト 4



住民と協働により 相模が丘仲よし小道を再生します

相模が丘地域には緑道として通称「仲よし小道」があり、市民の皆さんに親しまれ愛され、桜の名所となっておりますが、桜の老木化に伴い風雨による倒木が危惧され、将来を考えなければならない時期となっております。

そこで、市民団体「新生さくら道」の会及び各自治会等と協働で策定した再生計画に基づき、事業を実施します。

施策

市は、市民団体及び各自治会と協働で策定した再生計画に基づき、事業を実施します。

- 平成26年度の完了を目指し、住民と一体となって立案した再生計画に基づき、事業の実施を目指します。
- 仲よし小道再生後の維持管理は、住民との協働により行います。

実績及び計画

実績	1年目（平成23年度）	整備率	22%
	2年目（平成24年度）	整備率	49%
計画	3年目（平成25年度）	整備率	70%
	4年目（平成26年度）	整備率	100%

取組状況：実施スケジュールどおり進捗しています。

指標 桜並木再生の整備率

平成26年度までに仲よし小道の再生を完了し、整備率100%とします。



戦略プロジェクト 5



ひまわりまつりを観光の重点事業に位置づけ、市の観光事業に道筋をつけます

「座間のひまわり」は首都圏で有数の植栽面積を誇り、開花時期に合わせ、ひまわりまつりを開催しています。

このひまわりまつりを市のイメージアップイベントとしてさらに充実を図り、利便性、快適性を高め集客力を向上させ、来訪者と市民の皆さんとの交流の輪を広げるとともに、農産物、特産品等を取り揃え販路拡大による地産地消を推進し、観光の重点事業に高めます。

ひまわりまつりをモデルとして、観光協会等の関係団体との連携やその仕組みであるサポートシステムを確立し、他の観光事業にも活用する中でレベルを高めて、市の観光事業に道筋をつけます。

施策

ひまわりまつりを観光のモデル事業へ構築します。

ひまわりまつりは期間とエリアを限定して開催し、来訪者の満足度を高めるとともに、経済的な効果を求めてまいります。

また、観光協会と連携しながらボランティアを募集して、協働で観光事業を支えるサポートシステムの確立を目指します。

さらには、地元の農産物や特産品等の販売促進により経済性を高めてまいります。

実績及び計画

実績

- 1年目（平成23年度） ・モデル事業（ひまわりまつり）の実施
- 2年目（平成24年度） ・モデル事業（ひまわりまつり）の充実

計画

- 3年目（平成25年度） ・モデル事業の評価、他のイベントへの適用検討
- 4年目（平成26年度） ・支援の仕組みを他のイベントへ適用実施

取組状況：実施スケジュールどおり進捗しています。

指標 ひまわりまつり来訪者数

平成26年にひまわりまつりの来訪者5万人を目指します。



戦略プロジェクト 6



公共施設の利活用指針を定め、身の丈に合った良質な資産として、次世代に引き継ぎます

本市にはその時々ニーズに応じて設置してきた公共施設が多数存在し、施設更新時には大きな財政負担が想定されており、良好な施設サービスを提供していくためには、持続可能な施設水準に再編するとともに、建物自体の長寿命化を図ることが不可欠です。

そこで、こうした課題に公共施設利活用指針を定めて取り組み、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指します。

施策

公共施設利活用指針を定めます。

まず、2年かけて市の公共施設の資産価値、利用状況や維持管理のフルコストを把握し、課題等を整理した公共施設白書を作成します。

次に、この白書に基づき市民の皆さんからご意見をいただき、平成26年度に公共施設利活用指針を定めます。

なお、余剰施設や余剰空間が生じた場合の取り扱いも指針の中で定めます。

実績及び計画

実績	1年目（平成23年度）	・公共施設白書の作成
	2年目（平成24年度）	・同上
計画	3年目（平成25年度）	・公共施設利活用指針（案）の策定
	4年目（平成26年度）	・市民の皆さんからご意見をいただく 公共施設利活用指針の策定

取組状況：実施スケジュールどおり進捗しています。なお、市民意見の聴取は平成26年度に実施します。

指標 公共施設利活用指針の策定

平成24年度中に公共施設白書を作成し、26年度に公共施設利活用指針を定めます。



戦略プロジェクト 7



まちづくりの骨格である東西軸として 座間南林間線を整備します

座間南林間線は、市の中央部を横断する東西軸とし、まちづくりの重要な骨格として位置づけられています。

また、相模川西岸に整備中の圏央道が完成すると圏央厚木インターへのアクセス道路としても重要な道路となります。

しかし、市役所付近（市道17号線）から県道42号相模原茅ヶ崎に至る1.6km区間が未整備となっており、早急な整備が必要であることから取り組みます。

施策

4年間で約0.4kmの整備を目指します。

未整備区間1.6kmのうち、市役所付近から県道51号町田厚木（入谷バイパス）までの約0.9kmの区間は、地形が急峻で現道の幅員も狭く交通量も多いことから、大変危険な状況となっています。

その中でも交通安全上、緊急に対応が必要な0.4kmを4年間で整備を目指します。

なお、県道51号町田厚木（入谷バイパス）から県道42号相模原茅ヶ崎までの約0.7kmの整備については、継続して県に要望していきます。

実績及び計画

実績	1年目（平成23年度）	・調査
	2年目（平成24年度）	・調査及び用地買収
計画	3年目（平成25年度）	・用地買収及び設計
	4年目（平成26年度）	・用地買収及び工事
	5年目（平成27年度）	・用地買収及び工事
	6年目（平成28年度）	・工事

取組状況：当初の実施スケジュールより、用地買収に遅れが生じ、計画を2年延伸して平成28年度の整備を目指します。

指標 市役所付近から県道51号町田厚木（入谷バイパス）までの整備

約0.9kmのうち、4年間で約0.4kmの整備を目指します。



次ページ以降に、施策別にまとめた実施計画事業を掲載しています。

施策ごとに、4つの構成（目指す姿、施策体系、施策の方向、各実施計画事業の内容）でまとめています。

① 目指す姿について

目指す姿は、当該施策の目標を記載したものです。

目指す姿の位置付けは、以下のとおりです。

第四次座間市総合計画の策定においては、目標が明確で成果が評価できる計画づくりを基本姿勢の一つとして掲げました。また、総合計画策定後においては、総合計画の下で、市民が成果を実感できる行政経営を行うこととしています。

そこで、数値目標を明確にするとともに、市民が生活を営む上でどのようなになる（変わる）のかを文章で表現しているものです。

なお、数値目標に関しては、第三次座間市総合計画における行政評価で掲げ、推進してきた“いさままちづくり指標”を踏まえて策定するとともに、市民感覚が反映されるようアンケート調査結果を積極的に活用しています。

② 施策体系及び施策の方向について

施策体系及び施策の方向は、政策、施策の将来像を実現するための方策、手段を体系化したものです。

③ 各実施計画事業の内容について

各実施計画事業の内容では、実施計画事業の目的、内容、事業費、指標（目標値）を掲載しています。

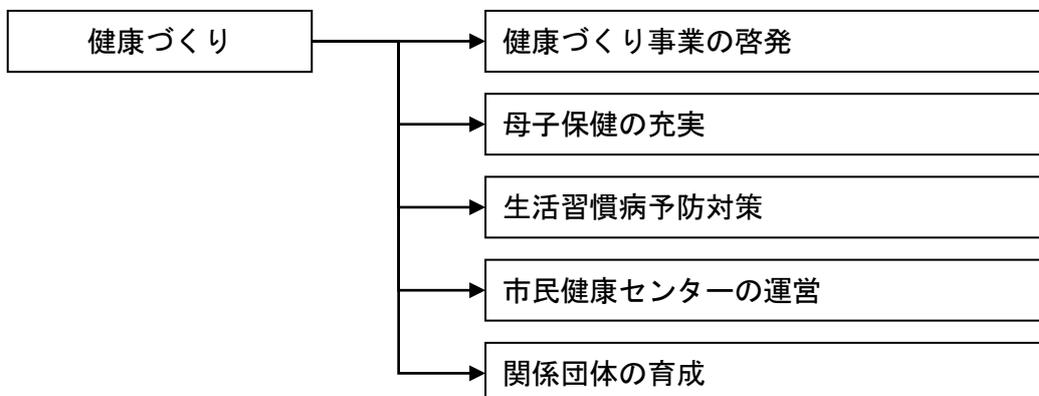
01 健康づくり

【目指す姿】

市民一人ひとりが、運動習慣を持ち、健全な食生活を実践するなど、健康に関する取組を実践し健やかな生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	生活習慣病による死亡割合	%	61.1 【H22 年度】	53	49
	死亡原因が生活習慣病による死亡割合を示し、本施策の推進により、その減少を目指すものです。				
2	運動習慣（1回30分、週2回、1年以上運動を継続している）を持つ市民の割合	%	男性 31.7 【H24 年 7 月】	男性 40	男性 50
			女性 23.0 【H24 年 7 月】	女性 37	女性 50
体力の維持増進や生活習慣病予防に必要な運動量を確保するためには、定期的に運動を行うことが必要です。全体では、男女とも3割程度の方が定期的に運動をしているという結果ですが、本施策の推進によりこの割合を高めることを目標として設定しています。					
3	健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合	%	27.6 【H24 年 7 月】	55	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、27.6%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
健康づくり事業の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 健康まつり推進事業 WE LOVE ZAMA！健康体操推進事業 健康サマーフェスティンざま開催事業 健康文化都市大学運営事業
母子保健の充実	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査事業 乳児家庭全戸訪問事業 未熟児訪問指導事業 健康管理システム事業
生活習慣病予防対策	<ul style="list-style-type: none"> がん検診事業 口腔がん検診事業 健康教育実施事業 健康増進事業
市民健康センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 健康センター管理運営事業
関係団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進事業費

<健康づくり事業の啓発>

健康まつり推進事業						
事業目的	市民の健康意識の普及・啓発等。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康まつりを通じて健康教育、健康相談指導等の実施。 医師会、歯科医師会、薬剤師会、食品衛生協会、ひまわり会など11団体による実行委員会を結成し開催。 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	600	600	600	600	600	600
一般財源(千円)	600	600	600	600	600	600
指標①	参加団体数					
指標値(団体)	11	11	11	11	11	11
指標②	参加人数					
指標値(人)	5224	8000	8000	8000	8000	8000

WE LOVE ZAMA!健康体操推進事業						
事業目的	市制施行30周年記念で製作した「WE LOVE ZAMA!」をベースに振り付けをした、「WE LOVE ZAMA!健康体操」を適宜開催し、市民(小中学校、健康ざま普及員連絡協議会等の各種団体、個人や法人)に覚えてもらい、座間版のラジオ体操として位置付け、市民が運動習慣をつけるように広く普及する。					
事業内容	WE LOVE ZAMA!健康体操を広く市民に普及するため、年に適宜講座を開催する。また、市民の指導者を育成し、各地域(コミセン等を会場として)別に毎月定例的に、講座を開催し、毎日、健康体操を実践する市民数を増やす。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	80	137	137	137	137	137
一般財源(千円)	72	131	131	131	131	131
指標①	WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)					
指標値(回)	168	180	182	184	187	192
指標②	参加者数(年間)					
指標値(人)	3650	3840	3900	3920	3940	3960

健康サマーフェスティンざま開催事業						
事業目的	健康なまちづくり(身体的・精神的・社会的な健康を目指すまちづくり)に向けてのプロセスにおける住民と行政や企業との協働による'わ'(和、輪)を大切に、市民等が健康活動の持続ができるような環境づくり。					
事業内容	平成17年7月10日の「健康文化都市宣言」を受け、健康・文化・都市に関する要素を取り入れたイベント内容を展開し、ざまの夏祭りの位置付けで市民を主体に実行委員会方式で実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	551	431	431	431	431	431
一般財源(千円)	551	431	431	431	431	431
指標	参加者数					
指標値(人)	1200	1100	1100	1100	1100	1100

健康文化都市大学運営事業						
事業目的	講座を通じて健康なまちづくりについて深い理解を有する人材を育成し、市と健康文化都市大学卒業生を始めとした市民が協働して、健康なまちづくりを進める。					
事業内容	ヘルスプロモーションの理念を生かしながら、身体的・精神的・社会的な健康なまちづくりを学ぶため、7月から2月までの8ヶ月間に様々な講座を開講。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	435	448	448	448	448	448
一般財源(千円)	209	268	268	268	268	268
指標①	健康文化都市大学講座への出席率					
指標値(%)	75	88	88	88	88	88
指標②	講座満足率					
指標値(%)	98.9	100	100	100	100	100

<母子保健の充実>

妊婦健康診査事業						
事業目的	妊婦の健康診査を実施することによって、妊娠中毒症を予防するとともに栄養状態の確認等により、流早死産の防止や心身障がい児の発生を予防することを旨とする。					
事業内容	妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	60648	62120	62120	62120	62120	62120
一般財源(千円)	42828	45265	45265	45265	45265	45265
指標①	健診回数					
指標値(回)	14	14	14	14	14	14
指標②	受診者数(14回の健診の合計人数)					
指標値(人)	13172	15064	14980	14840	14700	14560

乳児家庭全戸訪問事業						
事業目的	平成21年度より児童福祉法第6条で定められ、市町村における実施の努力義務が課せられている事業である。すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。					
事業内容	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、育児等の相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローする。平成23年度途中より事業開始している。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2421	3380	3387	3387	3387	3387
一般財源(千円)	576	860	867	867	867	867
指標①	出生数に対する訪問数の割合：各月生まれの家庭訪問数÷各月出生数					
指標値(%)	94.7	95	95	95	95	95
指標②	年間訪問数					
指標値(人)	284	500	500	500	500	500

未熟児訪問指導事業

事業目的	母子保健法第 19 条により都道府県が実施するとなっているが、平成 25 年度より県より市に事業が権限移譲される。出生体重 2,500 g 未満の未熟児及び養育医療が必要な児に対して、重層的な継続支援を実施する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導 ・電話相談及びフォロー ・親の会育成教室 ・未熟児支援教室 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	1386	1190	1190	1190
一般財源(千円)	0	0	1386	1190	1190	1190
指標①	訪問率：訪問件数/未熟児数×100					
指標値(%)	—	—	100	100	100	100
指標②	訪問件数					
指標値(件)	—	—	100	100	100	100

健康管理システム事業

事業目的	母子保健・予防接種・成人保健・がん検診をシステム一括で管理してより細かい受診者へのフォローや受診勧奨を行っていく。 事務作業の効率化。					
事業内容	母子保健・予防接種・成人保健・がん検診を一括で管理できるシステムの導入・運用。 受診履歴等のデータの管理が簡易になり、より細かいフォローができる。 また健診結果の入力もOCRの導入で効率化できるため事務の効率化につながる。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	4015	9636	9636	9636
一般財源(千円)	0	0	4015	9636	9636	9636
指標①	導入・運用に関する調整会議出席者数					
指標値(人)	—	—	36	36	36	36
指標②	導入・運用に関する調整会議開催回数					
指標値(回)	—	—	12	12	12	12

<生活習慣病予防対策>

がん検診事業						
事業目的	がんの早期発見、早期治療。					
事業内容	対象者（市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性）に胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	74434	83102	83102	83102	83102	83102
一般財源(千円)	62160	71967	71967	71967	71967	71967
指標①	検診者数(年間)					
指標値(人)	16398	18020	18670	19230	19600	19850
指標②	精検受診者					
指標値(人)	969	1000	1500	1500	1500	1500

口腔がん検診事業						
事業目的	口腔がんの早期発見・早期治療					
事業内容	歯科医師会委託事業。 口腔内の視診、触診を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	1500	2000	2000	2000	2000
一般財源(千円)	0	1500	2000	2000	2000	2000
指標	受診者数					
指標値(人)	—	72	100	100	100	100

健康教育実施事業						
事業目的	教室等に参加することで、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるようになる。					
事業内容	①健康づくりのための教室・講座等を開催する。 ②要保健指導者に対して、栄養・運動の実践プログラムを提供する。 ③歯間ブラシの使用方法についての集団指導					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	569	700	700	700	700	700
一般財源(千円)	309	216	413	413	413	413
指標①	参加者数：一般健康教育と重点健康教育と個別健康教育の合計の参加のべ人数					
指標値(人)	2616	2500	2500	2500	2500	2500
指標②	一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数					
指標値(回/年)	129	130	130	130	130	130

健康増進事業

事業目的	健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図る。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除く。)					
事業内容	特定健康診査(平成20年度から各医療保険に義務付け)の対象者以外の無保険者及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施する。また、40歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診及び健康診査の追加検査等を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	56725	53774	59000	60000	61000	61000
一般財源(千円)	22710	23226	25901	25112	24365	22103
指標	受診者数					
指標値(人)	3382	3300	3300	3500	3700	3900

<市民健康センターの運営>

健康センター管理運営事業

事業目的	地域保健活動の拠点として、市民の自主的な健康づくりの増進及び保健活動の振興に寄与する。					
事業内容	健康センター管理・運営体制を充実させ、より多くの方に健康センターを利用してもらう。また、指定管理者により一層の効率的な運営を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	18755	21538	40448	23448	23448	23448
一般財源(千円)	17254	20102	22012	22012	22012	22012
指標①	健康増進室の利用人数(1日平均):健康増進室利用者数÷開館日数(359日)					
指標値(人)	22.9	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
指標②	健康センター利用数(年間)					
指標値(人)	103407	110000	110000	110000	110000	110000
指標③	健康増進室利用者数(年間)					
指標値(人)	8220	10000	10000	10000	10000	10000

<関係団体の育成>

食生活改善推進事業						
事業目的	自ら健康を守り育てる市民運動の一環として、地域に根ざした健康づくりを展開するための核となる人材及び団体を育成する。					
事業内容	食生活改善推進員養成講座を開催し、人材の育成を行うとともに、食生活改善推進団体への入会勧奨及び当該団体の活動支援を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	285	298	297	297	297	297
一般財源(千円)	250	274	273	273	273	273
指標①	養成講座修了者の団体への入会率：団体加入者÷養成講座修了者×100					
指標値(%)	81	80	80	80	80	80
指標②	養成講座修了者数					
指標値(人)	21	20	20	20	20	20
指標③	食生活改善推進団体への入会者数					
指標値(人)	17	16	16	16	16	16

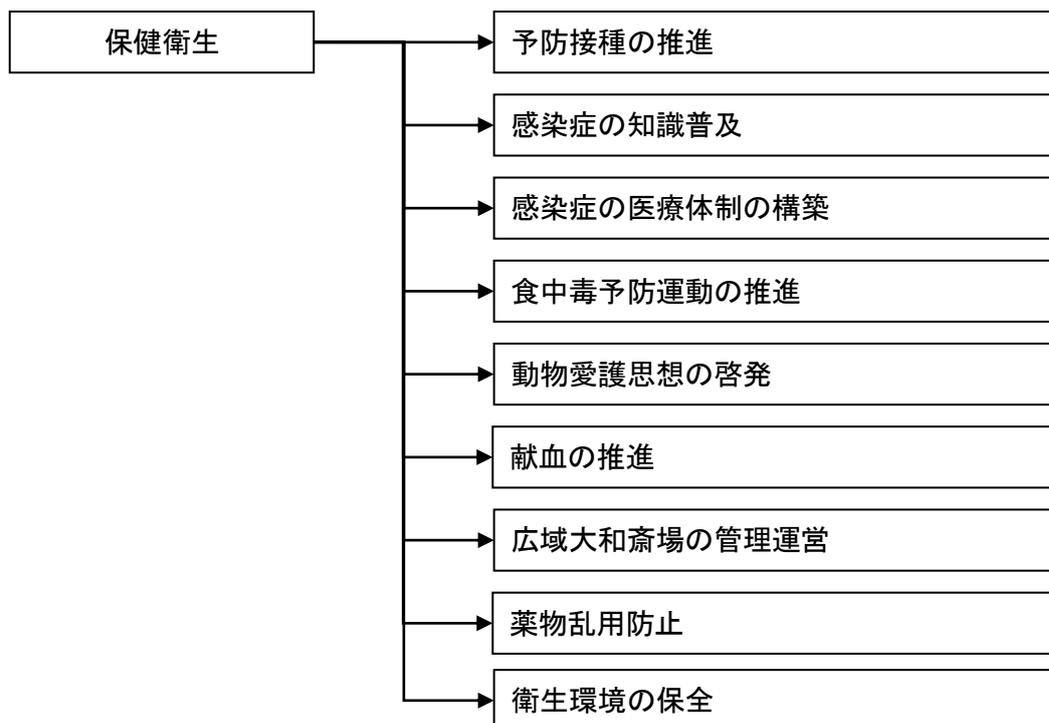
02 保健衛生

【目指す姿】

市民は、新型インフルエンザなど新興感染症に対する正しい知識を持ち、市による予防体制やライフラインの確保について理解を深め、保健衛生の向上の中で、安心して生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	感染症対策の認知度	%	79.8 【H24年7月】	84	88
	市民アンケート調査結果では「よく知っている」「まあまあ知っている」と回答した市民の割合は、79.8%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により88%に高めることを目標として設定しています。				
2	予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合	%	45.5 【H24年7月】	57	62
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、45.5%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により62%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
予防接種の推進	・ 予防接種事業
感染症の知識普及	予防接種に対する知識の普及や予防接種率の向上に向けた取組を実施します。 【実施計画事業はありません】
感染症の医療体制の構築	感染拡大に対応できる医療体制の構築に努めます。 【実施計画事業はありません】
食中毒予防運動の推進	食中毒予防運動を推進します。 【実施計画事業はありません】
動物愛護思想の啓発	動物愛護思想の啓発を推進します。 【実施計画事業はありません】
献血の推進	献血による市民ぐるみの助け合い運動を進めます。 【実施計画事業はありません】
広域大和斎場の管理運営	・ 広域大和斎場組合運営事業
薬物乱用防止	薬物乱用防止について啓発、防止運動に努めます。 【実施計画事業はありません】
衛生環境の保全	・ 衛生害虫駆除事業

< 予防接種の推進 >

予防接種事業						
事業目的	各種予防接種を実施することによって、感染症のまん延防止と感染の予防を図る。					
事業内容	ポリオ・BCGを市民健康センターで集団接種 三種混合・二種混合・麻しん・風しん・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチンを医療機関で個別接種 高齢者のインフルエンザ予防接種を医療機関で実施 平成24年よりポリオ単抗原、四種混合が個別接種で開始					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	339868	326002	383997	383997	383997	383997
一般財源(千円)	260953	273298	383997	383997	383997	383997
指標	予防接種率					
指標値(%)	102.1	90	90	90	90	90

<広域大和斎場の管理運営>

広域大和斎場組合運営事業						
事業目的	組織市の火葬需要に対応できる体制を確立するとともに、式場の効率的な運用を図る。					
事業内容	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域大和斎場組合を組織し、火葬及び式場業務を行っている。また、広域大和斎場組合事務連絡協議会を組織し、斎場に関する調査研究等を行っている。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	65803	66361	66361	66361	66361	66361
一般財源(千円)	52154	53395	53395	53395	53395	53395
指標①	市民の1日火葬可能件数：市民の年間火葬件数÷火葬炉使用可能日数					
指標値(件)	2.58	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
指標②	市民の火葬件数(年間)					
指標値(件)	910	956	956	956	956	956
指標③	市民の式場利用回数(年間)					
指標値(回)	500	580	580	580	580	580

<衛生環境の保全>

衛生害虫駆除事業						
事業目的	市民の蜂からの被害をなくす。					
事業内容	一般市民及び企業の敷地内に営巣している蜂の巣を委託業者に駆除依頼。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1117	2578	2578	2578	2578	2578
一般財源(千円)	1117	2578	2578	2578	2578	2578
指標	駆除件数					
指標値(件)	88	100	100	100	100	100

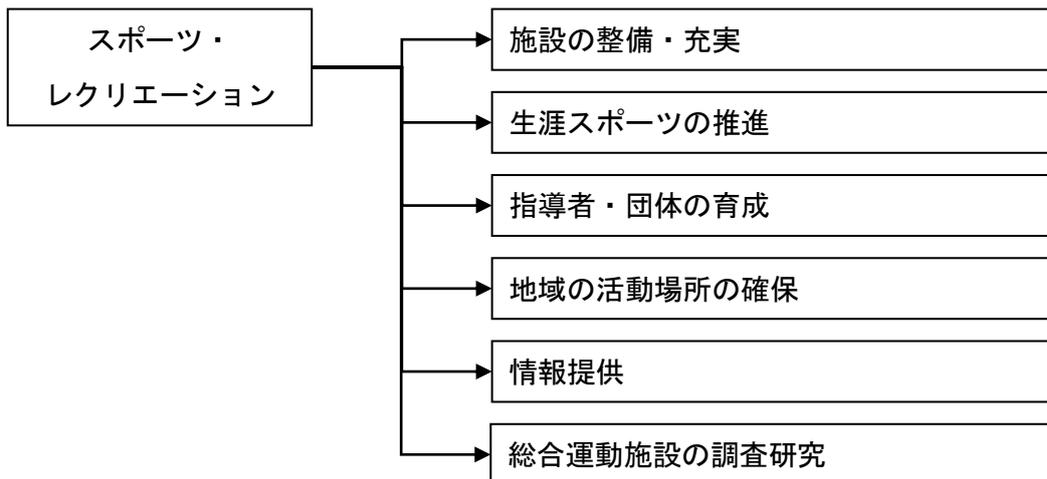
03 スポーツ・レクリエーション

【目指す姿】

市民は、日常的にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生き生きと明るく豊かで心身とも健康な生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民体育館及び市スポーツ施設利用者数	人	634,630 【H23年度】	738,000	768,000
	市の市民体育館をはじめとするスポーツ施設（学校開放含む）の1年間の延べ利用者数を示しています。				
2	市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設（体育館や校庭）の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合	%	26 【H24年7月】	55	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、26%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
施設の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> 市営プール施設改修事業 市民体育館管理運営事業 市民体育館大規模修繕事業 旭プール用地取得事業 スポーツ施設改修事業 相模川河川環境整備用地取得事業 栗原プール用地取得事業
生涯スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民体力づくり事業 健康な身体づくり事業
指導者・団体の育成	スポーツ・レクリエーション指導者の養成、確保及び団体の育成に努めます。 【実施計画事業はありません】
地域の活動場所の確保	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育施設開放事業
情報提供	スポーツ・レクリエーションに関する施設、イベント等の的確な情報の提供に努めます。 【実施計画事業はありません】
総合運動施設の調査研究	総合運動施設の調査研究に努めます。 【実施計画事業はありません】

<施設の整備・充実>

市営プール施設改修事業						
事業目的	遊泳用プールの衛生基準（平成4年4月28日厚生省生活衛生局長通知）及び神奈川県水浴場等に関する条例に定める施設基準を満たし、プールを安全かつ衛生的に使用できる状態と施設内の清潔感を維持する。					
事業内容	市営プール施設の維持改修。 （プール槽等塗装工事・濾過装置取替修繕・公共下水道接続工事）					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	0	0	72630	42300	28080	10080
一般財源（千円）	0	0	49110	42300	28080	10080
指標①	施設改修率：（ろ過装置取替数+公共下水道接続箇所数）÷プール数×100					
指標値(%)	—	—	83	83	83	83
指標②	施設改修箇所数					
指標値(箇所)	—	—	16	17	20	22

市民体育館管理運営事業

事業目的	市民ニーズに沿った、市民サービスを第一優先とし、公平・平等かつ効率的な運営を図る					
事業内容	市民体育館の管理運営。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	183021	181205	184177	184177	184177	184177
一般財源(千円)	158663	157308	160280	160280	160280	160280
指標	年間利用人数					
指標値(人)	262987	300000	300000	300000	300000	300000

市民体育館大規模修繕事業

事業目的	市民ニーズに沿った、市民サービスを第一優先とし、公平・平等かつ効率的な運営を図る。					
事業内容	市民体育館の大規模修繕。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	7498	6122	7560	5039	39233	27741
一般財源(千円)	7498	6122	7560	5039	39233	27741
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

旭プール用地取得事業

事業目的	旭プールの土地買収					
事業内容	旭プール施設用地について土地開発公社から買戻しするもの。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	50028	0	50028	25015	25015	25015
一般財源(千円)	50028	0	50028	25015	25015	25015
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

スポーツ施設改修事業

事業目的	スポーツ施設利用者の利便性等を考慮した施設改修事業。					
事業内容	市民球場管理棟、スタンド改修工事					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	0	0	9657
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	9657
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

相模川河川環境整備用地取得事業

事業目的	スポーツ広場等の整備事業が実施できるよう用地を確保する。 スポーツ・レクリエーションゾーンの整備。					
事業内容	整備予定地の買い上げ又は借上。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	11926	7596	2796	32059	2796	2796
一般財源(千円)	11926	7596	2796	32059	2796	2796
指標	用地取得率: (用地買収済み面積 ÷ 基本計画期間内用地買収計画面積) × 100					
指標値(%)	40	40	40	40	40	40

栗原プール用地取得事業

事業目的	栗原プールの土地買収					
事業内容	栗原プール用地の取得を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	102000	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	102000	0	0	0
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

<生涯スポーツの推進>

市民体力づくり事業

事業目的	スポーツを主として事業を開催し、多くの市民、特に中高齢者が積極的に参加することにより、生涯スポーツ振興の定着を図る。					
事業内容	スポーツを中心に市民の健康体力づくり事業として7事業を開催する。 ・フィールドゲーム大会・ソフトバレーボール大会 ・ふれあいピクニック・健康マラソン大会・水中ウォーキング教室 ・ファミリーバトミントン・ソフトバレーボール教室 ・カローリング教室・親子キャッチボール教室					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2185	1734	4073	2426	2328	2280
一般財源(千円)	2185	1734	4073	2426	2328	2280
指標①	スポーツ大会等の参加者数(年間)					
指標値(人)	1468	1700	1700	1700	1700	1700
指標②	開催数(年間)					
指標値(回)	7	7	8	8	8	8

健康な身体づくり事業

事業目的	健康を意識したウォーキングをPRし、健康づくりの一環としてのウォーキング人口を増やすことにより、健康なまちづくりの推進を図る。					
事業内容	健康ウォーキング実行委員会を設立し、健康なまちづくりを目指すために、誰でも気軽に参加できるウォーキングを開催する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	180	180	180	180	180	180
一般財源(千円)	180	180	180	180	180	180
指標①	ウォーキング実施回数(年間)					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2
指標②	ウォーキング参加者数(年間)					
指標値(人)	129	200	200	200	200	200

<地域の活動場所の確保>

学校体育施設開放事業

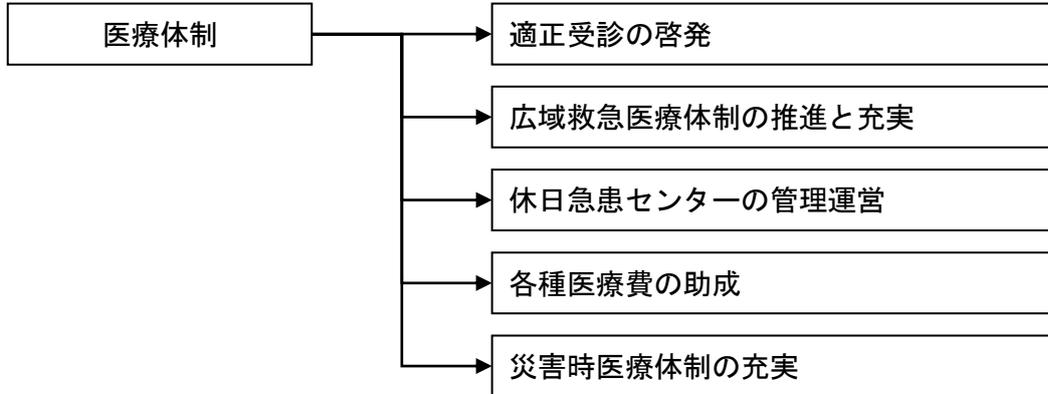
事業目的	地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、利用者が気軽に使用できる状態にする。					
事業内容	学校体育施設の開放を円滑に実施するために各学校に組織されている学校体育施設開放運営委員会を有効に機能させるとともに、開放に伴い消費される物品等の購入費を各学校に配当する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3517	2930	6791	7358	8020	3430
一般財源(千円)	3095	2030	5891	6458	7120	2530
指標①	利用目標数に対する利用率：(利用者数÷目標利用者数)×100					
指標値(%)	89	90	91	92	93	94
指標②	利用者延べ人数					
指標値(人)	207456	223400	225600	227800	230000	232300

【目指す姿】

市民は、市内のかかりつけ医の存在や広域的な医療体制の整備により、適切な負担の下で安心して医療を受けることができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	%	50.5 【H24年7月】	56	59
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、50.5%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により59%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
適正受診の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医制推進事業
広域救急医療体制の推進と充実	<ul style="list-style-type: none"> 広域救急医療事業 休日昼間救急診療事業 24時間健康電話相談事業
休日急患センターの管理運営	<ul style="list-style-type: none"> 休日急患センター診療事業
各種医療費の助成	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 障害者医療費助成事業 小児医療費助成事業 未熟児養育医療費助成事業
災害時医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 災害時医療救護資機材整備事業

<適正受診の啓発>

在宅当番医制推進事業						
事業目的	在宅当番医制で行うことにより、救急医療の充実を図るとともに、市民に安定した生活を確保する。					
事業内容	市民に対する救急医療知識の啓蒙普及及び在宅当番医の当番日調整連絡等を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	784	784	784	784	784	784
一般財源(千円)	784	784	784	784	784	784
指標	病院群輪番制患者数(内科・外科・小児科)					
指標値(人)	13779	12600	11660	10600	9700	9000

<広域救急医療体制の推進と充実>

広域救急医療事業						
事業目的	深夜・休日の急病者の救急医療体制を確保する。					
事業内容	病院群輪番制及び、定点診療での広域救急医療を実施。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	133430	140497	136944	137217	137756	137219
一般財源(千円)	61238	64416	65517	65679	65961	65738
指標①	病院群輪番制患者数(内科・外科・小児科)					
指標値(人)	13779	12600	11600	10600	9700	9000
指標②	広域二次救急医療病院群輪番制委託料(年間)					
指標値(百万円)	132	139	134	135	135	135

休日昼間救急診療事業						
事業目的	休日昼間の婦人科の急病者に適切に対応できる。					
事業内容	休日昼間の婦人科の救急診療を実施。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	17795	20904	9427	9532	9532	9322
一般財源(千円)	17795	20904	9427	9532	9532	9322
指標①	受診患者数：H25より産科単独事業予定					
指標値(人)	859	800	210	200	190	180
指標②	休日昼間診療事業費(年間)					
指標値(千円)	17220	17640	8715	8820	8820	8610

24時間健康電話相談事業						
事業目的	24時間対応の電話相談窓口設置により、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、医療機関の適正受診を促し、救急医療体制の安定化を図る。					
事業内容	救急医療、育児、健康及び介護、メンタルヘルス等、24時間対応可能な各種相談窓口の開設。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3808	5328	5733	5733	5733	5733
一般財源(千円)	3808	5328	5733	5733	5733	5733
指標①	相談件数：H23.7～H24.3実績に基づき、周知に伴う伸び率10%を設定					
指標値(件)	1285	1900	2100	2300	2500	2800
指標②	相談窓口開設時間数					
指標値(時間)	6576	8760	8760	8760	8784	8760

<休日急患センターの管理運営>

休日急患センター診療事業						
事業目的	休日及び毎夜間における内科・小児科の急病者に適切に対応できる診療体制を確立する。また、休日昼間の歯科・外科診療を実施する。					
事業内容	休日急患センターの診療体制の充実、効率的な運営を図るための補助金の交付					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	54841	61549	69744	67867	68150	67931
一般財源(千円)	45032	49444	57546	55906	56176	55828
指標①	人口に対する受診率(%)：医科受診者数÷人口×100(適正受診による受診者の抑制)					
指標値(%)	10.76	10	11	11	11	11
指標②	医科患者数(年間)					
指標値(人)	13992	13000	12800	12000	11200	10500
指標③	歯科患者数(年間)					
指標値(人)	225	215	205	195	185	175

<各種医療費の助成>

後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金						
事業目的	後期高齢者医療の円滑な事業を行うための繰出金。					
事業内容	低所得者に対する保険料の軽減等を負担することにより、保険者の保険財政基盤の安定を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	103687	122150	137920	145000	154440	165060
一般財源(千円)	25922	30538	32605	34375	36735	39390
指標	後期高齢者医療受給者数					
指標値(人)	10003	10380	11900	12500	13300	14200

後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金						
事業目的	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図る。					
事業内容	後期高齢者医療の事務を行うための職員給与費等の繰出金					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	42889	39823	49350	49905	50455	51005
一般財源(千円)	42889	39823	49350	49905	50455	51005
指標	後期高齢者医療受給者数					
指標値(人)	10003	10380	11900	12500	13300	14200

障害者医療費助成事業

事業目的	医療費援助を行うことにより、心身障害者の健康保持と生活の安定を図る。					
事業内容	市内に住民登録をしている身体障害者（1～3級）及び知的障害者（A1～B1級）の者及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成する。ただし、3級及び知的障害者B1級の者については、1割の自己負担とする。また、精神障がい者の保健福祉手帳（1から2級）及び自立支援医療受給者証所持者に対し通院医療費の助成をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	338836	365089	358079	358079	358079	358079
一般財源（千円）	238941	255029	263090	263090	263090	263090
指標①	医療費助成額					
指標値(百万円)	339	358	351	351	351	351
指標②	療養受診証交付者数					
指標値(人)	3194	3138	2361	2361	2361	2361

小児医療費助成事業

事業目的	医療費援助を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与する。					
事業内容	市内に住民登録のある0歳～小学校4年生の通院・入院及び小学校5年生～中学校就学児の入院の医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	302728	312491	337996	337996	337996	337996
一般財源（千円）	237530	247237	269973	269973	269973	269973
指標①	医療費助成額					
指標値(百万円)	289	300	325	325	325	325
指標②	医療費助成者数（0歳～小学校4年生）					
指標値(人)	9526	10503	10398	10294	10191	10089
指標③	医療費助成件数（小学校5年生～15歳児）					
指標値(件)	43	36	36	36	36	36

未熟児養育医療費助成事業

事業目的	病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付し、生活能力を得させることを目的とする。					
事業内容	母子健康保険法第6条第6項に規定する未熟児で、医師が入院療育を必要と認めた者に対し、医療費の助成をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	0	0	14200	14200	14200	14200
一般財源（千円）	0	0	4450	4450	4450	4450
指標①	医療費助成額					
指標値(百万円)	—	—	13	13	13	13
指標②	医療費助成者数					
指標値(人)	—	—	33	33	33	33
指標③	医療費助成件数					
指標値(件)	—	—	113	113	113	113

<災害時医療体制の充実>

災害時医療救護資機材整備事業						
事業目的	医療救護所において負傷者に対して適切な医療救護活動ができる。					
事業内容	災害時における負傷者の応急的な医療救護のための医薬品等の確保					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	669	553	586	562	573	713
一般財源(千円)	669	553	586	562	573	713
指標①	医薬品等配備率：医薬品等配備救護所÷医療救護所数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	整備事業費(年間)					
指標値(千円)	652	518	548	525	536	676

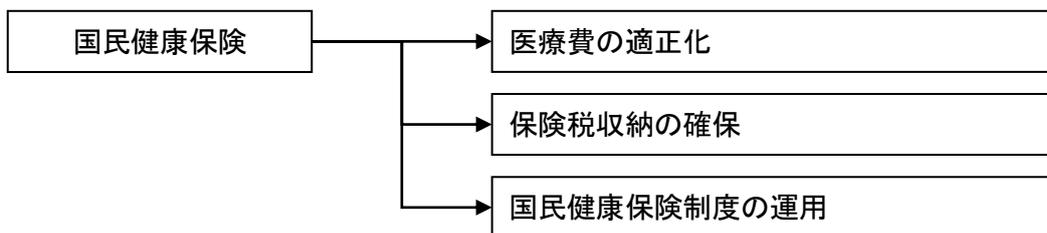
05 国民健康保険

【目指す姿】

市民は、加齢による傷病や疾病によっても、安心して適切な医療を受けることができる健全な運用がなされている保険制度を有しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	国民健康保険の生活習慣病受診率	%	26.36 【H23年6月】	17	15
	国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者のうち、生活習慣病を主傷病として医療機関に受診する被保険者の割合を示し、本施策の推進によりこの割合の減少を目指すものです。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
医療費の適正化	・ 特定健康診査等事業
保険税収納の確保	保険税収納を確保することにより、給付の平等、負担の公平に努めます。 【実施計画事業はありません】
国民健康保険制度の運用	・ 国民健康保険保険基盤安定繰出金 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金

<医療費の適正化>

特定健康診査等事業						
事業目的	特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防対策を推進し、重症化、合併症の発症を抑え、生活の質の維持・向上を図り、医療費適正化対策の一助とする。					
事業内容	特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を把握し、指導対象者に対し、特定保健指導を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	71235	82066	83708	85382	87090	88832
一般財源(千円)	42083	53438	52254	51962	51704	51480
指標①	受診率：受診者数÷受診対象者数×100					
指標値(%)	25.68	30.09	32	34	36	38
指標②	健康診査受診者数					
指標値(人)	6797	7934	8304	8823	9342	9861

<国民健康保険制度の運用>

国民健康保険保険基盤安定繰出金						
事業目的	被保険者の国民健康保険税負担の緩和を図る。					
事業内容	国民健康保険税の減額相当額を基準として政令に基づき算定する金額を一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出すもの。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	292689	282534	282534	282534	282534	282534
一般財源(千円)	73172	70635	70635	70635	70635	70635
指標	繰出金充当率(年間)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

国民健康保険事業特別会計繰出金						
事業目的	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資する。					
事業内容	一般財源化され、地方交付税の基準財政需要額に計上されている職員の給与費等の事務費及び出産育児一時金等、また、地方財政措置が講じられている財政安定化支援事業費、さらには、その他赤字補填分を一般会計から、国民健康保険事業特別会計に繰り出すもの。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1775074	1076741	1077764	1077764	1077764	1077764
一般財源(千円)	1775074	1076741	1077764	1077764	1077764	1077764
指標	その他一般会計繰出金額					
指標値(千円)	1463079	759330	759330	759330	759330	759330

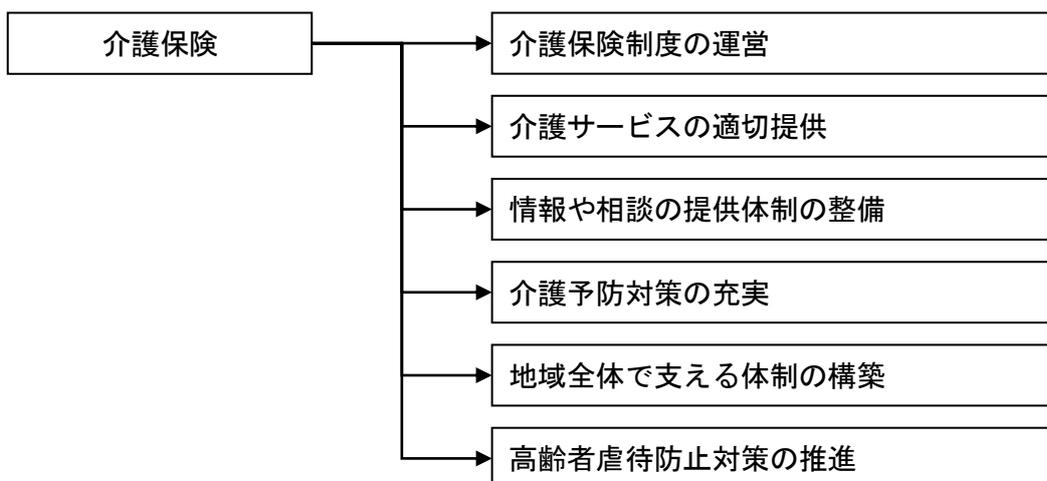
06 介護保険

【目指す姿】

座間市の高齢者は、介護予防対策により、尊厳を保ちながらその人らしい自立した生活を営むことができ、要支援や要介護状態になっても、在宅サービスや地域密着型サービスの充実により住み慣れた地域や家庭で安心して生活し続けることができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	介護を必要としない高齢者の割合	%	86.3 【H24年7月】	87.7	87.7
	65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合を示し、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、本施策の推進によりこの割合を維持することを目標として設定しています。				
2	介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合	%	24.8 【H24年7月】	39	43
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、24.8%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により43%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
介護保険制度の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業特別会計繰出金 ・介護保険低所得者対策事業 ・趣旨普及事業
介護サービスの適切提供	介護サービスの適切な提供に努めます。 【実施計画事業はありません】
情報や相談の提供体制の整備	介護サービスに関する情報提供や相談等の提供体制を充実します。 【実施計画事業はありません】
介護予防対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防二次予防事業 ・介護予防一次予防事業
地域全体で支える体制の構築	介護や支援が必要な高齢者を地域全体で支える体制の構築を図ります。 【実施計画事業はありません】
高齢者虐待防止対策の推進	権利擁護事業の普及啓発に努め、高齢者虐待の防止対策を推進します。 【実施計画事業はありません】

<介護保険制度の運営>

介護保険事業特別会計繰出金						
事業目的	介護給付費市負担分については、年度内 12.5%の繰出金を確保し、介護保険事業の安定を図る。					
事業内容	介護給付費市負担分(12.5%)、地域支援事業費(介護予防事業・包括的支援事業)市負担分(12.5%)、職員給与費、事務費繰出金を介護保険特別会計へ繰出す。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	954445	1026809	1064573	1131929	1129829	1131929
一般財源(千円)	954445	1026809	1064573	1131929	1129829	1131929
指標①	要介護認定者一人当たり(介護給付費)					
指標値(千円)	181	195	195	196	196	196
指標②	被保険者一人当たり(地域支援事業費)					
指標値(千円)	3	3	3	3	3	3
指標③	被保険者一人当たり(事務費)					
指標値(千円)	10	10	10	9	9	9

介護保険低所得者対策事業

事業目的	旧措置措置制度において利用者負担が無料であった低所得者高齢者及び障がい者であって、制度施行に伴う利用料の1割負担を負担することが困難な者について激変緩和の観点から、利用者負担の助成を行うことにより、生活基盤の安定を図る。 また、低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を軽減することによりサービスの利用促進を図る。					
事業内容	生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を軽減(利用者負担の1/4軽減)したことに対し助成を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	87	500	500	500	500	500
一般財源(千円)	22	215	215	215	215	215
指標	訪問介護サービス利用者の負担軽減対象者数					
指標値(人)	7	7	7	7	7	7

趣旨普及事業

事業目的	40歳以上第2号被保険者の世帯にも送付することによって、制度の周知と理解を深めてもらう。					
事業内容	介護保険の冊子を作成し、65歳以上被保険者の世帯に送付し、介護保険制度の周知を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	472	577	577	577	577	577
一般財源(千円)	472	577	577	577	577	577
指標	趣旨普及用冊子購入数(年間)					
指標値(部)	4670	5000	5000	5000	5000	5000

<介護予防対策の充実>

介護予防二次予防事業						
事業目的	一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。					
事業内容	要介護状態等になることを予防するため、 ①二次予防事業対象者（特定高齢者）把握事業 ②通所型介護予防事業 ③訪問型介護予防事業 ④介護予防二次予防事業（特定高齢者施策）評価事業を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	19214	22443	65000	54000	54000	54000
一般財源（千円）	6246	7520	21775	18090	18090	18090
指標①	二次予防事業対象者把握人数					
指標値(人)	509	1200	1300	1400	1500	1600
指標②	いきいき運動教室参加実人数					
指標値(人)	34	60	60	60	60	60
指標③	高齢者筋力向上トレーニング事業参加実人数					
指標値(人)	35	48	48	48	48	48

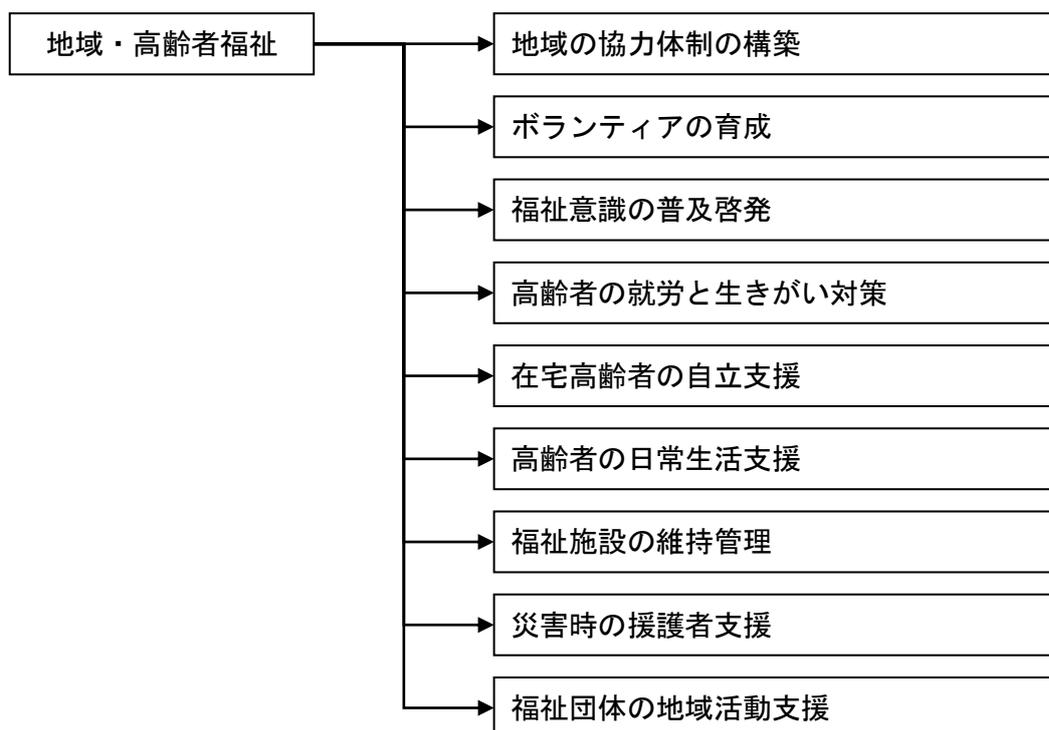
介護予防一次予防事業						
事業目的	健康教育、健康相談等の取組を通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うことを目的とする。					
事業内容	介護予防の考え方を広く普及させるため介護予防普及啓発事業を、介護予防ボランティア育成及び地域の自主的な介護予防活動支援のため地域介護予防活動支援事業を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	496	1173	2750	2168	2168	2168
一般財源（千円）	162	394	923	727	727	727
指標①	普及啓発事業参加実人数					
指標値(人)	436	500	550	600	600	600
指標②	介護予防ボランティア育成講座参加実人数					
指標値(人)	29	35	35	35	35	35

【目指す姿】

高齢者をはじめ地域にかかわりを持つ機会が豊富な市民が、NPOやボランティア組織、地域の互いの助け合い活動などへ積極的に参加し、住み慣れたまちの中で、だれもが安心して生きがいを持ち充実した暮らしをしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	福祉ボランティア個人登録者数	人	346 【H23年度】	400	500
	社会福祉協議会と連携して、市民ボランティアの育成と活動の支援を行っています。この指標はそのボランティア活動の登録者数を示しています。				
2	市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合	%	20.2 【H24年7月】	33	35
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、20.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。				
3	生きがいを感じている高齢者の割合	%	82.2 【H23年2月】	86.3	90.6
	高齢者保健福祉計画改定時に行うアンケート調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は82.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により90.6%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地域の協力体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健福祉サービス推進事業 福祉プラン・地域福祉計画策定事業 高齢者保健福祉計画策定事業
ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動促進事業
福祉意識の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 福祉月間実施事業
高齢者の就労と生きがい対策	<ul style="list-style-type: none"> 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業 シルバー人材センター運営助成事業 生きがいセンター管理運営事業 敬老祝金支給事業 老人クラブ活動助成事業
在宅高齢者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報システム電話貸与事業 あんしん賃貸支援事業
高齢者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者地域見守りネットワーク事業 老人ホーム入所措置事業 移送サービス事業 在宅老人緊急短期入所事業 高齢者等家具転倒防止対策助成事業 はいかい高齢者位置検索事業 高齢者救急医療情報キット配布事業

福祉施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・総合福祉センター維持管理事業 ・老人福祉施設建設助成事業 ・老人憩いの家補修事業 ・栗原老人憩いの家用地取得事業 ・老人憩いの家管理運営事業 ・相模が丘老人憩いの家用地取得事業
災害時の援護者支援	災害時援護者の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
福祉団体の地域活動支援	・市社会福祉協議会補助事業

<地域の協力体制の構築>

地域保健福祉サービス推進事業						
事業目的	地域保健福祉サービス推進委員会の設置により保健、医療、福祉等との連絡調整体制、支援体制が整備され、市民に最適の保健福祉サービスを提供及び市内6地区における地域福祉計画の実施。					
事業内容	市民への各種保健福祉サービスの提供にあたり、サービスメニューや提供機関の多様化に伴うサービスの重複や非効率化を防ぎ、最も適したサービスの種類、方法の検討調整及び評価、開発を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	491	495	495	495	495	495
一般財源(千円)	491	495	495	495	495	495
指標	地域保健福祉サービス推進委員会開催回数					
指標値(回)	4	4	4	4	4	4

福祉プラン・地域福祉計画策定事業						
事業目的	市民、行政が一体となり、本市が直面する福祉に関する課題に総合的に取り組むことにより、「健やかで、安らぎに満ちた福祉社会」の実現と、福祉に関して地域でもなにかできないかを課題とし、市民と協働してより具体的な「地域社会福祉」の構築を図る。					
事業内容	総合計画に位置付けされている「座間市福祉プラン」及び社会福祉法第107条に規定のある「座間市地域福祉活動計画」を策定する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	2700	2700	0
一般財源(千円)	0	0	0	2700	2700	0
指標①	座間市福祉プランの策定					
指標値(式)	—	—	—	1	—	—
指標②	座間市地域福祉活動計画の策定					
指標値(式)	—	—	—	1	—	—

高齢者保健福祉計画策定事業

事業目的	座間市総合計画に基づき、高齢者保健福祉を支える基本理念、要介護高齢者を支える基本理念を策定し、その実現を目指す。					
事業内容	高齢者保健福祉の政策目標及び取り組むべき政策を明らかにした計画を策定する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1086	0	1000	1000	0	1000
一般財源(千円)	1086	0	1000	1000	0	1000
指標	高齢者保健福祉計画の策定					
指標値(式)	1	—	1	1	—	1

<ボランティアの育成>

社会貢献活動促進事業

事業目的	高齢者が生きがいを持つ社会参加の促進。					
事業内容	高齢者の持つ技術や経験を登録し、地域や団体、学校からの要請により各種の技能を教えるチョッピリ先生として派遣する。事業は社会福祉協議会に補助金を交付して実施。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	649	678	700	700	700	700
一般財源(千円)	649	678	700	700	700	700
指標	活動回数(年間)					
指標値(回)	1298	1356	1400	1400	1400	1400

<福祉意識の普及啓発>

福祉月間実施事業						
事業目的	市民ぐるみの福祉社会を築くための市民意識の高揚					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉大会（福祉関係功労者等の表彰） ・ふれあいフェスティバル（社協福祉まつりと合同開催） ・福祉パネル展 ・身障（児）者・老人趣味の作品展 等 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	798	804	804	804	804	804
一般財源（千円）	798	804	804	804	804	804
指標①	福祉大会参加者数					
指標値(人)	4600	4600	4600	4600	4600	4600
指標②	ふれあいフェスティバル参加者数					
指標値(人)	2400	2400	2400	2400	2400	2400
指標③	福祉月間中の老人等作品展参加者数					
指標値(人)	900	900	900	900	900	900
指標④	福祉パネル展参加者数					
指標値(人)	1000	1000	1000	1000	1000	1000

<高齢者の就労と生きがい対策>

四十雀（しじゅうから）倶楽部事業						
事業目的	高齢者が要介護状態にならないよう自立した生活ができるようにする。					
事業内容	在宅高齢者に対し、地域の実施場所で通所によるレクリエーション・軽スポーツ・創作・趣味の活動などを実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	4827	5624	5545	5624	5545	5624
一般財源（千円）	4827	5624	5545	5624	5545	5624
指標①	参加登録者数（年間）					
指標値(人)	258	280	300	320	340	360
指標②	会場数（年間）					
指標値(箇所)	17	17	17	17	17	17

シルバー人材センター運営助成事業

事業目的	60歳以上の高齢者に就業の場を確保する。					
事業内容	60歳以上の方々に働く場を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	14562	8862	8862	8862	8862	8862
一般財源(千円)	14562	8862	8862	8862	8862	8862
指標	会員数(累積)					
指標値(人)	768	820	870	920	970	1020

生きがいセンター管理運営事業

事業目的	高齢者の方々が経験・能力・技術を生かし、地域社会の活動と連帯を保ちながら働く機会を得る、心身障がい者が仕事又は訓練を通して社会参加と自立を図るための施設として設置。					
事業内容	指定管理者に管理を委託					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6738	10258	10308	10258	10308	10258
一般財源(千円)	6738	10258	10308	10258	10308	10258
指標	利用者数(年間)					
指標値(人)	734	840	890	940	990	1040

敬老祝金支給事業

事業目的	多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。					
事業内容	長寿を祝うために敬老祝金等を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2860	3851	3946	4506	5451	5941
一般財源(千円)	2860	3851	3946	4506	5451	5941
指標	支給対象者の人数(年間)					
指標値(人)	299	390	333	383	441	508

老人クラブ活動助成事業

事業目的	地域の老人クラブの活動強化を図る。					
事業内容	老人クラブ連合会及び地域老人クラブへ補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3848	4088	4088	4088	4088	4088
一般財源(千円)	3076	3192	3192	3192	3192	3192
指標	単位クラブ総会員数					
指標値(人)	1994	2100	2100	2100	2100	2100

<在宅高齢者の自立支援>

緊急通報システム電話貸与事業						
事業目的	ひとり暮らし高齢者等の急病に対する不安感が解消されるとともに緊急時の対応が迅速になされる。					
事業内容	専用の緊急通報電話機器及びペンダント（発信機）を貸与し、ひとり暮らし高齢者等が急病になった場合に緊急通報先（親族、消防署）へ通報する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	947	1073	1352	1352	1352	1352
一般財源（千円）	947	1073	1352	1352	1352	1352
指標	緊急通報電話設置台数（累積）					
指標値(台)	195	250	250	250	250	250

あんしん賃貸支援事業						
事業目的	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、県が平成20年度から始めた「あんしん賃貸支援事業(対象：高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯)」に県内各自治体も参加を求められているため、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する為の事業を実施する。					
事業内容	高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため、住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	268	265	270	270	270	270
一般財源（千円）	268	265	270	270	270	270
指標	相談会実施回数					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6

<高齢者の日常生活支援>

高齢者地域見守りネットワーク事業						
事業目的	高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくために、地域住民による見守りや声かけ、手伝いなどのため、支えあいの仕組みを地域に広げる。					
事業内容	地域に「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、ネットワークの構築に向けた各種の催しを企画検討する。 また、地域を選定し、その地域の社会資源や高齢者のニーズ調査等を行い、実態を把握してネットワークの全体像と方向性を検討し、『見守り推進員』『高齢者お手伝い隊』などのモデル事業を試行し事業評価を行って、市全域への展開を目指す。 事業は、市が地域福祉の専門知識を有する職員を雇用して実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1696	2334	2000	2000	2000	2000
一般財源(千円)	1696	2334	2000	2000	2000	2000
指標	モデル事業実施箇所数					
指標値(箇所)	—	1	2	3	6	10

老人ホーム入所措置事業						
事業目的	居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。					
事業内容	何らかの理由により在宅生活が困難になった者について、養護老人ホームに入所措置を講ずる。また、やむを得ない事由(虐待や認知症)により、老人福祉法の規定に基づき入所措置を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	9757	14395	14395	14395	14395	14395
一般財源(千円)	7175	13915	13915	13915	13915	13915
指標	年間措置数(年間)					
指標値(人)	63	144	144	144	144	144

移送サービス事業						
事業目的	外出困難な高齢者・身体障がい者の社会活動への参加が図られる。					
事業内容	高齢者・身体障がい者に対し、通院、社会活動に参加する時等にリフト車等による移送サービスを提供する事業を行うため、道路運送法に基づく福祉有償運送の登録をした特定非営利活動法人に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4744	4510	4510	4510	4510	4510
一般財源(千円)	4744	4510	4510	4510	4510	4510
指標	移送サービス利用回数(年間)					
指標値(回)	661	700	700	700	700	700

在宅老人緊急短期入所事業

事業目的	介護者と要介護者の不安感が解消されるとともに、緊急時の対応が迅速になされる。					
事業内容	介護者の病気・事故等により介護が受けられない要介護者等を、施設に一時的に入所させる。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	531	600	1500	1500	1500	1500
一般財源(千円)	531	600	1500	1500	1500	1500
指標	緊急短期入所実利用人数(年間)					
指標値(人)	3	11	11	11	11	11

高齢者等家具転倒防止対策助成事業

事業目的	地震時の高齢者等の生命及び財産を守る。					
事業内容	地震時の家具転倒防止器具の取付を、自ら実施できない高齢者等に対し、家具転倒防止対策として転倒防止板の取り付け費用を半額助成する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	29	53	241	241	241	241
一般財源(千円)	9	33	207	207	207	207
指標	対策実施世帯数(累積)					
指標値(世帯)	24	514	714	914	1114	1314

はいかい高齢者位置検索事業

事業目的	はいかい高齢者の介護家族の身体的・精神的負担の軽減及び本人の安全が図られる。					
事業内容	はいかい高齢者に対し位置検索機器を貸与し、はいかいした場合には機器検索によって位置確認し保護する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	86	108	100	100	100	100
一般財源(千円)	84	106	98	98	98	98
指標	はいかい位置検索器貸与延台数(累積)					
指標値(台)	8	17	18	19	20	21

高齢者救急医療情報キット配布事業

事業目的	救急時の高齢者の救急搬送等、対応の迅速化を図る。					
事業内容	高齢者のみの世帯において、救急時に、迅速かつ適切に処置等が受けられるよう、救急時に必要な情報を保管する「救急医療情報セット」を配布する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	354	355	355	355	355	355
一般財源(千円)	354	355	355	355	355	355
指標	高齢者救急医療情報セット配付数(累積)					
指標値(セット)	1044	2000	3000	4000	5000	6000

<福祉施設の維持管理>

総合福祉センター維持管理事業						
事業目的	総合福祉センターを常に最良かつ効率的に利用できるような状態に保つ。					
事業内容	総合福祉センターの維持管理業務。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	34115	40723	40223	40223	40223	40223
一般財源(千円)	34115	38845	38309	38309	38309	38309
指標	貸館利用者数(年間)					
指標値(人)	95000	95000	95000	95000	95000	95000

老人福祉施設建設助成事業						
事業目的	施設整備を行うことにより、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の充実を図ることにより、入所待機者の解消を図る。					
事業内容	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に基づく老人福祉施設の施設整備に対し、予算の範囲内において負担(補助)金を交付する。生ゴミ処理機を設置した老人福祉施設に対し、処理機の購入費用又は賃借料、ランニングコスト等の2分の1を補助する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	14106	14166	80166	80166	80166	14166
一般財源(千円)	14106	14166	80166	80166	80166	14166
指標	整備総ベッド数(累積)					
指標値(床)	350	350	410	510	510	510

老人憩いの家補修事業						
事業目的	高齢者の憩いの場としての役割を果たせるよう、老朽化した施設を修繕により維持する。					
事業内容	施設を修繕して維持する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	9800	11040	11805	8025	8025	8025
一般財源(千円)	9800	11040	11450	8025	8025	8025
指標	憩いの家利用者数(年間)					
指標値(人)	24058	28000	28000	28000	28000	28000

栗原老人憩いの家用地取得事業						
事業目的	高齢者の憩いの場を確保するための用地を取得する。					
事業内容	栗原老人憩いの家用地を土地開発公社から買戻しする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	50777	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	50777	0	0	0
指標	用地買戻					
指標値(件)	—	—	1	—	—	—

老人憩いの家管理運営事業						
事業目的	老人の健全な憩いの場を常に最適な状態に確保する。					
事業内容	老人憩いの家 7 施設の管理運営					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費 (千円)	7384	7877	7384	7384	7384	7384
一般財源 (千円)	7384	7877	7384	7384	7384	7384
指標	老人憩いの家利用者 (年間)					
指標値(人)	24058	28000	28000	28000	28000	28000

相模が丘老人憩いの家用地取得事業						
事業目的	高齢者の憩いの場を確保するための用地を取得する。					
事業内容	相模が丘老人憩いの家用地を土地開発公社から買戻しする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費 (千円)	0	0	0	45575	0	0
一般財源 (千円)	0	0	0	45575	0	0
指標	用地買戻					
指標値(件)	—	—	—	1	—	—

<福祉団体の地域活動支援>

市社会福祉協議会補助事業						
事業目的	社会福祉法人の運営に関する助成により、地域福祉の向上と社会福祉協議会事業の充実を図る。					
事業内容	座間市社会福祉協議会の運営費に対する補助金の交付					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費 (千円)	94846	76918	94752	94752	94752	94752
一般財源 (千円)	94846	76918	94752	94752	94752	94752
指標①	サービス提供延件数：高齢者サービス提供延件数+障がい者サービス提供延件数					
指標値(件)	22000	23000	24000	25000	26000	27000
指標②	高齢者・障害者サービス提供件数 (年間)					
指標値(件)	1000	1000	1000	1000	1000	1000

08 障がい者福祉

【目指す姿】

座間市の障がい者は、ノーマライゼーションという障がい者福祉の基本理念の下、各々の個性に見合った就労環境が整うとともに、障がい福祉サービスを受けることで、その人らしい生活を営んでいます。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値（年 度）	
				H27	H32
1	民間企業障がい者雇用達成率	%	45 【H21年度】	50	55
	雇用する労働者数が56人以上の事業主は、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者を1人以上（全労働者の1.8%相当数以上）雇用しなければなりません。この指標は、本市に所在する上記該当事業所における障がい者を雇用しなければならない事業所数のうち、その基準数を満たしている事業所の割合を示しています。				
2	もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合	%	26.2 【H24年7月】	30	33
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、26.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により33%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
障害者援護施設等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害者等地域生活支援事業 もくせい園管理運営事業 障害者支援事業
地域福祉ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> 障害者計画策定事業 地域活動支援センター事業
生活用具等の援助	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具給付事業
在宅福祉サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ショートステイ支援事業 障害者・介護者日中一時支援事業 居宅介護支援事業 障害者給付認定審査事業 生活介護等事業 障害者生活サポート事業 移動支援事業 障害者地域自立支援協議会事業

	<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー等事業 児童発達支援等事業
障がい者健康維持・生活安定	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者リハビリテーション事業 自立支援医療事業 障がい者虐待防止支援事業 療養介護給付事業
障がい者の文化・スポーツ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 精神障がい者社会復帰促進事業
障がい者福祉の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 手話等奉仕員養成講習会事業 聴覚障がい者コミュニケーション事業
権利擁護等の事業促進	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者手当支給事業 障がい者・高齢者財産保全管理センター運営事業
自殺対策事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者相談支援事業 自殺対策事業
障がい者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労支援相談事業
災害時の要援護者支援システム構築	<p>災害時に要援護者を支援するためのシステムづくりを進めます。</p> <p>【実施計画事業はありません】</p>

<障がい者援護施設等の支援>

知的障がい者等地域生活支援事業						
事業目的	知的障がい者の日常生活の自立、対人関係の改善等を図り、就労等社会参加を促す。					
事業内容	知的障がい者をグループホーム等に入居させ、その更生に必要な援助を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	134691	133800	170720	195568	205859	216724
一般財源(千円)	43717	42286	51824	48892	62293	65980
指標	グループホームへの補助金交付人数(年間)					
指標値(人)	58	78	83	88	93	98

もくせい園管理運営事業

事業目的	社会福祉法人に委託することにより、利用者の個々のニーズに応じた柔軟な支援サービスを提供し地域社会で安全、快適に過ごし各種行事・活動を通じ地域との交流や社会参加を図る。					
事業内容	20年度より指定管理者制度を活用し、施設の運営、管理面を社会福祉法人に委託し事業運営等経費の効率を高め、支援サービス内容を充実する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	28075	26221	29410	29596	31105	32479
一般財源(千円)	28075	26221	29410	29596	31105	32479
指標	利用者数					
指標値(人)	30	30	32	34	36	38

障がい者支援事業

事業目的	適切な支援をすることにより、自立意欲の喚起と残存能力の活用を図り、個々に合った自立生活ができるように努める。					
事業内容	障がい者が自ら福祉サービス提供事業者、施設などを選択・契約し自立と社会参加に向け必要な支援を行い福祉の増進を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	351618	361862	422468	464715	469362	474055
一般財源(千円)	88042	92145	105617	116180	117341	118515
指標	入所・通所者数					
指標値(人)	3081	3929	4322	4754	5229	5752

<地域福祉ネットワークの整備>

障害者計画策定事業

事業目的	障がい者を取り巻く環境も大きく変化してきており、障がい者福祉に関する施策を総合的・体系的に推進するため「障害者計画・障害者福祉計画」を改訂する。					
事業内容	障がいのある人に必要なサービスの計画的な実施に関する計画を策定。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1981	0	2000	2500	0	0
一般財源(千円)	1981	0	2000	2500	0	0
指標	会議の回数					
指標値(回)	15	—	15	15	—	—

地域活動支援センター事業

事業目的	障害者自立支援法における地域生活支援事業の一つで、障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援やコミュニケーション活動を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。					
事業内容	障がい者の地域生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動などを行う場を提供する。具体的には「①創作的活動または②生産活動の機会の提供、③社会との交流の促進などの便宜を供与し、もって、障害者等の地域生活支援の促進を図る。I型は上記に加え専門職員を配置し、医療・福祉および地域社会基盤との連携強化のための調整等行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	65641	70766	86053	86053	86053	86053
一般財源(千円)	60016	61709	72496	72496	72496	72496
指標	地域活動支援センター利用延人数					
指標値(人)	744	768	960	960	960	960

<生活用具等の援助>

日常生活用具給付事業

事業目的	身体障がい児者の日常生活等における支障を軽減すること。					
事業内容	身体障がい児者の日常生活等の向上を目的とし給付をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	21137	18667	25576	28134	30947	34071
一般財源(千円)	5285	4668	6394	7033	7736	8517
指標	日常生活用具給付件数(年間)					
指標値(件)	1896	1823	1915	2011	2112	2218

<在宅福祉サービスの推進>

ショートステイ支援事業

事業目的	身体、知的、精神障がい者を介護している家族が社会的・私的等の理由により家庭での介護が一時的に困難な場合に、施設で援助し介護者の負担軽減を図る。					
事業内容	身体、知的、精神障がい者を一時的に(利用1回につき30日限度)施設で支援する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	29964	31464	32159	33258	34401	35590
一般財源(千円)	8036	9107	9210	9486	9771	10069
指標	利用者数(年間)					
指標値(人)	584	613	644	676	710	746

障がい者・介護者日中一時支援事業

事業目的	障がい児者の日中における活動の場を確保し、その家族等の就労支援及び一時的な負担軽減を図る。					
事業内容	障がい児者の日中における活動の場を確保し、その家族等の就労支援及び一時的な負担軽減を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	47401	68460	66000	72600	79860	87847
一般財源(千円)	11851	17115	16500	18150	19965	21963
指標	年間利用者延人数					
指標値(人)	25267	27749	30574	33632	36996	40696

居宅介護支援事業

事業目的	ホームヘルパーが、買い物、調理、介護等を行うことにより、障がい者本人及び介護者の負担が軽減できる。					
事業内容	ホームヘルパーによる家事援助・介護支援・生活相談・助言等を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	29741	33188	41522	44429	44873	45321
一般財源(千円)	7435	8297	10380	11106	11219	11331
指標	利用延人数(年間)					
指標値(人)	758	1029	1132	1245	1370	1507

障がい者給付認定審査事業

事業目的	障がい者福祉サービスの必要性を総合的に判定し、障がい者のニーズに即した支援を効果的に実施する。					
事業内容	障害者自立支援法における障害福祉サービスの支給決定に必要な障害程度区分の判定及び作成した支給決定案に対する意見を求めるため障害給付認定審査会を開催する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2451	3141	3141	3141	3141	3141
一般財源(千円)	1226	1585	1585	1585	1585	1585
指標	認定審査会回数					
指標値(回)	15	18	18	18	18	18

生活介護等事業

事業目的	障がい者の身体機能または生活能力の向上を図り、自立した生活が送られるよう図る。					
事業内容	障がい者支援施設などで行われる入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の支援、創作活動または軽作業等の生産活動の機会を提供する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	349265	382840	502506	552757	558284	563866
一般財源(千円)	87317	95710	125626	138188	139571	140967
指標	生活介護利用者数					
指標値(人)	2180	3150	3571	4048	4589	5205

障がい者生活サポート事業

事業目的	日常生活において家事に対する必要な支援を行う事により、障がい者の地域での自立した生活の推進を図る。					
事業内容	家事援助を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	180	180	180	180	180
一般財源(千円)	0	45	45	45	45	45
指標	年間利用者延人数					
指標値(人)	—	120	120	120	120	120

移動支援事業

事業目的	地域における障がい児者の日常生活及び社会生活を支援することにより、当事者の自立と社会参加の促進を図る。					
事業内容	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	27383	26774	27575	28400	29247	30124
一般財源(千円)	6852	6769	6970	7175	7386	7606
指標	年間利用者延人数					
指標値(人)	1408	1365	1406	1449	1493	1538

障害者地域自立支援協議会事業

事業目的	中立・公平性を確保する観点から、委託相談支援事業者の運営評価等を実施し、困難事例への対応のあり方に関する協議、調整を図り、関係機関によるネットワーク構築等に向けた協議や社会資源の開発、改善を行う。					
事業内容	障がい者相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として設置する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	318	276	306	306	306	306
一般財源(千円)	318	276	306	306	306	306
指標	地域自立支援協議会開催回数					
指標値(回)	18	14	14	18	18	18

福祉タクシー等事業

事業目的	外出機会が増えることによって、地域社会への参加と自立を推進する。					
事業内容	在宅の重度心身障がい者に、タクシー助成券、自動車燃料助成券等を交付し、障がい者の社会参加の促進を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	24402	21955	21955	21955	21955	21955
一般財源(千円)	24402	21955	21955	21955	21955	21955
指標①	自動車燃料費助成券使用枚数					
指標値(枚)	9019	11232	11793	12382	13001	13651
指標②	福祉タクシー券利用人数					
指標値(人)	1164	1380	1449	1521	1597	1676
指標③	ガソリン助成券利用人数					
指標値(人)	714	1270	1333	1399	1468	1541

児童発達支援等事業

事業目的	身近な地域で障害特性に応じた専門的な支援が受けられるようにする。					
事業内容	身近な地域の障がい児支援の専門事業として、通所利用の障がい児への支援だけでなく、地域の障がい児・その家族を対象とした支援や保育所等の施設に通う障がい児に対し施設を訪問するなど地域支援に対応する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	60021	60021	60021	60021	60021
一般財源(千円)	0	15006	15006	15006	15006	15006
指標	利用者数					
指標値(人)	—	1705	1790	1880	1974	2073

<障がい者健康維持・生活安定>

障がい者リハビリテーション事業						
事業目的	各種健診・発達相談等で保護者から子どもの発達や育児不安の相談を受け、発達の遅れや障がいの早期発見、療育に努め、母親の育児不安等解消するための支援をする。また、障がい者の相談に対して、専門職の立場から支援・助言を行う。					
事業内容	専門職員の個別、グループ相談・支援					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	18203	20983	17762	17611	17762	17762
一般財源(千円)	18203	20983	17762	17611	17762	17762
指標①	専門職員の個別相談(就学児以上)					
指標値(回)	159	159	159	159	159	159
指標②	サニーキッズ・育児教室(集団)の開催回数					
指標値(回)	525	525	525	525	525	525
指標③	専門職員の個別相談・巡回相談(就学前児)					
指標値(回)	771	771	771	771	771	771

自立支援医療事業						
事業目的	身体障がい者に対し、適切な医療給付を行い、家族の負担を軽減する。					
事業内容	障がいの除去、障がいの程度を軽減するために必要な治療を行い、療養にあわせて治療等に応じた費用を助成し、福祉の増進を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	190281	202794	213784	224470	226706	228965
一般財源(千円)	48085	51035	53494	56118	57259	57823
指標	医療受給者数(年間)					
指標値(人)	1020	1095	1172	1254	1342	1436

障がい者虐待防止支援事業						
事業目的	障がい者の尊厳を守り、自立及び社会参加を推進するために虐待を禁止するとともに、予防と早期発見の取り組みを市民等に求め、養護者に対する支援を講じる。					
事業内容	障がい者虐待防止のための連絡会議の運営、障がい者当事者及び養護者支援のための活動旅費等、障害者虐待防止センター委託等要する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	2132	2132	2132	2132
一般財源(千円)	0	0	2132	2132	2132	2132
指標	障がい者虐待防止支援日数					
指標値(日)	-	-	24	28	32	36

療養介護給付事業

事業目的	重症心身障がい者に対し適切な医療給付等を行うことにより、家族の負担軽減が図られる。					
事業内容	進行性筋萎縮症に罹患している身体障がい者の方や重症心身障がい者の方へ医療給付等を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	9297	71460	78603	86460	87324	88196
一般財源(千円)	2327	17894	19677	21615	21858	22076
指標	療養介護給付者数					
指標値(人)	3	17	20	20	20	20

〈障がい者の文化・スポーツ活動の推進〉

精神障がい者社会復帰促進事業

事業目的	集団活動を通じて、生活リズムの改善や社会生活のルールを学ぶとともに、地域での仲間づくりの場となり、社会参加への動機づけを行う。					
事業内容	製作活動、スポーツ、ミーティング					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	44	1745	1750	1704	1704	1704
一般財源(千円)	44	1745	1750	1704	1704	1704
指標	生活教室利用者数					
指標値(人)	58	96	120	144	168	192

〈障がい者福祉の啓発〉

手話等奉仕員養成講習会事業

事業目的	手話・要約筆記での日常会話を習得するとともに、聴覚障がい者の福祉制度について理解と認識を深めることができる。					
事業内容	手話通訳・要約筆記の学習経験のない人で、手話等に興味のある人を対象に手話通訳養成・要約筆記養成講習会を実施。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	809	809	809	809	809	809
一般財源(千円)	809	809	809	809	809	809
指標①	受講人数(年間)					
指標値(人)	25	52	55	58	61	65
指標②	講座数(年間)					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2

聴覚障がい者コミュニケーション事業						
事業目的	聴覚障がい者の社会的自立及び日常生活上円滑な意思疎通が図られる。					
事業内容	聴覚障がい者が通院、通学、公的手続、就職活動等の日常生活上意思疎通を図る必要が生じた場合、手話通訳・要約筆記者を派遣する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3062	3543	3631	3721	3813	3909
一般財源(千円)	1726	1367	1389	1411	1434	1458
指標	手話通訳者・要約筆記者派遣回数(年間)					
指標値(回)	532	552	569	586	603	622

<権利擁護等の事業促進>

障がい者手当支給事業						
事業目的	障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、重度障がい者福祉の増進を図る。					
事業内容	身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に対してその等級、程度に応じ現年度の市民税が非課税の者に手当を支給する。 身体障害者手帳 1, 2級 療育手帳 A1, A2 精神障害者保健福祉手帳 1級 年額 15,000円					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	814	3300	3300	3300	3300	3300
一般財源(千円)	814	3300	3300	3300	3300	3300
指標	障害者手当支給者数					
指標値(人)	79	220	220	220	220	220

障がい者・高齢者財産保安全管理センター運営補助事業						
事業目的	財産管理の困難な障がい者や高齢者が安心して在宅で生活することができる。					
事業内容	日常生活において、財産の保全・管理が困難な障がい者や高齢者に対し、財産保全サービスや財産管理サービスを行うことにより、在宅生活の安定を図り、権利を擁護する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2086	3500	3500	3500	3500	3500
一般財源(千円)	2086	3500	3500	3500	3500	3500
指標	障がい者・高齢者の援助利用者数					
指標値(人)	3127	3283	3447	3619	3800	3990

<自殺対策事業の推進>

障がい者相談支援事業						
事業目的	障がい者のニーズに即した福祉サービスの情報提供、相談及び各種支援施策に関する助言・指導等が効果的に実施できる。					
事業内容	障害者自立支援法における地域の障がい者の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うとともに障がい福祉サービス決定に際し、障がい程度区分訪問調査を実施。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4729	16625	30140	30140	30140	30140
一般財源(千円)	4729	16405	29920	29920	29920	29920
指標	年間利用者延人数					
指標値(人)	96	2060	2266	2493	2743	3018

自殺対策事業						
事業目的	自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与する。					
事業内容	自殺対策に係る調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析。庁内関係課等が実施する自殺対策に係る調整又は連携及び自殺対策の共同実施。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1213	5904	2995	2995	2995	2995
一般財源(千円)	0	0	2995	2995	2995	2995
指標	庁内連絡会等開催日数					
指標値(日)	10	8	8	8	8	8

<障がい者の就労支援>

障がい者就労支援相談事業						
事業目的	関係機関との連携のもと、就労相談を行い障がい者の自立を促進する。					
事業内容	障がい者雇用についての企業への普及啓発及び障がい者の個々のニーズに即した就労相談を行う就労支援相談員を設置する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1208	1308	1311	1311	1311	1311
一般財源(千円)	1208	1308	1311	1311	1311	1311
指標	就労支援相談件数					
指標値(件)	26	35	35	35	35	35

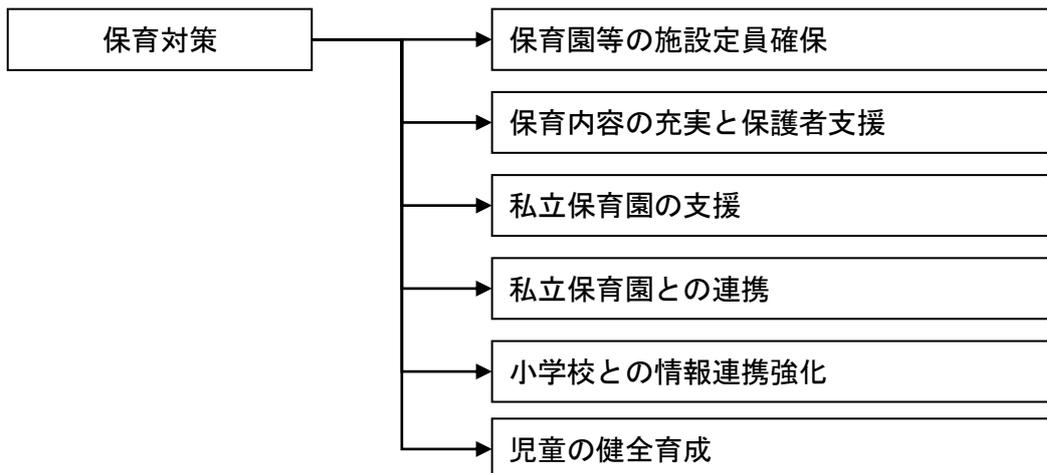
09 保育対策

【目指す姿】

子育て世代は、就労形態や所得の違いに左右されず、安心して子どもを預けられる環境を享受しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	保育所の待機児童数	人	39 【H23年4月】	20	0
	4月1日を基準日として本市の認可保育園における入所希望数から入所者数を差し引いた入所保留数を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
保育園等の施設定員確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所維持管理事業 ・ 相模が丘西保育園・老人憩いの家用地取得事業 ・ 保育園施設整備事業
保育内容の充実と保護者支援	保育ニーズに対応した保育内容の充実や保護者への支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
私立保育園の支援	私立保育園の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
私立保育園との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間保育所助成事業
小学校との情報連携強化	保育園と小学校の情報連携の強化を図ります。 【実施計画事業はありません】
児童の健全育成	保育に欠ける児童や地域の児童の健全な育成を進めます。 【実施計画事業はありません】

<保育園等の施設定員確保>

保育所維持管理事業						
事業目的	施設の安全性の確保。					
事業内容	公立保育所9園の施設全般の修繕を行い、また、専門業者による施設の点検を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	16752	20560	20560	20560	20560	20560
一般財源(千円)	16752	20560	20560	20560	20560	20560
指標	対象施設数					
指標値(園)	9	9	9	9	8	8

相模が丘西保育園・相模が丘老人憩いの家用地取得事業						
事業目的	保育体制を整備することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	相模が丘西保育園において土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	0	47667	47259
一般財源(千円)	0	0	0	0	47667	47259
指標	買戻し面積					
指標値(m ²)	—	—	—	—	221.65	221.65

保育園施設整備事業

事業目的	老朽化した公立保育園の整備計画を推進する。					
事業内容	公立保育園の整備を図るため、「座間市保育園整備計画」に基づき、施設の建て替えを推進し、併せて一部の保育所の運営を民間に移管する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	489	489	11047	123417	231242
一般財源(千円)	0	489	489	11047	97617	37642
指標	委員会の設置					
指標値(回)	—	1	—	—	—	1

<私立保育園との連携>

民間保育所助成事業

事業目的	民間保育所の児童、保護者に対し保育水準の維持・向上を図ることにより、保育に欠ける児童や地域の児童の健全な育成を目指す。					
事業内容	民間の認可保育所が実施する延長保育、障がい児保育、地域育児、一時保育等の各種保育事業に要する経費及び入所児童に対する直接処遇と職員処遇の向上と保護者負担軽減のために助成する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	239221	245310	245310	265480	285650	285650
一般財源(千円)	133924	144502	135942	147553	159164	159164
指標①	延長保育年間利用者数(月平均合計)					
指標値(人)	760	800	800	800	800	800
指標②	一時保育年間利用者数(月平均合計)					
指標値(人)	361	360	360	360	360	360
指標③	助成民間保育所数					
指標値(箇所)	9	9	9	10	11	11

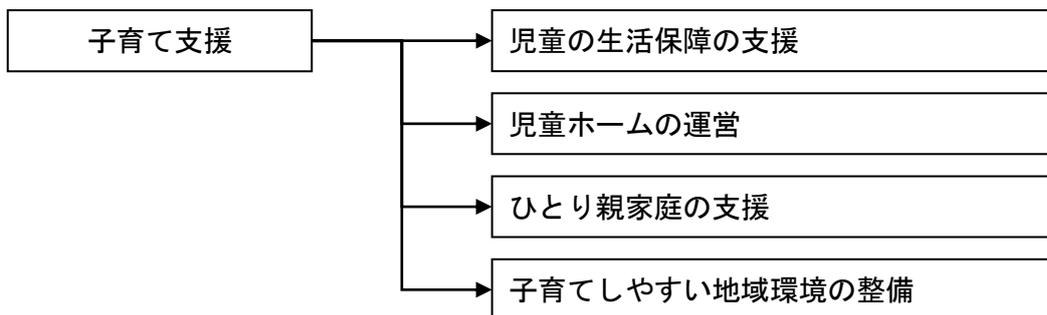
10 子育て支援

【目指す姿】

座間市の子どもたちは、両親の有無や経済的理由などにより家庭の保育環境が悪化しても子育ての様々な仕組みに支えられて、健やかにはぐくまれています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合	%	23.6 【H24年7月】	30	40
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、23.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
児童の生活保障の支援	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当支給事業
児童ホームの運営	<ul style="list-style-type: none"> 児童ホーム管理運営事業
ひとり親家庭の支援	<ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援員相談指導事業 母子等福祉手当支給事業
子育てしやすい地域環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 児童館維持補修事業 子育て支援センター管理運営事業 次世代育成支援管理事業 児童館施設整備事業 ファミリーサポート事業 次世代育成支援相談事業

<児童の生活保障の支援>

児童手当支給事業						
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。					
事業内容	中学校修了前までの児童に、次の手当額を支給（月額） ・児童手当（所得制限限度額未満） 3歳未満 15,000円、3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降15,000円） 中学生 10,000円 ・特例給付（所得制限限度額以上） 児童1人に月 5,000円					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	2503682	2277014	2285759	2315659	2286173	2286173
一般財源（千円）	287752	564723	349631	379531	350045	350045
指標	受給延児童数					
指標値(人)	200154	201235	202241	202241	202241	202241

<児童ホームの運営>

児童ホーム管理運営事業						
事業目的	留守家庭児童を児童ホームで保育し、児童の育成に努める。					
事業内容	日々保育に欠ける児童を、市の施設で学童保育する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	109350	112473	114477	114477	114477	114477
一般財源（千円）	44781	39504	41508	41508	41508	41508
指標	児童ホーム利用者数					
指標値(人)	569	680	680	680	680	680

<ひとり親家庭の支援>

母子自立支援員相談指導事業						
事業目的	母子等の生活自立を目指す。					
事業内容	母子自立支援員を委嘱することにより、母子家庭等の母親などに対する相談業務、自立支援のための情報提供、母子生活支援施設入所を行う。必要に応じては日常生活支援員の派遣を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	7807	12035	12035	12035	12035	12035
一般財源(千円)	4864	5915	5918	5918	5915	5915
指標①	年間相談件数(年間)					
指標値(件)	1612	1700	1700	1700	1700	1700
指標②	日常生活支援員派遣件数(年間)					
指標値(件)	10	30	30	30	30	30

母子等福祉手当支給事業						
事業目的	児童を監護する母・父に対し手当を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。					
事業内容	母(父)と死別、若しくは生別又は母(父)の生死が明らかでない18歳に満たない子と同居、養育し、及びその生計を維持する母(父)を対象として手当の支給をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	15648	15702	15905	0	0	0
一般財源(千円)	15648	15702	15905	0	0	0
指標	母子・父子手当支給件数					
指標値(件)	910	990	1000	-	-	-

<子育てしやすい地域環境の整備>

児童館維持補修事業						
事業目的	児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し、情操豊かな子どもを育成するための施設の維持を行う。					
事業内容	児童館の維持補修を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	8914	6974	6960	6960	6960	6960
一般財源(千円)	8914	6974	6960	6960	6960	6960
指標	児童館維持補修数					
指標値(館)	4	4	4	4	4	4

子育て支援センター管理運営事業

事業目的	子育て家庭が育児不安等の解消をし、育児を安心して行えるようにする。					
事業内容	(1) 子育てを行っている保護者が抱える育児不安等の支援として、相談指導や自由に過ごせるリラックス・スペースの提供。 (2) 地域の保育ニーズに応じた保育所事業の連携や子育てサークル等への支援としての情報提供を図り、地域育児事業の支援を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	19561	20189	21047	24837	36367	36367
一般財源(千円)	13681	14309	15167	18957	28307	28307
指標	利用者人数					
指標値(人)	10680	24000	24000	24000	24000	24000

次世代育成支援管理事業

事業目的	地域協議会を設置することにより、策定された行動計画を確認し、必要によっては見直しや検討するための意見交換を行い、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備する。					
事業内容	次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村行動計画を作成し今後10年間の集中的・計画的な取組を促進する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	155	215	215	323	222	222
一般財源(千円)	155	215	215	323	222	222
指標	地域協議会の開催(年間)					
指標値(回)	2	3	3	5	3	3

児童館施設整備事業

事業目的	老朽化した既存施設を整備することにより、児童健全育成環境の向上と安全を図る。また、地域住民等の施設利用に良好な環境を与える。					
事業内容	児童館の整備及び大規模修繕を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	0	8100	0
一般財源(千円)	0	0	0	0	8100	0
指標	内外壁塗装実施数(累積)					
指標値(館)	—	—	—	—	1	—

ファミリーサポート事業

事業目的	「子育てを手助けして欲しい人」と「子育てを手助けしたい人」を引き合わせ、子育ての相互援助活動を応援する。					
事業内容	協力会員によって、ファミリー・サポート事業(育児に必要な援助)を利用会員に提供する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	5637	6877	6987	6987	6987	6987
一般財源(千円)	4237	5477	5587	5587	5587	5587
指標	ファミリーサポート事業の利用回数					
指標値(回)	2412	4600	4600	4600	4600	4600

次世代育成支援相談事業

事業目的	最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。					
事業内容	児童福祉法の改正により、児童相談員を配置し、要保護児童の児童・保護者の相談等に応じ、保護者が最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう、相談に応じ、必要な助言を行う。また、児童虐待の通告を受け、要保護児童の適切な保護を図るため必要な情報の交換を行うとともに要保護児童に対する支援の内容に関する協議をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4631	8366	6437	6437	6437	6437
一般財源(千円)	4343	8088	6159	6159	6159	6159
指標	相談件数(年間)					
指標値(件)	97	250	250	250	250	250

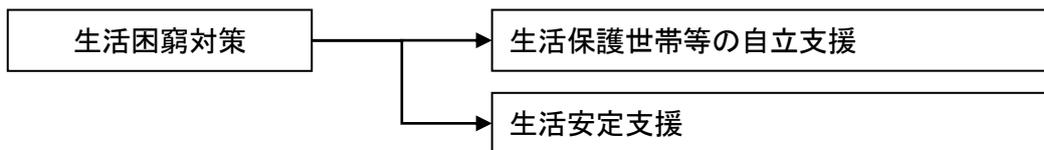
11 生活困窮対策

【目指す姿】

市民は、経済的理由などにより生活困窮や住宅困窮に陥ったとしても、健康で文化的な暮らしが保障され、自立のための知識や技術を習得する環境が確保されています。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値（年 度）	
				H27	H32
1	生活保護世帯の経済的自立件数	件	63 【H23年度】	29	32
	生活保護制度は、憲法第25条が規定する生存権の保障に基づくもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助する制度です。この指標は、被保護世帯が経済的に自立した世帯数を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
生活保護世帯等の自立支援	・生活保護運営対策事業
生活安定支援	・中国残留邦人等生活支援事業

<生活保護世帯等の自立支援>

生活保護運営対策事業						
事業目的	生活困窮者及び低所得者等から生活・医療等に係る相談を受け、各種社会保障制度・福祉サービス・親族からの扶養義務を活用した自立援助を図る。					
事業内容	低所得者等の生活相談及び生活保護対象者の生活指導を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	21827	22913	33527	25001	25032	25031
一般財源(千円)	10962	12936	21497	12971	13002	13001
指標	自立更生率：自立更生件数÷年間廃止件数					
指標値(%)	26	40	40	40	40	40

<生活安定支援>

中国残留邦人等生活支援事業						
事業目的	生活困窮の中国残留邦人等に対し、生活費・医療費等を給付し、邦人等の方々の安定した生活を保障する。					
事業内容	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2853	5373	4000	4000	4000	4000
一般財源(千円)	717	1357	1012	1012	1012	1012
指標	受給者面談					
指標値(回/年)	2	2	3	3	3	3

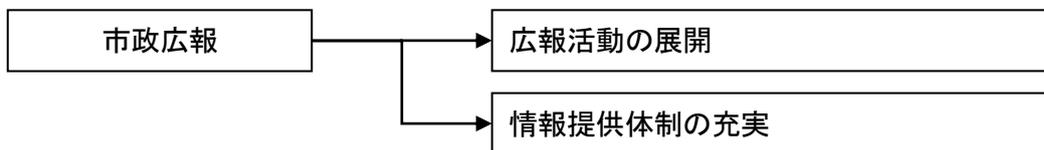
12 市政広報

【目指す姿】

市民は、生活の質の向上やボランティア活動、自治活動などに生かすため、市政情報やまちづくりに関する情報を容易に入手できます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市ホームページ年間アクセス件数	件	536,205 【H23年度】	600,000	700,000
	インターネットによるホームページへの年間アクセス件数を指標として情報提供の目安として設定するものです。				
2	市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合	%	41.5 【H24年7月】	50	57
	市民アンケート調査結果では「十分に得ている」と回答した市民の割合は、41.5%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により57%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報提供事業 ・ 広報発行事業 ・ 行政資料発行事業 ・ ホームページ作成事業 ・ ホームページ改修事業
情報提供体制の充実	市民情報コーナーなどを活用し、情報提供体制の充実に努めます。 【実施計画事業はありません】

<広報活動の展開>

市政情報提供事業						
事業目的	市の施策や事業の実施状況、イベントなど、行政が持っている情報を積極的に提供し、市内外に座間市を PR することにより活力ある座間市にしていく。					
事業内容	行政情報や地域の話題などを新聞社やテレビ局に提供し、市民が広報ざまや市ホームページ以外から行政情報を入手できる機会を増やす。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2614	2546	2546	2546	2546	2546
一般財源(千円)	2614	2546	2546	2546	2546	2546
指標①	市長定例記者会見開催回数(年間)					
指標値(回)	6	7	7	7	7	7
指標②	報道機関への情報提供件数(年間)					
指標値(件)	118	200	200	200	200	200
指標③	地デジ化に係る電話相談件数					
指標値(件)	518	42	—	—	—	—

広報発行事業						
事業目的	広報紙を全世帯の市民が読むことのできる媒体として確立する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政への関心を高め、参加を誘発する。					
事業内容	市民に行政情報をより正確に迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報ざまを発行する。また、配布方法として、新聞の購読率が低下していることからポスティングを含め、全世帯配布を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	19555	24473	32617	32617	32617	32617
一般財源(千円)	18110	23813	31957	31957	31957	31957
指標①	広報ざま配布部数					
指標値(部)	58000	58000	58000	58000	58000	58000
指標②	発行回数(年間)					
指標値(回)	24	24	24	24	24	24

行政資料発行事業

事業目的	①市勢ガイド＝市民に公共施設などの所在地や、電話番号を明示する。 ②市民便利帳＝市役所の業務案内や各種制度紹介など市民生活やニーズに合った情報を提供する。					
事業内容	各種行政資料を発行して、「広報ざま」と同様、市民の皆さんと市を結ぶ重要な行政資料として発行する。市勢ガイド（3年に1回、全世帯対象）、市民便利帳（原則2年に1回、全世帯対象）などを発行する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	2188	1062	4	3091	4	0
一般財源（千円）	2188	1062	4	3091	4	0
指標①	市勢ガイド作成部数（年間）					
指標値(冊)	64000	—	—	64000	—	—
指標②	市民便利帳作成部数（年間）					
指標値(冊)	61000	—	64000	—	64000	—

ホームページ作成事業

事業目的	ホームページを通じて、市政情報を市内外問わず、より多くの方に提供する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政に対する理解と関心を高め、参加を誘発する。					
事業内容	市ホームページを管理運用し、市ホームページ閲覧者に対して、紙媒体の情報より迅速に、より詳細に最新の行政情報等を提供する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	7161	3478	7529	7529	7529	7529
一般財源（千円）	5951	2698	6749	6749	6749	6749
指標	コンテンツ別アクセス件数（年間）					
指標値(件)	1950865	2000000	2000000	2000000	2000000	2000000

ホームページ改修事業

事業目的	ホームページに関する機器等の更新に伴い、市内外の方がホームページを閲覧する際に、より見やすく、より探しやすくするために環境、機能等の向上を図る。					
事業内容	トップページのリニューアル・検索機能の向上等を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	0	0	33378	1418	0	0
一般財源（千円）	0	0	33378	1418	0	0
指標	改修によるコンテンツ別アクセス件数（年間）					
指標値(件)	—	—	2000000	2000000	—	—

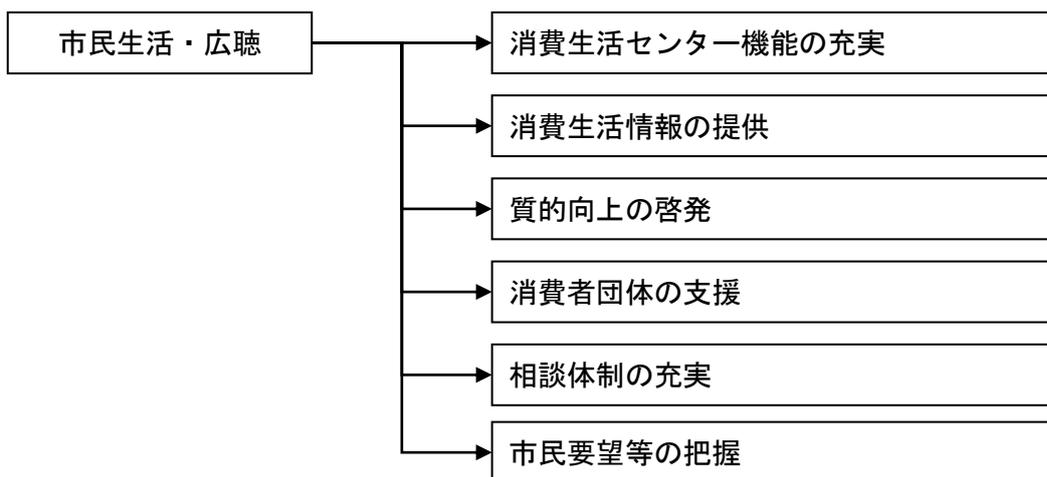
13 市民生活・広聴

【目指す姿】

市民は、消費生活問題等に対応した情報提供や助言を受け、トラブルに巻き込まれることなく、安全に安心して豊かな消費生活を営み、各種広聴機能の活用により意見・要望を届けることができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合	%	13.8 【H24年7月】	25	30
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、13.8%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				
2	座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合	%	28.5 【H24年7月】	33	38
	市民アンケート調査結果では「知っている」と回答した市民の割合は、28.5%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により38%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
消費生活センター機能の充実	消費生活センターの機能の充実を図ります。 【実施計画事業はありません】
消費生活情報の提供	消費生活に関する情報を収集し、情報提供に努めます。 【実施計画事業はありません】
質的向上の啓発	・消費生活展開催事業
消費者団体の支援	消費者団体の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
相談体制の充実	・消費生活相談事業 ・市民相談事業
市民要望等の把握	市民要望等の把握に努めます。 【実施計画事業はありません】

<質的向上の啓発>

消費生活展開催事業						
事業目的	消費者団体の自主的な活動の支援と団体活動の活性化、研究活動の発表の場を設け、消費生活の意識の向上や啓発を図る。					
事業内容	市内消費者団体、協力団体からなる実行委員会形式による消費者に役立つ情報をパネル等で展示や配布、アンケートの実施等を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	200	180	150	150	150	150
一般財源(千円)	200	180	150	150	150	150
指標①	消費者団体数(年間)					
指標値(団体)	4	5	5	5	5	5
指標②	協力団体数(年間)					
指標値(団体)	6	5	5	5	5	5
指標③	来場者数(年間)					
指標値(人)	335	300	300	300	300	300

<相談体制の充実>

消費生活相談事業						
事業目的	市民の消費生活の安定向上及び消費者保護を図る。また、消費者トラブルの未然防止を図る。					
事業内容	消費生活相談を通して、商品及び役務に関し、市民と事業者との間に生じた苦情について、専門的知見に基づいて処理・斡旋に努める。また、消費者のトラブルを未然に防止するため、消費生活センターの周知をはじめ、出前講座などを積極的に行っていく。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	7702	6240	6745	6734	6734	6734
一般財源(千円)	4776	5041	6745	6734	6734	6734
指標①	消費生活相談日数 (年間)					
指標値(日)	245	245	245	245	245	245
指標②	消費生活相談件数 (年間)					
指標値(件)	951	1000	1000	1000	1000	1000
指標③	1日当たりの新規相談件数					
指標値(件)	2.4	2.4	2	2	2	2

市民相談事業						
事業目的	市民が専門相談をすることにより、悩みや問題の解決の一助とし、さまざまな問題から解消悩みの少ない明るい生活を送ることができるようにする。					
事業内容	それぞれの相談に応じた相談の機会をを設ける。 1、法律相談(弁護士) 2、行政書士相談(行政書士) 3、行政相談(行政相談委員) 4、不動産相談(宅地建物取引業協会) 5、市民相談(市民相談員) 6、司法書士相談(司法書士) 7、分譲マンション相談(マンション管理士) 8、税理士相談(税理士) 9、交通事故相談(弁護士)					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	5762	5827	6566	6566	6566	6566
一般財源(千円)	5762	5827	6566	6566	6566	6566
指標①	税務相談回数(年間)					
指標値(回)	—	—	12	12	12	12
指標②	相談種別数(年間)					
指標値(項目)	7	8	9	9	9	9
指標③	相談者の延べ人数					
指標値(回/年)	1163	1296	1404	1404	1404	1404

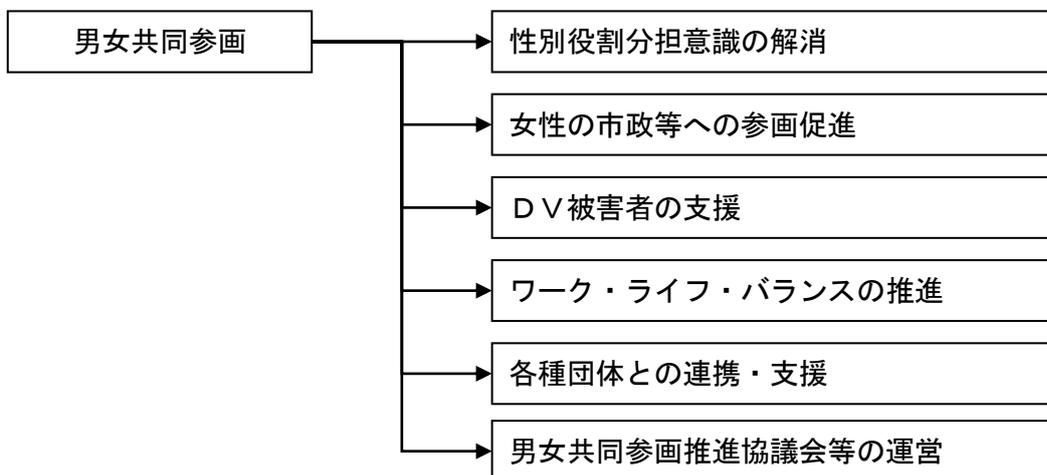
14 男女共同参画

【目指す姿】

市民は、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわらずあらゆる分野に参画し、仕事と生活の調和の取れた生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	各審議会・協議会等の女性委員の割合	%	35.2 【H24年4月】	45	50
	市の審議会・協議会等の女性委員が占める割合により、男女共同参画社会形成の状況を示しています。				
2	男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われてきていると思う市民の割合	%	11.2 【H24年7月】	22	25
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、11.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
性別役割分担意識の解消	・男女共同参画情報誌発行事業
女性の市政等への参画促進	市政など意思決定の場への女性の参画を促進します。 【実施計画事業はありません】
DV被害者の支援	・ドメスティック・バイオレンス相談事業
ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と家庭や地域などの生活との調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に努めます。 【実施計画事業はありません】
各種団体との連携・支援	各種団体との連携や支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
男女共同参画推進協議会等の運営	・男女共同参画推進事業

<性別役割分担意識の解消>

男女共同参画情報誌発行事業						
事業目的	情報紙を発行することにより、市民の意識を改革し、男女共同参画社会を実現する。					
事業内容	男女共同参画情報紙「あくしゅ」を年1回全世帯に配布することにより、男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	547	647	647	647	647	647
一般財源(千円)	356	533	533	533	533	533
指標①	情報紙「あくしゅ」の発行回数(年間)					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1
指標②	情報紙「あくしゅ」全世帯配布率					
指標値(%)	82.94	85	85	85	85	85

<DV被害者の支援>

ドメスティック・バイオレンス相談事業						
事業目的	被害を受けた者が安心して救済を求められる相談窓口があることにより、自立支援へと繋がって行く。					
事業内容	配偶者などからの暴力被害者に対して、相談や一時保護などさまざまな支援をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1520	1668	1734	2223	2223	2243
一般財源(千円)	1520	1668	1734	2223	2223	2243
指標①	DV相談日(毎週)					
指標値(日)	3	3	3	4	4	4
指標②	DV相談件数(年間)					
指標値(件)	185	120	120	120	120	120

<男女共同参画推進協議会等の運営>

男女共同参画推進事業						
事業目的	「ごま男女共同参画プラン」に基づき、男女がともに社会の中で責任を分かち合いながらお互いを尊重することのできる、男女共同参画社会の実現を目指す。					
事業内容	「あくしゅフォーラム」や「男女共同参画講座」の開催など男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	139	759	803	803	803	803
一般財源(千円)	79	699	743	743	743	743
指標①	あくしゅフォーラム及び啓発活動参加者数：あくしゅフォーラム参加者＋啓発活動参加者					
指標値(人)	550	850	880	880	880	880
指標②	推進協議会の開催回数(年間)					
指標値(回)	2	4	4	4	4	4
指標③	あくしゅフォーラムの開催回数(年間)					
指標値(回)	—	1	1	1	1	1
指標④	啓発活動(年間)					
指標値(回)	2	3	3	3	3	3

15 人権・平和

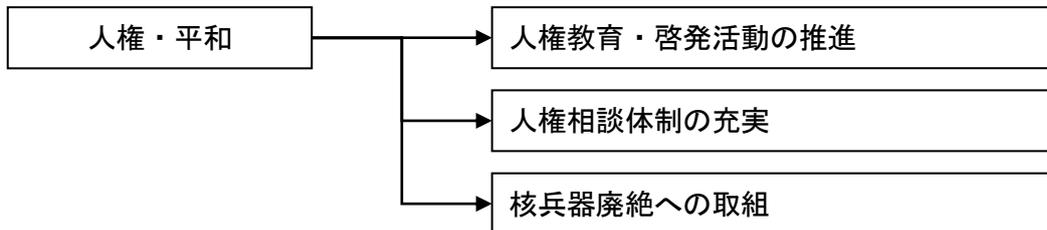
【目指す姿】

市民は、人権に対する理解を深め、国籍、人種、性別等による偏見や差別を解消するため活動しています。

また、世界の恒久平和を願い活動を行っています。

まちづくり指標	単位	現状値	目標値（年度）	
			H27	H32
1 人権について考えたことがある市民の割合	%	74.6 【H24年7月】	87	90
市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、74.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により90%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
人権教育・啓発活動の推進	・ 人権活動等推進事業
人権相談体制の充実	人権侵害に対する相談体制の充実を図ります。 【実施計画事業はありません】
核兵器廃絶への取組	核兵器廃絶に向けた取組を進めます。 【実施計画事業はありません】

<人権教育・啓発活動の推進>

人権活動等推進事業						
事業目的	①人権・同和団体の活動を支援すること等により人権意識の啓発に努める。 ②人権啓発講演会等を通じて市民の人権意識を高める。 ③人権が尊重された社会をつくる。					
事業内容	①人権団体への補助金交付。 ②人権・同和団体の実施する研修会等への参加。 ③人権啓発講演会の実施。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	652	720	720	720	720	720
一般財源(千円)	553	597	597	597	597	597
指標①	市主催人権啓発事業実施回数(年間)					
指標値(回)	3	2	2	2	2	2
指標②	市主催人権啓発事業参加人数(年間)					
指標値(人)	476	300	300	300	300	300
指標③	補助金団体の開催する研究会等の回数					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6

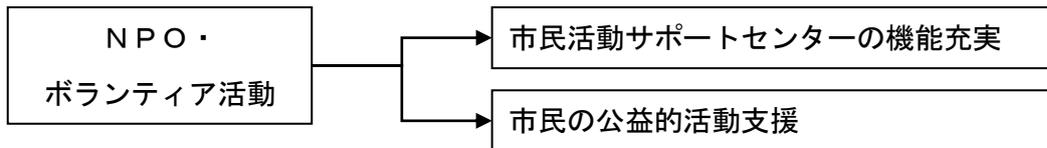
16 NPO・ボランティア活動

【目指す姿】

「自分たちのまちを、自分たちで創り育てる」という意識の下、市民自らが「地域活動」や「社会活動」に積極的に参加し、市と協働して地域課題等の解決を図るなど、市民が主体となったまちづくりが進められています。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値 (年 度)	
				H27	H32
1	座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数	団 体	28 【H23年度】	42	49
	現状値である21年度末の認証登録を基に、過去3年間の実績を考慮し、H32年度末までに49団体の登録を目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民活動サポートセンターの機能充実	・市民活動サポートセンター運営事業
市民の公益的活動支援	市民が自主的に行う公益的な活動の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】

<市民活動サポートセンターの機能充実>

市民活動サポートセンター運営事業						
事業目的	市民参加による協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的かつ公益的な活動を総合的に支援し、市民・団体等の連帯と交流を促進する拠点施設として支援する。					
事業内容	市民活動サポートセンター運営委員会にサポートセンターの運営を委託して活動団体等の支援を行うとともに、情報サイト「ごまっと」を活用して活動に必要な情報の収集と提供を図る。また、市民活動ガイドブックをはじめ種々の印刷物を発行し、市民にわかりやすいサポート体制を図る。また、次世代育成を目的に高校生を中心に活動団体との懸け橋として機能していく。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	9309	8889	11378	12056	13132	13300
一般財源(千円)	9309	8889	11378	12056	13132	13300
指標①	サポートセンター登録団体数					
指標値(団体)	253	160	170	180	190	200
指標②	サポートセンター利用者数					
指標値(人)	3462	3635	3817	4008	4208	4418
指標③	サポートセンター相談件数					
指標値(件)	487	511	536	563	591	620

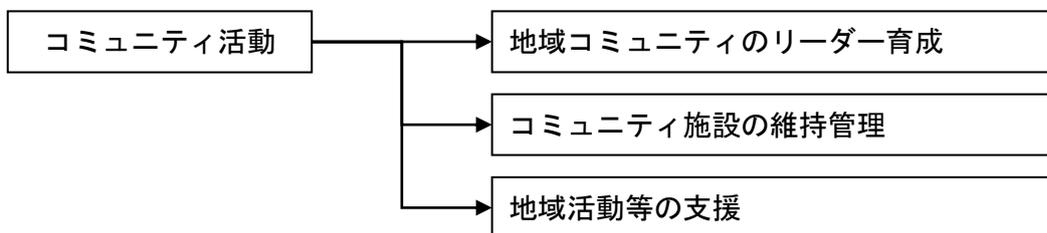
17 コミュニティ活動

【目指す姿】

座間市内の各地域において様々な人が知り合い、世代を越えて人と人との交流がはぐくまれ、そうした交流により活性化している地域のコミュニティで暮らすことができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	コミュニティセンター1施設の月平均利用者数	人	2,722 【H23年度】	2,810	2,918
	コミュニティセンターの1施設・1月当たりの利用状況を示しています。				
2	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合	%	15.3 【H24年7月】	21	23
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、15.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により23%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地域コミュニティのリーダー育成	地域コミュニティを推進する地域のリーダーの育成に努めます。 【実施計画事業はありません】
コミュニティ施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンター大規模修繕事業 コミュニティセンター管理運営事業
地域活動等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民ふるさとまつり開催事業 地域集会所整備助成事業 自治会活動助成事業

<コミュニティ施設の維持管理>

コミュニティセンター大規模修繕事業						
事業目的	老朽化、耐用年数超過により、毎年小規模修繕を繰り返している冷暖房空調機について、全面的な改修を行い、利用者への快適さを得ることにより利用上の不便性を解消する。また各部屋毎の稼働方式を取り入れ、事業費及びランニングコスト、CO ₂ 等の削減に努める。 さらに、耐用年数が経過し、老朽化した設備について改修を行う。					
事業内容	コミュニティセンター大規模修繕計画に基づき修繕工事を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1880	37235	62380	51412	5500	71862
一般財源(千円)	1880	16211	43647	33017	5500	57462
指標	修繕実施率					
指標値(%)	20	20	30	40	40	45

コミュニティセンター管理運営事業						
事業目的	幼児から高齢者までが地域の活動拠点として利用しやすい施設にする。					
事業内容	コミュニティセンターの管理運営及び施設の維持管理。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	93449	93306	97285	97285	97285	97285
一般財源(千円)	93318	93218	97175	97175	97175	97175
指標	1館当り年間利用者数					
指標値(人)	32660	32722	32785	32847	32910	32972

<地域活動等の支援>

市民ふるさとまつり開催事業						
事業目的	市民参加とふれあいを求め、郷土座間の発展と「市民のふるさと」コミュニティづくりの形成を図る。					
事業内容	市が実行委員会に補助金を交付することによりまつりを開催する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6500	5300	5300	5300	5300	5300
一般財源(千円)	6500	5300	5300	5300	5300	5300
指標	市民ふるさとまつり参加者数(年間)					
指標値(人)	78000	78000	78000	78000	78000	78000

地域集会所整備助成事業

事業目的	自治会員がいつでも集い、交流できる場所として確保する。					
事業内容	要望に基づいて、自治会集会所の新・増改築・修繕に対して一定の範囲内で補助金を交付する。また、民地を借り上げている集会所用地の場合は、借り上げに要する経費に対して補助する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3270	8238	8000	3828	4015	3841
一般財源(千円)	3270	8238	8000	3828	4015	3841
指標	年間補助件数(年間)					
指標値(件)	33	29	27	31	31	31

自治会活動助成事業

事業目的	自治会活動の活性化					
事業内容	市が自治会総連合会、単位自治会に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	11620	26717	26818	26897	26976	27054
一般財源(千円)	11620	26717	26818	26897	26976	27054
指標	自治会加入率(5月1日現在):自治会加入世帯÷座間市全世帯数×100					
指標値(%)	56.33	55.51	56.49	60	60	60

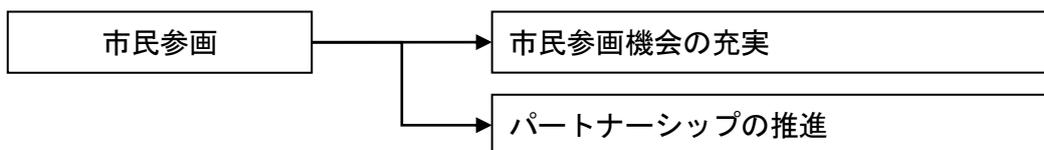
18 市民参画

【目指す姿】

市民は、審議会等への参加機会の確保や各々の特性に応じた参加機会が提供されることで、積極的に市政への参画を行っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民公募制を導入している審議会等の数	-	12 【H23年3月】	11	13
	市民公募を行っている市の審議会、委員会、協議会などの数で、市民参加の推進状況の目安とするものです。				
2	1年間に市が実施する事業に参加したことがある市民の割合	%	23.6 【H24年7月】	33	35
	市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、23.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。				
3	市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合	%	20.5 【H24年7月】	18	20
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、20.5%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により20%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民参画機会の充実	市民参加機会の充実に努め、市民との情報の共有化を図ります。 【実施計画事業はありません】
パートナーシップの推進	・相互提案協働事業

<パートナーシップの推進>

相互提案協働事業						
事業目的	市民の持っている知識や経験、創造性を市の各施策に反映させるとともに、市民と市が互いに持てる力を出し合いながら協働事業を実施することでまちづくりの構築を目指す。					
事業内容	市民活動団体の皆さんと一緒に地域の多様な課題について、市民の豊かな発想を活かした提案を募集し、提案団体と座間市が協働して取り組む協働事業を目指す。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2935	4481	4481	4481	4481	4481
一般財源(千円)	2935	4481	4481	4481	4481	4481
指標	座間市相互提案型協働事業件数					
指標値(件)	4	7	10	9	10	10

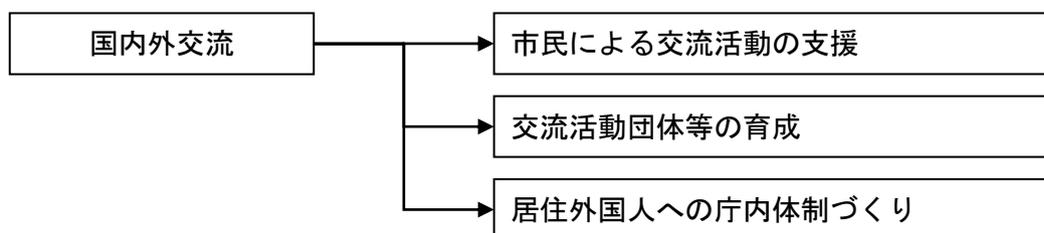
19 国内外交流

【目指す姿】

市民は、国内外の市民レベルの交流事業に積極的に参加し、視野を広げ、うるおいに満ちた生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	国際交流事業への参加者数	人	262 【H23年度】	1,000	1,200
	市では、座間市国際交流協会と連携して様々な国際交流活動を行っていますが、この指標は、スポーツや文化交流などを通じた年間の延べ交流参加者数を示しています。				
2	国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合	%	58.7 【H24年7月】	60	65
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、58.7%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により65%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民による交流活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 国内友好都市交流事業 国際交流事業
交流活動団体等の育成	国内外の交流を推進する団体等の育成を図り、国内外交流推進の環境づくりに努めます。 【実施計画事業はありません】
居住外国人への庁内体制づくり	外国人が安心して暮らせるよう、庁内の組織的な体制づくりに努めます。 【実施計画事業はありません】

<市民による交流活動の支援>

国内友好都市交流事業						
事業目的	平成 19 年の国内友好都市推進委員会の報告に基づき、福島県須賀川市との市民の幅広い交流を推進し、都市環境を活かした国内友好都市としての提携を目指す。					
事業内容	スポーツ、文化、産業等を通じた市民交流や、相互のイベント等に参加をし、福島県須賀川市と都市間交流を活発に推進する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	101	255	282	282	282	282
一般財源(千円)	101	255	282	282	282	282
指標	国内友好都市交流事業参加者数					
指標値(人)	4800	3000	3000	3000	3000	3000

国際交流事業						
事業目的	姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れることで、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけ、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深める。また、スポーツ交流、諸外国との文化交流だけでなく様々な事業を通じ国際交流が効果的に行われ、多文化共生社会の構築を目指す。					
事業内容	スマーナ市との派遣受入交流を行い、互いの文化や習慣が身をもって体験できる機会を設ける。外国籍住民とスポーツを通して交流を図り、また、教育委員会と協力し、児童の絵画等の作品や各種団体の作品等を諸外国に送付し、文化交流を推進する。外国籍住民に対しての、くらしの情報や日本文化の紹介等様々な情報の提供に努める。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	253	5010	612	4738	3618	612
一般財源(千円)	70	1632	138	664	144	138
指標	国際化推進・国際交流事業参加者数					
指標値(人)	283	1800	1200	1800	1800	1200

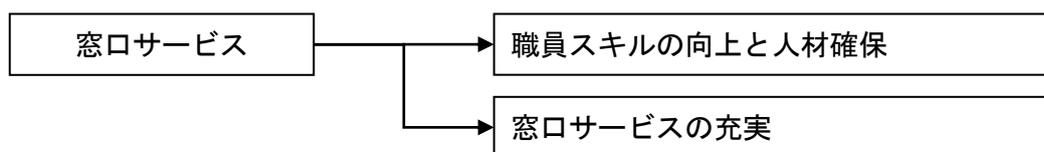
20 窓口サービス

【目指す姿】

市役所や市の出先機関等に訪れた市民は、円滑で効率的な職員の接遇により快適に各種市民サービスを受けています。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値（年 度）	
				H27	H32
1	窓口サービスの満足度	%	75.7 【H23年11月】	77	81
	窓口アンケートの結果では「たいへんよい」「よい」と回答した市民の割合は、75.7%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により81%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
職員スキルの向上と人材確保	担当職員の研修、人材確保を関係課と連携して進めます。 【実施計画事業はありません】
窓口サービスの充実	・窓口事務統合化事業

<窓口サービスの充実>

窓口事務統合化事業						
事業目的	戸籍住民課の窓口業務だけでなく、住民異動に係る他課の業務を取り扱うことにより、手続きのワンストップサービスを行い、市民の利便性に寄与する。					
事業内容	戸籍住民課の業務の外に、国保、年金、税証明等の発行の業務を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	8044	9837	9837	9837	9837	10617
一般財源(千円)	8044	9837	9837	9837	9837	10617
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

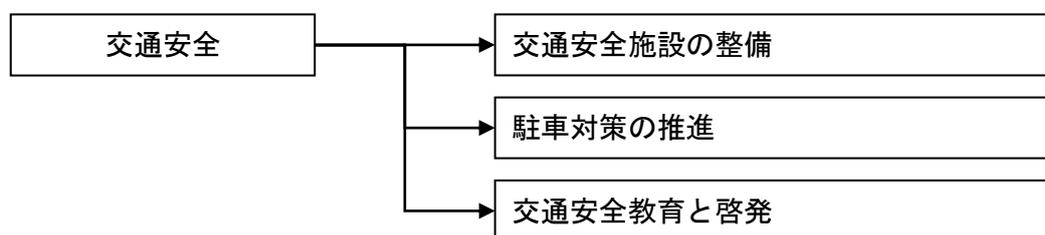
21 交通安全

【目指す姿】

市民は、市、警察及び関係団体による交通安全対策や道路環境整備等により、交通事故の危険性が低い生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	交通事故発生件数	件	740 【H23年】	650	620
	市内で発生した年間の交通事故件数を示しています。				
2	駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数	台	506 【H23年度】	1,380	1,000
	小田急相模原駅・相武台前駅・座間駅・さがみ野駅周辺で、市が実施した年間の放置自転車撤去台数を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設整備事業 交通安全対策事業
駐車対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車対策事業 放置自転車禁止指導員配置事業 市営自転車駐車場修繕事業
交通安全教育と啓発	<ul style="list-style-type: none"> 学童交通安全指導員設置事業

<交通安全施設の整備>

交通安全施設整備事業						
事業目的	道路照明灯、反射鏡、警戒標識及びガードレール等の整備により交通の安全を図る。					
事業内容	道路付属施設の整備（道路照明灯・反射鏡・警戒標識・ガードレール設置）					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	16222	15350	18500	18500	18500	18500
一般財源（千円）	16222	15350	18500	18500	18500	18500
指標①	交通安全施設整備率：交通安全施設（道路照明灯、反射鏡、標識）設置数 ÷ 施設設置目標数 × 100					
指標値(%)	58.6	58.6	100	100	100	100
指標②	道路照明灯設置数（年間）					
指標値(基)	4	10	10	10	10	10
指標③	反射鏡設置数（年間）					
指標値(基)	37	40	40	40	40	40
指標④	標識設置数（年間）					
指標値(基)	20	20	20	20	20	20

交通安全対策事業						
事業目的	交通事故の減少を図る。					
事業内容	交通安全キャンペーン等を実施し、交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全計画に基づき関係機関と連携した交通安全思想の普及・啓発活動を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	617	530	732	732	732	732
一般財源（千円）	617	530	732	732	732	732
指標①	キャンペーン参加者数（年間）					
指標値(人)	140	180	180	180	180	180
指標②	キャンペーン回数（年間）					
指標値(回)	7	7	7	7	7	7

< 駐車対策の推進 >

放置自転車対策事業						
事業目的	駅周辺での放置自転車を減少して、歩行者の安全を確保し、生活環境の保持を図る。					
事業内容	自転車放置禁止区域内の放置自転車の撤去、保管、返却業務と放置禁止の啓発、普及等					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4082	5263	5478	5388	5388	5388
一般財源(千円)	3792	4659	4983	4893	4893	4893
指標①	放置自転車の撤去数					
指標値(台)	511	800	800	800	800	800
指標②	自転車放置禁止キャンペーン参加者数					
指標値(人)	15	15	30	30	30	30
指標③	撤去した放置自転車の返還数					
指標値(台)	145	400	400	400	400	400

放置自転車禁止指導員配置事業						
事業目的	特に放置自転車が多い小田急相模原駅周辺の放置自転車を減少させ歩行者の安全確保や生活環境の保持を図る。					
事業内容	自転車放置禁止区域に指導員を配置し自転車利用者への放置禁止の指導や駐輪場案内を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	10272	10735	10800	10800	10800	10800
一般財源(千円)	0	1	1	1	1	1
指標①	禁止指導員配置人数(年間)					
指標値(人)	4	4	4	4	4	4
指標②	禁止指導員配置時間(日時間)					
指標値(時間)	40	40	40	40	40	40

市営自転車駐車場修繕事業						
事業目的	自転車駐車場施設及び市営無料自転車置場施設の修繕を実施する。					
事業内容	市営自転車駐車場の修繕を行うことにより施設の良い状態を保ち駐車場利用者の利用促進及び無料自転車置場の整備を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	8289	0	0
一般財源(千円)	0	0	0	8289	0	0
指標	設定せず					
指標値	-	-	-	-	-	-

<交通安全教育と啓発>

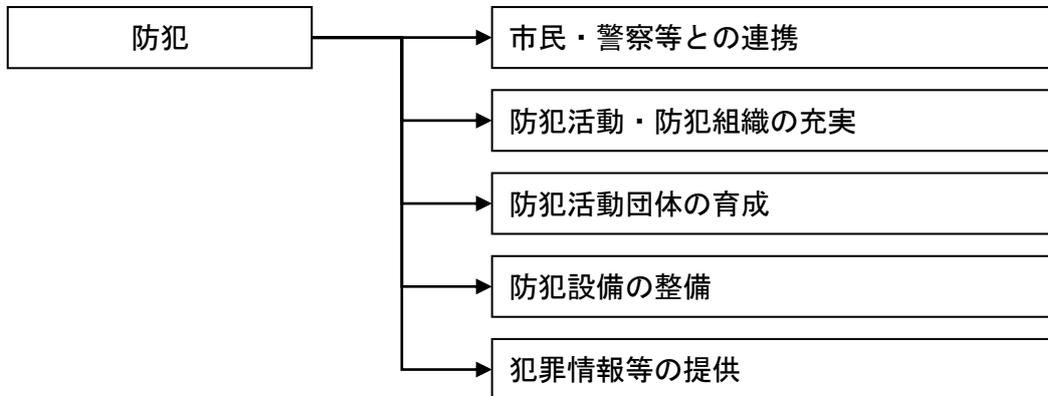
学童交通安全指導員設置事業						
事業目的	交通指導等を実施することにより児童の交通事故防止に努める。					
事業内容	8名の交通指導員により児童の登下校時の危険な横断歩道での整理誘導。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	9944	10276	10276	10276	10276	10276
一般財源(千円)	9944	10276	10276	10276	10276	10276
指標①	交通指導立哨延日数(年間)					
指標値(日)	1691	1800	1800	1800	1800	1800
指標②	交通指導員配置人数(年間)					
指標値(人)	8	8	8	8	8	8

【目指す姿】

市民は、市が警察や関係団体と行う防犯活動を理解し、自らも地域の防犯活動に積極的に取り組むことにより、安全に安心して暮らしています。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値（年 度）	
				H27	H32
1	刑法犯罪発生件数	件	1,311 【H23年】	1,300	1,200
	1年間に市内で発生した刑法犯罪件数を示しています。				
2	地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合	%	42.9 【H24年7月】	55	70
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、42.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民・警察等との連携	交通安全施設の整備を行い、交通安全の確保に努めます。 【実施計画事業はありません】
防犯活動・防犯組織の充実	・安全安心まちづくり事業
防犯活動団体の育成	・防犯協会育成事業 ・安全安心まちづくり推進協議会運営事業
防犯設備の整備	・LED防犯灯整備事業
犯罪情報等の提供	犯罪情報等の提供に努めます。 【実施計画事業はありません】

<防犯活動・防犯組織の充実>

安全安心まちづくり事業						
事業目的	防犯活動を通じて市民の防犯意識を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりに努める。					
事業内容	①くらし安全安心指導嘱託員を配置し、市と防犯関係団体が青色回転灯装備車両にて防犯パトロールを実施する。 ②座間警察署、防犯協会及び地域防犯団体などと防犯活動を展開する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4149	3977	3977	3977	3977	3977
一般財源(千円)	4149	3977	3977	3977	3977	3977
指標①	防犯パトロール実施回数(年間)					
指標値(回)	48	48	48	48	48	48
指標②	防犯パトロール参加者数(年間)					
指標値(人)	144	144	144	144	144	144

<防犯活動団体の育成>

防犯協会育成事業						
事業目的	座間防犯協会に運営費を補助することにより、地域防犯組織の充実を図り犯罪のない明るい町をつくる。					
事業内容	座間防犯協会に補助金の交付をするとともに、各種団体の協力を得て、防犯活動を実施する。(有害看板撤去、安全安心まちづくりキャンペーン、年末特別警戒キャンペーン等の実施。)					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1296	1104	1104	1104	1104	1104
一般財源(千円)	1296	1104	1104	1104	1104	1104
指標①	キャンペーン参加者数(年間)					
指標値(人)	250	250	250	250	250	250
指標②	キャンペーン回数(年間)					
指標値(回)	7	7	7	7	7	7
指標③	会員の参加率(年間)					
指標値(%)	30	30	30	30	30	30

安全安心まちづくり推進協議会運営事業

事業目的	市民、地域団体、事業者、行政機関等が連携し、協働して安全安心まちづくり推進協議会の運営により安全で安心な街づくりを推進することにより、犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。					
事業内容	安全安心まちづくりに関する情報交換や啓発宣伝や防犯活動の支援、育成及び連携に関する事業を内容とする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	325	300	300	300	300
一般財源(千円)	0	325	300	300	300	300
指標	会議の開催数(年間)					
指標値(回/年)	—	2	2	2	2	2

<防犯設備の整備>

LED防犯灯整備事業

事業目的	市が管理している蛍光灯式防犯灯をLED防犯灯へ交換し、又LED防犯灯を新設することにより照度アップと環境負荷の削減が期待でき、犯罪発生の抑止効果と防犯灯維持費の削減が図れる。					
事業内容	約 7,000 灯の蛍光灯式防犯灯を順次、LED防犯灯へ交換するとともに適所にLED防犯灯を新設する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6860	14130	26056	26056	26056	26056
一般財源(千円)	1360	9747	21673	21673	21673	21673
指標①	LED 防犯灯交換件数(累積)					
指標値(灯)	78	30	200	200	200	200
指標②	LED 防犯灯新設数(年間)					
指標値(灯)	19	100	100	100	100	100
指標③	LED 防犯灯設置申請に対する達成率					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

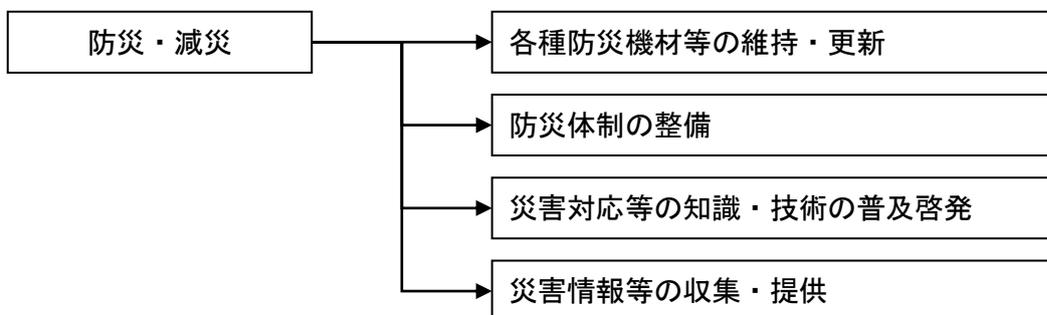
23 防災・減災

【目指す姿】

市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行い、地域では自主防災組織に参加し、自ら災害に備えています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	自主防災組織の組織率	%	76 【H23年度】	75	80
	自治会組織に対する自主防災組織を組織している自治会の比率を示しています。				
2	災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んでいると思う市民の割合	%	21.6 【H24年7月】	30	35
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、21.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
各種防災機材等の維持・更新	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線（固定系）施設運営管理事業 防災行政無線（固定系）施設増設・更新事業 防災資機材等整備事業 災害時応急用水確保対策事業
防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力向上事業
災害対応等の知識・技術の普及啓発	災害対応等の知識・技術の普及啓発に努めます。 【実施計画事業はありません】
災害情報等の収集・提供	災害情報等の収集及び提供に努めます。 【実施計画事業はありません】

<各種防災機材等の維持・更新>

防災行政無線（固定系）施設運営管理事業						
事業目的	地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると、判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、民心の早期安定を図る。					
事業内容	親局や子局（35）の防災行政無線（固定系）運用に係る維持管理を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	2217	2692	2121	2121	2121	2121
一般財源（千円）	2217	2692	2121	2121	2121	2121
指標	放送回数（年間）					
指標値(回/年)	17	30	30	30	30	30

防災行政無線（固定系）施設増設・更新事業						
事業目的	災害時等、市民に対し「迅速かつ的確な情報」の伝達手段として運用されている 防災行政無線（固定系）施設の更なる充実を図る。					
事業内容	既設施設（親局1、子局35）のデジタル化更新及び子局（15）の増設を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	0	0	14842	153360	170562	0
一般財源（千円）	0	0	411	3840	4341	0
指標①	防災行政無線施設の整備（増設）					
指標値(局)	—	—	—	15	—	—
指標②	防災行政無線施設の整備（更新）					
指標値(局)	—	—	—	—	35	—

防災資機材等整備事業

事業目的	地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを図る。					
事業内容	災害発生時に被災した市民の救出活動及び発生した火災鎮圧のための資機材、更には避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実・整備を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2769	3853	5247	3781	3781	3781
一般財源(千円)	2769	3853	4759	3781	3781	3781
指標	防災備蓄倉庫の資機材点検					
指標値(箇所)	31	31	31	31	31	31

災害時応急用水確保対策事業

事業目的	災害発生時において避難民に対して飲料水を安全かつ確実に提供できるようにし、避難生活を円滑に過ごせるようにする。					
事業内容	災害時に避難場所で使用する耐震性貯水槽の点検及び緊急遮断弁の設置を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	717	1142	1142	1142	1142	1142
一般財源(千円)	717	1142	1142	1142	1142	1142
指標①	取水点検実施回数(年間)					
指標値(箇所)	16	5	5	5	5	5
指標②	保守点検実施回数(年間)					
指標値(基)	1	1	1	1	1	1

<防災体制の整備>

地域防災力向上事業						
事業目的	災害発生時において、行政が防災応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図る。					
事業内容	災害時に自主防災組織が使用する資機材を整備する。平常時から訓練を実施し、組織の育成を図る。自主防災会のリーダーや市民を対象にした防災・減災講座の開設。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1045	173	1629	1629	1629	1629
一般財源(千円)	1045	173	1629	1629	1629	1629
指標①	自主防災組織率：自治会自主防災組織数÷自治会数×100					
指標値(%)	75.9	76.4	76.9	77.4	77.9	78.5
指標②	自主防災組織訓練実施件数(年間)					
指標値(件)	95	90	90	90	90	90
指標③	自主防災組織を組織している自治会数					
指標値(自治会)	147	148	149	150	151	152
指標④	防災・減災講座の市民参加者数(年間)					
指標値(人)	—	120	120	120	120	120

24 消防

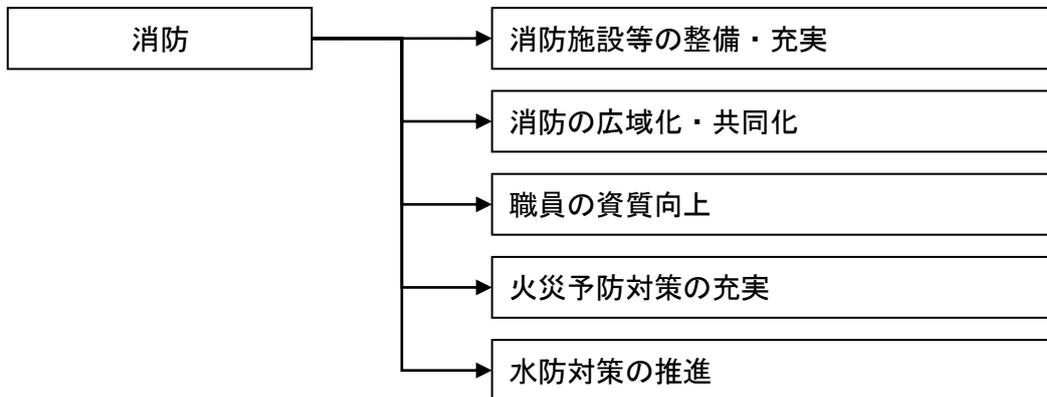
【目指す姿】

市民は、自主的な消防訓練を実施していることにより、火災等を未然に防ぐとともに、発生した時でも被害が最小限に抑えられる安心感を持って暮らしています。

市民は、高規格救急車や救急救命士の充実、強化により、的確で迅速な搬送を受けられ、安心感を持って暮らしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民参加による救命講習会等の回数	回	32 【H23年度】	40	50
	年度内の市民等を対象とした救命講習会等の開催回数の充実を目標として設定しました。				
2	市民参加による各種消防訓練の回数	回	145 【H23年度】	175	210
	年度内の市民等を対象とした各種消防訓練の開催回数の充実を目標として設定しました。各種消防訓練とは、初期消火訓練・通報訓練・避難訓練などを示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
消防施設等の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急無線デジタル化整備事業 消防署消防車両更新事業 消防署消防車整備事業 消防水利整備事業 東・北分署増改築等整備事業 高規格救急車整備事業 救急活動事業 消防団消防車更新事業 消防団組織編成事業 緊急消防援助隊運用事業
消防の広域化・共同化	<ul style="list-style-type: none"> 県央三市消防指令業務共同運用事業
職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士養成事業
火災予防対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物消防同意事業 危険物施設許認可事業
水防対策の推進	<p>都市型水害に備え、迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関と連携した水防対策の推進を図ります。 【実施計画事業はありません】</p>

<消防施設等の整備・充実>

消防救急無線デジタル化整備事業						
事業目的	消防救急無線の広域化・共同化による費用の節減及び広域での安定した通信を確保する。					
事業内容	消防救急無線をアナログからデジタル方式に県、各市町村が共同で共通波を移行するための費用を負担する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1291	14	62045	58106	3020	3020
一般財源(千円)	658	14	37645	39654	3020	3020
指標	消防救急無線デジタル化整備率					
指標値(%)	50	60	70	80	100	100

消防署消防車両更新事業

事業目的	複雑多様化する災害に備え、最新の車両及び資機材を装備した消防車両を整備し、市民の生命・財産を災害から守る。(NOx 法及び老朽化)					
事業内容	消防車両の更新を計画的に図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	34008	61663	9100	0	0	200300
一般財源(千円)	8608	5257	2400	0	0	300
指標①	消防車両の更新率：確実度、安全度の向上 整備率 = (整備済数 ÷ 整備予定数) × 100					
指標値(%)	28	35	42	—	—	50
指標②	消防車両の更新台数					
指標値(台)	1	1	1	—	—	1

消防署消防車整備事業

事業目的	老朽化した消防車両の整備をし、維持管理及び特殊車両の各機材等の保守に努め、市民の生命財産を災害から保護する。					
事業内容	老朽化した消防車両の整備をし、維持管理に努める。特殊車両の各機材等の保守に努める。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	39629	11551	11297	15382	11747	11382
一般財源(千円)	39629	11551	11297	15382	11747	11382
指標	車両整備及び保守の整備率：車両整備及び保守の現状 ÷ 整備計画 × 100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

消防水利整備事業

事業目的	市内全域を消防水利の基準に適合するよう努める。特に密集地域においての火災発生時、迅速に対応することで、市民の生命、財産を守り、被害を最小限にする。					
事業内容	消火栓及び耐震性貯水槽を計画的に設置する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	8869	10297	17930	17930	17930	17930
一般財源(千円)	5332	6182	7846	7846	11512	10712
指標①	消火栓新設数(第四次座間市総合計画期間内)					
指標値(基)	—	—	1	2	3	4
指標②	耐震性貯水槽数(第四次座間市総合計画期間内)					
指標値(基)	12	13	14	15	16	17

東・北分署増改築等整備事業						
事業目的	東・北分署の増築等工事を実施し、職場の環境整備を図る。					
事業内容	東・北分署が老朽化が著しく、増築等工事を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2400	20782	4051	34000	0	0
一般財源(千円)	2147	20782	4051	34000	0	0
指標①	東・北分署の増改築整備率：東分署の耐震診断の実施 北分署の増築等工事設計委託の実施					
指標値(%)	50	50	50	100	—	—
指標②	増改築工事					
指標値(式)	—	1	—	1	—	—

高規格救急車整備事業						
事業目的	都市化の進展、人口増など社会情勢の変化により、救急等災害の複雑多様化に対応するため、消防力の整備指針に基づく、人口3万人に1台の高規格救急車を配備し、高度救急処置のより一層の充実を図る。(4台・1台予備車)					
事業内容	高規格救急車と高度救命処置用機材の整備を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	40021	0	41694	41694
一般財源(千円)	0	0	3572	0	3945	3945
指標①	高規格救急車の整備率：確実度の向上、安全度の向上 整備率＝(整備済数÷整備予定数)×100					
指標値(%)	—	—	40	—	60	80
指標②	高規格救急車整備・更新台数(累積)					
指標値(台)	—	—	1	—	2	3

救急活動事業						
事業目的	救急資機材の整備等により救急業務活動の万全な体制を確保し、市民の生命、保護に一層の充実を図るとともに、正しい救急車の利用について、市民に広報「ごま」・市のホームページ等でピーアールをし、救急法講習等普及啓発に努め救急出場件数を減少させる。(急を要する重症の傷病者からの要請に対応できるように)					
事業内容	救急業務活動における高度化資機材等を整備し充実を図る。搬送者の半数以上が軽症の負傷者のため、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをし、救急出場件数を減少させる。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6142	5089	6950	6950	6950	6950
一般財源(千円)	6142	5089	6950	6950	6950	6950
指標①	救急搬送軽症者の搬送率：搬送件数の軽症患者の割合を毎年2%減少させる。					
指標値(%)	50	48	46	44	42	40
指標②	救急出場件数					
指標値(件)	5000	4900	4800	4700	4600	4500

消防団消防車更新事業

事業目的	現在配備している消防団車両の老朽化に伴い、消防車両の更新を行い大規模災害等が発生した場合に対応できる体制を確立する。					
事業内容	消防団車両を計画的に更新する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	15419	16000	16000	16000	8300
一般財源(千円)	0	4019	4100	4100	4100	2200
指標①	消防ポンプ自動車更新台数					
指標値(台)	—	1	2	3	4	4
指標②	小型ポンプ付積載車更新台数					
指標値(台)	—	—	—	—	—	1

消防団組織編成事業

事業目的	消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑にかつ効率的にすることにより、市民の財産を守る。					
事業内容	消防団員の報酬・消防団員の災害活動の補助					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	44053	46353	48762	48762	48762	48762
一般財源(千円)	40870	42207	44062	44062	44062	44062
指標①	消防団員充足率：実員÷条例定員×100					
指標値(%)	96	100	100	100	100	100
指標②	消防団員数					
指標値(人)	216	223	223	223	223	223

緊急消防援助隊運用事業

事業目的	消防緊急援助隊が1週間程度活動できる施設、備品の整備及び防災備品の備蓄の確保を図る。					
事業内容	他都市からの消防緊急援助隊の受援活動がスムーズにできる体制の確保及び当市の消防緊急援助隊が他都市へ応援する時に必要な備品の整備、備蓄を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	236	1104	3051	954	830	830
一般財源(千円)	236	1104	3051	954	830	830
指標①	緊急援助隊資機材整備率					
指標値(%)	80	100	100	100	100	100
指標②	緊急援助隊資機材整備率					
指標値(%)	80	100	100	100	100	100

<消防の広域化・共同化>

県央三市消防指令業務共同運用事業						
事業目的	消防指令業務を三市（座間・海老名・綾瀬市）で共同運用することにより、業務の効率化、コスト削減及び人員の適正配置を図る。					
事業内容	消防指令センター建設工事（基本設計・実施設計）及び消防救急無線の共通波、活動波（基本設計・実施設計）の整備を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	0	32145	257169	204136	13060	13060
一般財源（千円）	0	9945	37269	27636	13060	13060
指標	各種装置等の整備率：各種装置等の整備率					
指標値(%)	—	50	70	100	100	100

<職員の資質向上>

救急救命士養成事業						
事業目的	救急救命士を高規格救急車に配置し、高度救命処置を施し救命率を上げ、市民の生命保護を図る。					
事業内容	救急救命士の養成及び救命救急処置の拡大により、包括的指示下での除細動の実施、気管挿管の実施のための継続的な再教育を医療機関で行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	5355	6665	6165	6665	6665	7165
一般財源（千円）	5355	6665	6165	6665	6665	7165
指標①	救急救命士の充足率：養成済み救急救命士数÷計画養成救急救命士数×100					
指標値(%)	68	71	75	78	81	84
指標②	救急救命士の養成者数					
指標値(人)	22	23	24	25	26	27
指標③	救急救命士による特定行為実施件数					
指標値(件)	95	90	90	90	90	90

<火災予防対策の充実>

防火対象物消防同意事業						
事業目的	建築許可等の同意において適切な消防設備の設置（住宅用火災警報器含む）、維持管理を促し火災の発生を未然に防ぎ対象物の防火防災対策の確立を図る。また、防火管理者への防火管理業務を指導することにより、防火管理者が自主的に専門的知識を生かすことで、対象物の防火管理体制の確立を図る。					
事業内容	建築許可等の同意において適切な消防設備の設置（住宅用火災警報器含む）、維持管理及び防火管理者の選任を指導する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	872	662	1134	1265	1661	1804
一般財源（千円）	381	201	883	804	1200	1343
指標①	住宅用火災警報器催物会場での啓発活動率：(催物実施会場数÷年間計画数)×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	住宅用火災警報器催物会場での啓発（年間）					
指標値(会場)	4	3	2	2	2	2

危険物施設許認可事業						
事業目的	施設の適切な運営を図ることで、事故の未然防止及び施設の災害の発生予防と被害の軽減を図る。					
事業内容	危険物施設の維持管理の許認可等業務において、製品の製造や設備・施設の構造・位置について適正な指導を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	155	195	405	195	195	195
一般財源（千円）	46	56	61	61	61	61
指標①	適正危険物許認可施設率：危険物施設数÷危険物許認可完成施設数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	適正危険物施設数					
指標値(施設)	157	157	157	157	157	157

25 教育環境

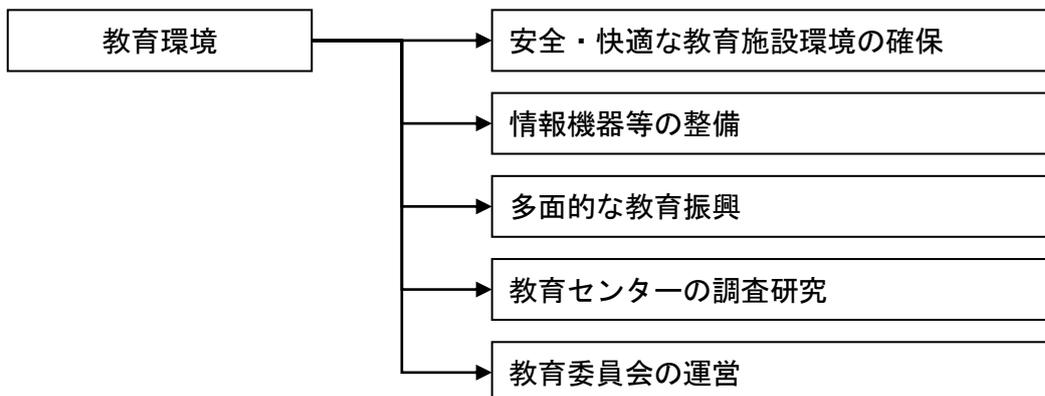
【目指す姿】

小・中学校では、安全で快適な施設環境の下で、児童、生徒が充実した教材を活用し、生き生きとして学習に取り組んでいます。

また、各種の就学援助制度により、経済的に安心して就学できる体制が整っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率	%	11.8 【H24年4月】	20	50
	環境教育の一環として、学校に太陽光発電設備や壁面緑化、中庭などの芝生化などを進めます。現在市内の学校17校中2校に太陽光発電設備が設置されており、エコへの関心度を促すため様々な設備を設置していく進捗率です。				
2	普通教室等の電子黒板整備率	%	39.1 【H24年4月】	50	100
	電子黒板の整備を行い ICT の推進に努めています。この指標は、平成22年度に整備を行ったテレビの電子黒板化率を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
安全・快適な教育施設環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設整備事業 ・中学校施設整備事業 ・小学校施設維持補修事業 ・中学校施設緑化推進事業 ・小学校学校図書整備事業 ・小学校施設緑化推進事業 ・中学校学校図書整備事業 ・中学校施設維持補修事業 ・教育施設整備基金積立金 ・小学校普通教室等空調整備事業 ・中学校普通教室等空調整備事業
情報機器等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校パソコン機器導入推進事業 ・中学校パソコン機器導入推進事業 ・小学校情報通信技術環境整備事業 ・中学校情報通信技術環境整備事業
多面的な教育振興	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園奨励事業 ・高校進学資金貸付事業
教育センターの調査研究	教育センターの整備を目指し、調査研究に努めます。 【実施計画事業はありません】
教育委員会の運営	教育委員会の運営に努めます。 【実施計画事業はありません】

<安全・快適な教育施設環境の確保>

小学校施設整備事業						
事業目的	高経年により学校施設（校舎・屋内運動場等）の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持し、並びに施設の延命を図る。					
事業内容	施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行う。 1. 校舎：外壁改修、屋上防水、教室・廊下内部改修、便所改修及び放送設備改修等を実施する。 2. 屋内運動場：外壁改修、屋根改修、内装改修、床改修及び便所改修等を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	56632	165479	191176	212575	200000	200000
一般財源（千円）	25232	91279	60676	68275	89800	83700
指標①	小学校施設整備率：整備累計棟数÷整備対象工事延棟数×100					
指標値(%)	—	49.1	56.6	66	75.5	81.1
指標②	校舎等改修工事棟数(累積)					
指標値(棟)	—	4	2	4	3	3
指標③	屋内運動場改修工事棟数(累積)					
指標値(棟)	—	—	2	1	2	—

中学校施設整備事業

事業目的	高経年により学校施設（校舎・屋内運動場等）の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、生徒・教職員の安全性と良好な教育環境を維持し、並びに施設の延命を図る。					
事業内容	施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行う。 1. 校舎：外壁改修、屋上防水、教室・廊下内部改修、便所改修及び放送設備改修等を実施する。 2. 屋内運動場：外壁改修、屋根改修、内装改修、床改修及び便所改修等を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	8030	65395	93858	113841	120000	120000
一般財源（千円）	8030	32695	26158	37041	33800	29400
指標①	中学校施設整備率：整備累計棟数÷整備対象工事延棟数×100					
指標値(%)	44.8	51.7	55.2	58.6	62.1	69
指標②	校舎等改修工事棟数(累積)					
指標値(棟)	—	2	1	1	—	1
指標③	屋内運動場改修工事棟数(累積)					
指標値(棟)	—	—	—	—	1	1

小学校施設維持補修事業

事業目的	学校施設の老朽化による劣化や消耗が進んでいる部分の修繕を行うことにより、施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持していきたい。					
事業内容	法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告並びに学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	47755	50400	55000	55000	55000	55000
一般財源（千円）	47755	50400	55000	55000	55000	55000
指標①	建築修繕完了件数（年間）					
指標値(件)	91	50	50	50	50	50
指標②	設備修繕完了件数（年間）					
指標値(件)	204	180	180	180	180	180
指標③	その他修繕完了件数（年間）					
指標値(件)	57	70	70	70	70	70

中学校施設緑化推進事業

事業目的	児童の校庭での授業、遊びの安全性を高める事はもとより、二酸化炭素の削減、温暖化の抑制とともに、近隣住民の砂埃対策を施し、地域とのコミュニケーションを促進する。					
事業内容	校庭の芝生化を目指すために、試行的に校庭の一部芝生化を行うもの。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	3167	500	500	500
一般財源(千円)	0	0	3167	500	500	500
指標	芝整備校数					
指標値	—	—	1	—	—	—

小学校学校図書整備事業

事業目的	学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。					
事業内容	図書管理システムの運用により、児童への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	11492	10057	11004	11004	11004	11004
一般財源(千円)	11492	10057	11004	11004	11004	11004
指標	学校図書整備数					
指標値(冊)	6292	6437	6440	6440	6440	6440

小学校施設緑化推進事業

事業目的	児童の校庭での授業、遊びの安全性を高める事はもとより、二酸化炭素の削減、温暖化の抑制とともに、近隣住民の砂埃対策を施し、地域とのコミュニケーションを促進する。					
事業内容	校庭の芝生化を目指すために、試行的に校庭の一部芝生化を行うもの。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	3167	500	500
一般財源(千円)	0	0	0	3167	500	500
指標①	芝整備率：芝整備校÷目標校数×100					
指標値(%)	—	—	—	9	9	9
指標②	芝整備校数					
指標値(校)	—	—	—	1	—	—

中学校学校図書整備事業

事業目的	学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。					
事業内容	図書管理システムの運用により、生徒への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	9365	7873	8188	8188	8188	8188
一般財源(千円)	9365	7873	8188	8188	8188	8188
指標	学校図書整備数					
指標値(冊)	4747	3405	3409	3409	3409	3409

中学校施設維持補修事業

事業目的	施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持する。					
事業内容	法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告並びに学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	27060	30250	33300	33300	33300	33300
一般財源(千円)	27060	30250	33300	33300	33300	33300
指標①	建築修繕完了件数(年間)					
指標値(件)	75	40	40	40	40	40
指標②	設備修繕完了件数(年間)					
指標値(件)	68	100	100	100	100	100
指標③	その他修繕完了件数(年間)					
指標値(件)	39	75	75	75	75	75

教育施設整備基金積立金

事業目的	高経年により老朽化や機能低下が進んでいる学校施設(校舎、体育館等)の建替えを計画的に実施する。					
事業内容	高経年により老朽化や機能低下が進んでいる学校施設(校舎、体育館等)の建替えを計画的に実施するため、教育施設整備基金に整備費を積み立てる。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	208	8	1	1	1	1
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

小学校普通教室等空調整備事業

事業目的	空調機を設置することにより、夏季の高温多湿が軽減され、授業等の効率化が図られる。 また、冬季の暖房をこの電気式空調機で行うことにより、従来の液化燃料の燃焼による温度保持が不要となり、CO ₂ 削減の効果も期待できる。児童及び教職員の健康維持や教育環境の改善を図る。					
事業内容	冷暖房機の設置 9 校					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費 (千円)	0	14541	122400	127697	97759	35873
一般財源 (千円)	0	5078	82400	87697	37759	15873
指標①	冷暖房機整備率：整備校数÷目標校数×100					
指標値	—	—	33.3	66.6	100	—
指標②	冷暖房機の基本設計・実施設計数					
指標値(校)	—	3	3	3	—	—
指標③	冷房機の設置校数					
指標値(校)	—	—	3	3	3	—

中学校普通教室等空調整備事業

事業目的	空調機を設置することにより、夏季の高温多湿が軽減され、授業等の効率化が図られる。 また、冬季の暖房をこの電気式空調機で行うことにより、従来の液化燃料の燃焼による温度保持が不要となり、CO ₂ 削減の効果も期待できる。生徒及び教職員の健康維持や教育環境の改善を図る。					
事業内容	冷暖房機の設置 6 校					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費 (千円)	0	13405	106857	110052	24356	24356
一般財源 (千円)	0	4589	66857	70052	4356	4356
指標①	冷暖房機整備率：整備校数÷目標校数×100					
指標値	—	—	50	100	—	—
指標②	冷暖房機の設計校数					
指標値(校)	—	3	3	—	—	—
指標③	冷暖房機の設置校数					
指標値(校)	—	—	3	3	—	—

<情報機器等の整備>

小学校パソコン機器導入推進事業						
事業目的	情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、児童の情報社会への順応をスムーズに進める。					
事業内容	情報教育の推進に対応するため、文部科学省におけるコンピューター整備計画に沿うべく、パソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	32811	52030	57019	72593	92573	101897
一般財源(千円)	32811	52030	57019	72593	92573	101897
指標	パソコン設置台数(パソコン教室)					
指標値(台)	451	451	451	451	451	451

中学校パソコン機器導入推進事業						
事業目的	情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、生徒の情報社会への順応をスムーズにする。					
事業内容	情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進するコンピューター整備計画に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	48693	48465	43485	55081	58626	72611
一般財源(千円)	48693	48465	43485	55081	58626	72611
指標	パソコン設置台数(パソコン教室)					
指標値(台)	246	246	246	246	246	246

小学校情報通信技術環境整備事業						
事業目的	情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板の整備 学校支援等システムの開発検討 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	18599	2567	7496	7496	7496	1628
一般財源(千円)	18599	2567	7496	7496	7496	1628
指標	電子黒板の設置台数					
指標値(台)	44	11	44	44	44	—

中学校情報通信技術環境整備事業

事業目的	情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板の整備 学校支援等システムの開発検討 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	11676	9261	4245	4245	4245	1044
一般財源(千円)	11676	9261	4245	4245	4245	1044
指標	電子黒板設置台数					
指標値(台)	24	6	24	24	24	—

<多面的な教育振興>

私立幼稚園就園奨励事業

事業目的	国の制度を活用して私立幼稚園設置者が行う減免事業をサポートし、あわせて幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	認可私立幼稚園の設置者が就園児保護者に対して行う入園料及び保育料の減免事業に対して就園奨励補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	142786	147377	160000	160000	160000	160000
一般財源(千円)	110127	114556	124911	125620	126328	127036
指標	園児数					
指標値(人)	1982	1972	2057	2057	2057	2057

高校進学資金貸付事業

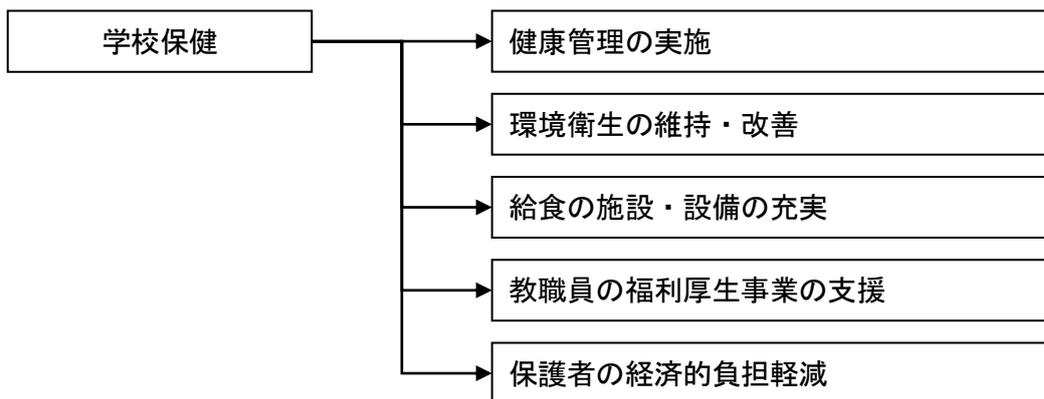
事業目的	修学の奨励					
事業内容	学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者に対して、就学を奨励するために奨学金を貸与する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1000	600	600	600	700	1000
一般財源(千円)	814	0	0	0	0	0
指標	高校進学貸付金貸与者					
指標値(人)	4	4	4	4	5	6

【目指す姿】

子どもたちは、各種健康診断の実施や安全、安心で栄養バランスの取れたおいしい給食を食べることにより、健康保持、健康増進が図られ、衛生的な環境の下、心身ともに健康な学校生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	肥満・やせ傾向率	%	9.3 【H24年6月】	9.3	8.4
	肥満傾向の児童、生徒は、高血圧、高脂血症など将来の糖尿病や心臓病などの生活習慣病につながることに心配されます。また、思春期にはダイエットのため食事の量を減らすなど無理な減量をするなどの傾向が見られます。 この指標は、全児童、全生徒に対する肥満ややせ傾向の児童、生徒の割合を示しています。				
2	小学校給食残食率	%	2.8 【H23年度】	3.0	2.7
	学校給食摂取基準による栄養管理された給食であっても残食が多ければ、児童の健全な発育を支えることができません。栄養バランスの取れたおいしい給食は、健康保持・増進につながります。 この指標は、学校給食の食べ残しされた割合を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
健康管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・児童健康管理事業 ・生徒健康管理事業
環境衛生の維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育管理経費
給食の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食運営管理事業 ・学校給食施設整備事業 ・学校給食備品整備事業
教職員の福利厚生事業の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員互助会補助事業
保護者の経済的負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童援助事業 ・要保護及び準要保護生徒援助事業

<健康管理の実施>

児童健康管理事業						
事業目的	学校における健康管理及び安全に関し、児童の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。					
事業内容	毎年定期的に学校医による児童の健康診断を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	13777	13767	13767	13767	13767	13767
一般財源(千円)	13777	13767	13767	13767	13767	13767
指標	健康診断受診児童数					
指標値(人)	6577	6440	6410	6487	6564	6595

生徒健康管理事業						
事業目的	学校における健康管理及び安全に関し、生徒の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。					
事業内容	毎年定期的に学校医による生徒の健康診断を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	7438	7459	7459	7459	7459	7459
一般財源(千円)	7438	7459	7459	7459	7459	7459
指標	健康診断受診生徒数(年間)					
指標値(人)	3365	3409	3406	3331	3259	3175

<環境衛生の維持・改善>

学校教育管理経費						
事業目的	児童生徒の学習能力向上及び在校児童生徒の衛生・健康管理、学校給食栄養管理を図る。また、県費教職員だけではなく市費で教職員を任用することにより、新しい学習指導要領に対応したきめ細やかな教育の推進を目指す。また、学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活動等とおして座間市の学校教育の重点主題である「豊かな心の育成」を目指す。					
事業内容	教職員人事(市費非常勤職員含む)の任免。 学校図書館司書を派遣するための事務及び配置後の研修等。 児童・生徒の就学事務。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	53609	59793	59793	59793	59793	59793
一般財源(千円)	46968	59078	59793	59793	59793	59793
指標①	指導方法工夫改善非常勤の人数					
指標値(人)	15	16	23	23	23	23
指標②	学校図書館司書の人数					
指標値(人)	11	17	17	17	17	17

<給食の施設・設備の充実>

学校給食運営管理事業						
事業目的	学校給食を安全に実施するため、古い食器類を計画的に更新し、使用年数の高い食器類を計画的に更新していく。又0-157等食中毒を防止するため衛生管理の充実を図り、食の安全を確保する。					
事業内容	児童に、栄養のバランスのとれた食事を提供する。また古い食器を計画的に更新し、使用年数の高い食器類を計画的に更新していく。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	115597	129046	137467	138325	140452	140452
一般財源(千円)	115597	129046	137467	138325	140452	140452
指標①	食器類の更新校数(累計)					
指標値(校)	11	11	11	11	11	11
指標②	生ゴミ処理機の更新校数(累計)					
指標値(校)	—	4	8	11	11	11

学校給食施設整備事業						
事業目的	学校給食を安全に円滑に実施できるようにする。					
事業内容	老朽破損した備品及び施設の改善を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	15920	15081	18000	18500	18500	17500
一般財源(千円)	15920	15081	18000	18500	18500	17500
指標	給食室の修繕校数					
指標値(校)	11	11	11	11	11	11

学校給食備品整備事業

事業目的	学校給食の安全、円滑な運営を図る。					
事業内容	給食用備品の充実を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	24140	24942	26241	24628	24628	24628
一般財源(千円)	24140	24942	26241	24628	24628	24628
指標①	熱風消毒保管庫の整備数(累計)					
指標値(基)	26	27	27	27	27	27
指標②	焼き物機の整備数(累計)					
指標値(台)	11	11	11	11	11	11
指標③	冷凍庫の整備数(累計)					
指標値(台)	11	11	11	11	11	11

<教職員の福利厚生事業の支援>

教職員互助会補助事業

事業目的	福利厚生の充実を図り、教職員の健康維持に寄与する。					
事業内容	教職員の福利厚生事業への補助金交付(人間ドック受診の補助)					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1001	1200	1200	1200	1200	1200
一般財源(千円)	1001	1200	1200	1200	1200	1200
指標	補助金を受けた互助会加入者の割合					
指標値(%)	87.3	90	90	90	90	90

<保護者の経済的負担軽減>

要保護及び準要保護児童援助事業

事業目的	教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して援助を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	59142	59093	56552	56760	61282	61480
一般財源(千円)	58915	58959	56450	56654	61244	61417
指標	扶助費支給人数					
指標値(人)	916	925	895	895	873	880

要保護及び準要保護生徒援助事業

事業目的	教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施をする。					
事業内容	経済的理由により、就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して援助を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	28466	33145	34716	36223	37168	37151
一般財源(千円)	27837	32744	34254	35848	36743	36726
指標	扶助費支給人数					
指標値(人)	575	515	596	597	576	575

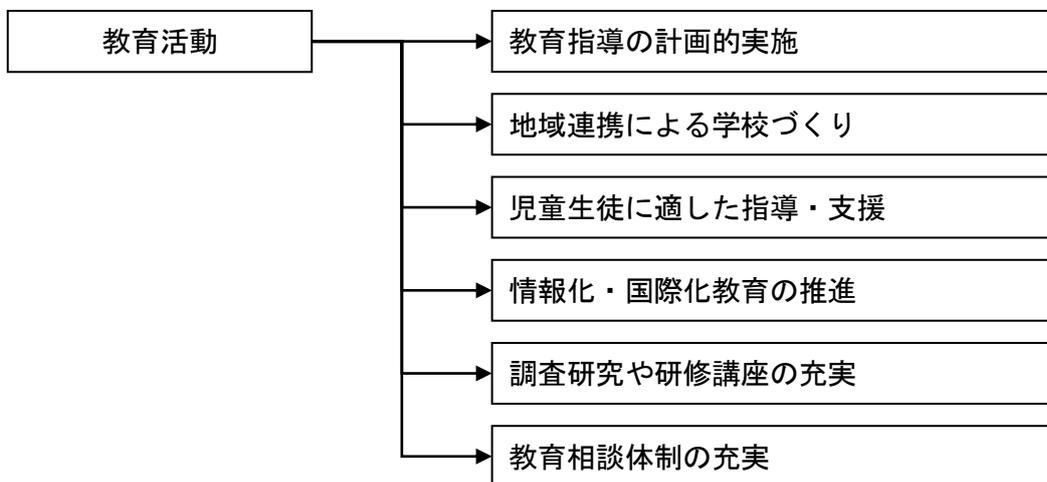
27 教育活動

【目指す姿】

子どもたちは、家庭・学校・地域の中で各々の個性を尊重し、ともに学び合うことを通して一人ひとりが豊かな心をはぐくみ、生きる力を培い、明るく元気な生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地域の人材活用実績	人	1,344 【H23年度】	1,700	1,900
	地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちに、各教科・領域及び総合的な学習において指導、協力をいただくことで、特色ある教育、特色ある学校づくりを進めています。この指標は、年間のその延べ協力者数を示しています。				
2	情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合	%	15 【H24年7月】	35	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、15%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
教育指導の計画的実施	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな心育成推進事業
地域連携による学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ ころ・ときめきスクール推進事業
児童生徒に適した指導・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校安全対策事業 ・ 中学校部活動指導者派遣事業 ・ 特別支援教育事業 ・ 特別支援教育就学奨励等事業
情報化・国際化教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国語教育推進事業 ・ 中学校外国語教育推進事業 ・ 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業
調査研究や研修講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ レッツライひまわり環境ISO推進事業 ・ 教育研修事業 ・ 教育研究事業 ・ 教職員研修事業 ・ 教育史編さん事業
教育相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育相談事業 ・ 適応指導教室事業

<教育指導の計画的実施>

豊かな心育成推進事業						
事業目的	めざす大人像に向けた市内各小中学校の取組を充実させ、子どもたちに豊かな心をはぐくむ。					
事業内容	「豊かな心をはぐくむひまわりプラン」を推進するため、学校が重点化した教育活動実践の委託。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6345	4998	4998	4998	4998	4998
一般財源(千円)	6345	4998	4998	4998	4998	4998
指標	教育活動充実度：効果ありと回答した学校数÷全学校数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

<地域連携による学校づくり>

こころ・ときめきスクール推進事業						
事業目的	市内小中学校が創意工夫を生かした特色ある教育、特色ある学校づくりを進め、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育がより活発効果的に展開されるよう、地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちを教育活動の指導協力者として依頼し、各学校の教育活動の一層の充実を図る。児童生徒の豊かな心の育成を図る。					
事業内容	各教科・領域及び総合的な学習の時間等に外部指導協力者の活用を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4600	4600	4250	4250	4250	4250
一般財源(千円)	4600	4600	4250	4250	4250	4250
指標①	教育活動充実度：学校へのアンケートによる教育活動への効果ありとする割合（効果ありとする学校数÷17校×100）					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	指導協力者活用時間数（年間）					
指標値(時間)	3400	3400	3100	3100	3100	3100

<児童生徒に適した指導・支援>

学校安全対策事業						
事業目的	学校安全対策嘱託員による学校内外の日常的状況把握、安全・危機管理に関する助言等により、学校の安全体制の強化と日頃からの安全意識の向上を図るとともに、防犯ブザーの支給による安全確保を図る。					
事業内容	教育委員会内に「学校安全対策嘱託員」を配置するとともに、児童生徒の犯罪被害防止のための対策を講ずる。また、小学校児童に防犯ブザーを支給し、安全確保を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3602	3626	4336	3686	3686	4336
一般財源(千円)	3602	3626	4336	3686	3686	4336
指標①	学校安全対策嘱託員の効果：効果ありと答えた学校数÷全学校数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	学校安全対策嘱託員活用の時間数（年間）					
指標値(時間)	1891	1883.25	1464	1464	1464	1464

中学校部活動指導者派遣事業

事業目的	部活動の一層の充実を図るために、生徒・保護者のニーズが専門的になっている現状に対応するために、教員の知識では対応できない部活動については、地域指導者を派遣することで、生徒の健全な育成を図る。					
事業内容	生徒のニーズに応じた指導者の不足を補うため、市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動の活性化を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4752	4500	4500	4500	4500	4500
一般財源(千円)	4152	4500	4500	4500	4500	4500
指標①	指導協力者によって指導を受けた生徒の割合：指導を受けた生徒数÷部活動入部者数(3,000人)×100					
指標値(%)	31.6	32	32	32	32	32
指標②	指導協力者派遣数					
指標値(人)	22	25	25	25	25	25

特別支援教育事業

事業目的	①日常の学校生活や学習活動において、一斉指導では理解が難しかったり、コミュニケーションが上手くとれない児童生徒を支援し、個に応じた指導の充実を図る。 ②特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。					
事業内容	①通常級に在籍しているLD(学習障がい)、AD/HD(注意欠陥多動症)、アスペルガー症候群等、特別な配慮を要する児童生徒への指導を補助する。 ②小中学校の特別支援学級に障がい児介助員を配置する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	27464	29646	37058	39142	41745	44365
一般財源(千円)	27464	29646	37058	39142	41745	44365
指標①	介助員と補助員による効果：介助員及び補助員の効果ありとする学校数÷派遣学校数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	介助員と特別支援教育補助員の配置人数					
指標値(人)	27	29	31	33	35	37

特別支援教育就学奨励等事業						
事業目的	特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担の軽減を図る。特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実を図られるようにする。					
事業内容	市内小、中学校の特別支援学級に在籍する、児童・生徒に対し国の基準に基づき就学するに必要な経費を補助する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3859	5219	5219	5219	5219	5219
一般財源(千円)	3363	4493	4773	4773	4773	4773
指標	特別支援教育就学奨励費支給人数					
指標値(人)	80	77	85	85	85	85

<情報化・国際化教育の推進>

小学校外国語教育推進事業						
事業目的	外国人英語指導講師とのコミュニケーションを通して英語に親しみ、国際理解への関心・意欲を高める。同時に、基礎的な挨拶や会話などが英語で行えるようにする。					
事業内容	小学校外国語活動において、外国人英語指導業務を委託する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	5513	5170	5170	5170	6546	6546
一般財源(千円)	5513	5170	5170	5170	6546	6546
指標①	国際理解教育の充実度：外国人英語指導業務委託によって英語の授業を受けた学校数÷11校×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	外国人英語指導助手の授業時数(年間)					
指標値(時間)	1400	1400	1400	1400	1400	1400

中学校外国語教育推進事業						
事業目的	外国人英語指導講師の発音等を学ぶことにより、国際社会で通用するような英語力を身に付けさせる。 外国人英語指導講師と英語科教諭のT.Tを行うことにより、きめの細かい指導ができるようにする。					
事業内容	中学校英語授業において、外国人英語指導業務を委託する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6669	7169	7169	7169	8230	8230
一般財源(千円)	6669	7169	7169	7169	8230	8230
指標①	外国人英語指導講師事業による充実度：外国人英語指導業務委託によって英語教育が充実したと答えた学校数÷市内中学校6校×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	英語指導講師との授業数(年間)					
指標値(時間)	2000	2000	2000	2000	2000	2000

外国人子女日本語指導等協力者派遣事業						
事業目的	日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成並びに国際理解教育の推進を図る。					
事業内容	日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍している小中学校に、日本語指導協力者を派遣し、担当が行う日本語指導を支援する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2285	2310	2310	2310	2310	2310
一般財源(千円)	2285	2310	2310	2310	2310	2310
指標①	日本語指導協力者の効果：教育効果ありと判断した学校数÷協力者を派遣した学校数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	日本語指導等協力者派遣時間数(年間)					
指標値(時間)	900	900	900	900	900	900

<調査研究や研修講座の充実>

レッツトライひまわり環境ISO推進事業						
事業目的	環境教育の一環として、市内全ての小中学校においてレッツトライひまわり環境ISOに取り組み、地球環境にやさしい心豊かな「ざまっ子」を育てます。					
事業内容	「ひまわり環境ISO」の教育長認定を受けた市内全ての小中学校で、地球環境をテーマに1校1取組運動を展開します。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	330	340	340	340	340	340
一般財源(千円)	330	340	340	340	340	340
指標①	教育活動充実度：学校へのアンケートによる教育活動への効果ありとする割合 効果ありとする学校数÷17校×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	ひまわり環境ISO認定校					
指標値(校)	17	17	17	17	17	17

教育研修事業						
事業目的	研修を受けた教員が、自己の教育的資質を向上させ、学校の教育運営に反映させたり、自分のクラスの児童生徒に質の高い教育を行う。					
事業内容	・市内小中学校の管理職、一般教員を対象に研修を実施する。・教育における当面する課題について広い視野から研究する。・経験年数に応じた課題について年次的計画的に研修する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	250	273	313	313	313	313
一般財源(千円)	250	273	313	313	313	313
指標①	研修の充実度：研修が充実していたと答えた人数÷参加者数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	教育研修実施実績回数(年間)					
指標値(回)	20	20	16	16	16	16

教育研究事業						
事業目的	教育研究員による調査研究の成果を、刊行物(副読本・資料集・研究紀要・教育研究等)や研究発表会等を通じて、児童生徒並びに教師に情報提供することにより、本市教育の充実に寄与する。座間市立学校情報教育基本計画に基づき市内小・中学校情報教育の推進に寄与する。また、教育研究所内のパソコンの整備の充実に図り、利活用の研究を推進する。					
事業内容	市内小中学校教職員 30 名を市非常勤特別職職員として教育研究員に委嘱し、教育に関する基礎的・専門的な分野、及び学校教育の場における今日的課題について調査研究を行い、その成果を刊行物・研究発表会等を通じて学校教育に反映する。7 部会の課題別研究会と個別課題研究員で行う。情報教育アドバイザー(非常勤職員)を雇用し学校の情報化・情報教育の推進を支援する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3657	3682	5189	5189	5189	5189
一般財源(千円)	3657	3682	5189	5189	5189	5189
指標①	課題別研究会の研究成果の発表度：(各研究会の成果発表数)÷(各研究会の部会数)×100					
指標値(%)	71	85	85	85	85	85
指標②	研究会の部会数(年間)					
指標値(部会)	7	7	7	7	7	7
指標③	専門的指導助言を受けた研究会(年間)					
指標値(回)	6	21	21	21	21	21
指標④	各研究会の成果発表数(年間)					
指標値(本)	5	6	6	6	6	6

教職員研修事業

事業目的	教職員として必要な専門的資質・能力や指導力の向上を目指した専門的研修を行うとともに幅広く豊かな教養を身につけ広い視野から教育を考え、新しい教育への意欲を喚起し、本市学校教育の充実を図る。又今日的教育課題に対し公開講座を開催し広く市民が考える機会を設ける。					
事業内容	教職員の資質向上並びに市民の教育に対する理解を図るための専門的技術的研修を行う。 ①社会科教育研修講座 ②理科教育研修講座 ③環境教育研修講座 ④情報教育研修講座 ⑤教育相談研修講座 ⑥教育教養研修講座（公開講座） ⑦外国語教育研修講座					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	342	363	363	363	363	363
一般財源（千円）	342	363	363	363	363	363
指標①	研修講座の参加率：研修講座に参加した教職員の延べ人数÷教職員数×100					
指標値(%)	53	100	100	100	100	100
指標②	研修講座の参加人数（年間）					
指標値(人)	383	567	567	567	567	567
指標③	研修講座の開催数（年間）					
指標値(回)	19	20	20	20	20	20
指標④	研修講座（公開講座）の市民参加人数（年間）					
指標値(人)	46	70	70	70	70	70

教育史編さん事業

事業目的	座間の教育史に関する歴史的価値を持つ資料については、散逸・消滅の恐れがあり早急に収集・整理をしていくことが必要とされる。そこで、本市の教育の歴史を後世に伝える為、教育史の編さんを進めその内容を発刊していきたい。					
事業内容	1. 教育史編さんに向けて資料の収集整理 2. 座間教育史資料集の刊行と公開講座の開催 3. 「座間市教育史年表編」（18年度発行済み）「座間市教育史資料編第1巻」「座間市教育史資料編第2巻」「座間市教育史通史」の発行					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	3884	4135	7368	4349	7368	4349
一般財源（千円）	3884	4135	7368	4349	7368	4349
指標①	教育史編さん準備度：(配布人数÷教育史資料集発行部数)×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	教育史資料集発行回数（年間）					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1
指標③	教育史編さん準備延べ日数（年間）					
指標値(日)	406	476	476	476	476	476
指標④	教育史公開講座参加者数（年間）					
指標値(人)	36	50	50	50	50	50

<教育相談体制の充実>

教育相談事業						
事業目的	学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与する。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図る。					
事業内容	① 児童・生徒に関する教育相談を行い、関係機関との連携の中で相談の充実を図る。 ② 学校巡回教育相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。 ③ 教育相談のあり方について、専門家の指導や助言を受け、問題の解決を図る。 ④ 教育相談コーディネーター会議等を行い、情報交換や相談のあり方について各校との連携を深める。 ⑤ 心理判定支援員を配置し発達障がいへの支援体制を整える。 ⑥ 学生ボランティアを派遣し不登校への対応の充実を図る。 ⑦ スクールソーシャルワーカー※（SSW）を配置し、社会的要因を含む課題を、社会福祉的な方法で解決するために助言や援助を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	5348	6036	7516	7516	7516	7516
一般財源（千円）	5348	6036	7516	7516	7516	7516
指標①	有効・適切な助言援助度：(有効・適切な助言援助数) ÷ (相談件数) × 100					
指標値(%)	70	80	80	80	80	80
指標②	相談員の研修数（年間）					
指標値(回)	11	12	12	12	12	12
指標③	有効・適切な助言援助数（年間）					
指標値(件)	120	154	154	154	154	154
指標④	相談件数（年間）					
指標値(件)	171	250	250	250	250	250

適応指導教室事業

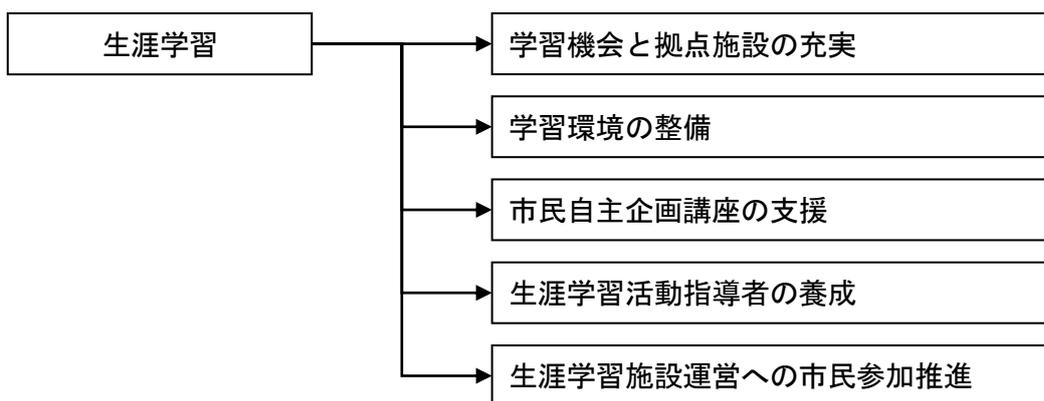
事業目的	心理的な要因による学校生活に適應できない不登校児童・生徒が学校に復帰できるよう個々が抱えるそれぞれの要因を見極め、検討・助言・支援・指導を行う。					
事業内容	① 心理的要因により学校生活に適應できない不登校児童・生徒を対象に、社会適應や集団生活への適應指導等を行う。 ② 学校訪問要請相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。 ③ 適応指導教室のあり方について、専門家の指導や助言を受ける。 ④ 適応指導教室に教育指導員・専任指導員・専任助手を配置して、心理的要因による不登校児童・生徒と同じ目線からの支援をする。 ⑤ 適応指導教室に関われない児童・生徒に対して家庭訪問相談員を配置し、定期的・継続的な支援を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6083	6058	6163	6168	6168	6168
一般財源(千円)	6083	6058	6163	6168	6168	6168
指標①	部分登校・在籍校への復帰度： $(\text{部分登校者数} + \text{完全復帰者数}) \div (\text{適応指導教室通室者数}) \times 100$					
指標値(%)	77	80	80	80	80	80
指標②	適応指導教室の通室人数(年間)					
指標値(人)	13	30	30	30	30	30
指標③	部分登校者数+完全復帰者数(年間)					
指標値(人)	9	11	11	11	11	11
指標④	完全復帰者数(年間)					
指標値(人)	1	5	5	5	5	5

【目指す姿】

市民は、自ら関心のある生涯学習や社会の要請にこたえた学習に積極的に取り組み、その成果を生かした豊かな生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	公民館・地区文化センターの講座受講者数	人	4,293 【H23年度】	6,000	7,000
	公民館及び地区文化センターで開催する講座等の年間延べ参加者数を示しています。				
2	図書館貸出利用者数	人	230,356 【H23年度】	250,000	280,000
	年間の図書館の本館、公民館図書室などでの図書資料の延べ貸出利用者数を示しています。				
3	「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合	%	28 【H24年7月】	35	40
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、28%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
学習機会と拠点施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 座間市公民館学級・講座開設事業 市民大学運営事業 北地区文化センター学級・講座開設事業 東地区文化センター学級・講座開設事業 生涯学習フェスティバル開催事業 座間市公民館設備整備事業 北地区文化センター設備整備事業 東地区文化センター設備整備事業 北地区文化センターエレベーター設置事業 東地区文化センターエレベーター設置事業 東地区文化センター調理実習室整備事業 東地区文化センター第1集会室音響設備改修事業 図書館資料整備事業 図書館フロアワーク事業
学習環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育推進事業 ブックスタート事業 図書館システム更新事業
市民自主企画講座の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民自主企画講座開設事業
生涯学習活動指導者の養成	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育指導員設置事業
生涯学習施設運営への市民参加推進	<ul style="list-style-type: none"> 図書館運営事業

<学習機会と拠点施設の充実>

座間市公民館学級・講座開設事業						
事業目的	地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の促進等を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供としたい。					
事業内容	学級、講座等の開設 1 対象 高齢者・一般成人・青少年・親子 2 学級、講座 17 開設					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1561	1738	1738	1738	1738	1738
一般財源(千円)	1513	1690	1690	1690	1690	1690
指標①	学級、講座開催数					
指標値(回)	23	17	17	17	17	17
指標②	学級、講座等参加者数					
指標値(人)	4000	1200	1200	1200	1200	1200

市民大学運営事業

事業目的	市民が自己を高め、学びを共有し、生き生きと充実した生活がおくられるように図り、ひいては活力ある地域づくりを目指す。					
事業内容	相模原市及び隣接の大学・専門学校と連携して大学の学習機能を市民に提供する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2453	2518	2500	2500	2500	2500
一般財源(千円)	2123	2180	2162	2125	2125	2125
指標①	市民大学受講率：受講者数÷目標受講者数×100					
指標値(%)	82	85	85	85	85	85
指標②	実施講座数(年間)					
指標値(講座)	33	40	40	40	40	40
指標③	受講者数(年間)					
指標値(人)	254	275	275	275	275	275

北地区文化センター学級・講座開設事業

事業目的	地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、教養の向上、健康の促進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供を図る。地域の人たちがつながる場所を提供する。					
事業内容	学級、講座等の開設 1 対象高齢者・婦人・成人一般・青少年、少年少女・親子 2 学級、講座数 24 開設 3 項目 報償費、消耗品費、印刷製本費外					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1700	1816	1799	1799	1799	1799
一般財源(千円)	1700	1816	1799	1799	1799	1799
指標①	学級、講座開催数					
指標値(回)	24	24	24	24	24	24
指標②	学級、講座等参加者数					
指標値(人)	2900	2920	2940	2960	2980	3000

東地区文化センター学級・講座開設事業

事業目的	地域住民のための実際生活に即した学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
事業内容	学級、講座等の開設 1 対象 高齢者、一般成人、青少年、親子 2 学級、講座 23 開設 その他集会活動					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1716	2244	2367	2367	2367	2367
一般財源(千円)	1716	2244	2367	2367	2367	2367
指標①	学級、講座開催数					
指標値(回)	30	30	25	25	25	25
指標②	学級、講座参加者数					
指標値(人)	1500	1500	1500	1500	1500	1500

生涯学習フェスティバル開催事業

事業目的	市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図る。学習活動の紹介や相互の交流を通して、参加された方々が単なる参加ではなく生涯学習に関心を寄せ学習への「きつかけ」づくりとなるよう図る。					
事業内容	広く市民に対し、生涯学習に係る実践事例などを提供する。また、自主的活動の推進を図る見地から、行政を中心とした事業展開ではなく公募による一般参加者、諸団体代表者等による実行委員会方式により運営。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	130	100	100	100	100	100
一般財源(千円)	130	100	100	100	100	100
指標①	生涯学習フェスティバル充実度：(生涯学習フェスティバル参加者÷目標参加者)×100					
指標値(%)	98	100	100	100	100	100
指標②	生涯学習フェスティバル参加者					
指標値(人)	8235	8300	8350	8350	8350	8350
指標③	生涯学習フェスティバル開催団体					
指標値(団体)	372	375	380	380	380	380

座間市公民館設備整備事業

事業目的	施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。					
事業内容	老朽化及び破損した備品の更新を図り、館利用者等へのサービスの向上に努める。 1 会議用テーブル4台・会議用椅子5脚 2 保育遊具の更新					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	444	0	328	203	203	203
一般財源(千円)	444	0	328	203	203	203
指標①	テーブル更新数					
指標値(台)	4	—	4	4	4	4
指標②	椅子更新数					
指標値(脚)	5	—	5	5	5	3
指標③	保育用遊具					
指標値(セット)	—	—	1	—	—	3

北地区文化センター設備整備事業

事業目的	施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。					
事業内容	老朽化及び破損した備品等を更新し、館利用者等へのサービスの向上を図る。 H16年度より計画的に準じ進めている。会議用机、イス及び台車等の更新。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	588	270	651	651	651	651
一般財源(千円)	588	270	651	651	651	651
指標	備品の更新数					
指標値(脚)	30	30	30	30	30	30

東地区文化センター設備整備事業

事業目的	環境整備の向上に伴い利用者の増加及び利便性を図る。					
事業内容	学習・文化活動を促進する施設、環境を整備し、利用者への高齢化に対応した備品整備と老朽化した備品の更新をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	588	0	1169	1383	964	0
一般財源(千円)	588	0	1169	1383	964	0
指標①	椅子の更新数(脚)					
指標値(脚)	70	—	—	100	—	—
指標②	机の更新数(台)					
指標値(台)	—	—	—	—	15	—
指標③	ピアノ更新(台)					
指標値(台)	—	—	—	—	—	—

北地区文化センターエレベーター設置事業

事業目的	エレベーターを設置することにより、身体障害者、高齢者等の利便性を図る。 ほとんどの部屋が2階にあるので、事業に関する物品を運搬しやすくする。					
事業内容	既存の建物にエレベーターを設置する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	0	6944	5981
一般財源(千円)	0	0	0	0	6944	5981
指標	エレベーター設置					
指標値(式)	—	—	—	—	0.1	0.1

東地区文化センターエレベーター設置事業

事業目的	車椅子等身体が不自由な利用者、また、乳母車等の2階への階段使用に不便が生じていた。これを、エレベーターの設置によるバリアフリー化によって、障害者の自立支援、職員等介助の負担軽減、高齢者等の荷物運搬の便宜を図ることができる。また、展示パネル等の移動作業が軽減され、文化活動の発表等活用が促される。					
事業内容	エレベーターの設置					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	0	5387	5660
一般財源(千円)	0	0	0	0	5387	5660
指標	エレベーター設置					
指標値(式)	—	—	—	—	0.1	0.1

東地区文化センター調理実習室整備事業

事業目的	最新の調理台と給湯器の設置により、これまで以上に安全で快適な調理実習の環境を整備する。					
事業内容	調理台付随のガスオーブンの破損や、給湯設備が無いことから冬場の真水を使用する不便に対処し、調理実習台の入れ替えと給湯設備を新設する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	4000	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	4000	0	0	0
指標	調理台改修(式)					
指標値(部屋)	—	—	1	—	—	—

東地区文化センター第1集会室音響設備改修事業

事業目的	第1集会室(ホール)の音響環境の更新による学習活動、芸術・娯楽文化活動の環境の改善を図る。					
事業内容	老朽化した附帯設備であるターンテーブル、アンプ、マイク配線等音響調整機能及び耐用年数を越えたスピーカーを撤去し、利用者が簡便に操作でき、持ち込み機器(デッキ、IT音響機器)を接続できるアンプ、スピーカー等放送設備へと改修する。同時に電波法改正により使用ができなくなるワイヤレス機器を更新する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	4000	0	0
一般財源(千円)	0	0	0	4000	0	0
指標①	音響設備改修：音響設備の改修 1×1					
指標値(件)	—	—	—	1	—	—
指標②	音響設備改修工事					
指標値(件)	—	—	—	1	—	—

図書館資料整備事業

事業目的	市民の読書意欲の向上及び「子ども読書活動」の推進を進め、図書館資料の整備・充実を目指す。					
事業内容	図書館資料(図書館法第3条規定)の整備・充実					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	15996	16000	16000	16000	16000	16000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標①	蔵書率：蔵書冊数÷420千冊(同規模自治体の蔵書数のうち平均以上の水準にある自治体の平均蔵書数の95%)×100					
指標値	95.9	96.9	97.8	98.8	99.7	100.7
指標②	図書館資料の整備数					
指標値(千冊)	10	11	11	11	11	11

図書館フロアワーク事業

事業目的	緊急雇用創出事業臨時特例交付金による開架フロアの市民サービス					
事業内容	来館者に対し、開架フロアにおいて図書資料等の案内及び返却本の整理を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2509	2251	2251	2251	2251	2251
一般財源(千円)	259	1	2251	2251	2251	2251
指標	図書館開架フロアワークの確立					
指標値(人)	2	2	2	2	2	2

<学習環境の整備>

家庭教育推進事業						
事業目的	日ごろ、親子閉塞状況で過ごしている親たちに、子育てを楽しみと思えるような状態にしたい。					
事業内容	子育て中の親を対象に、家庭教育に関する事業の提供や市民自身が開く講座への援助を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	897	990	900	900	900	900
一般財源(千円)	897	990	900	900	900	900
指標①	心の育児講座等受講者数					
指標値(人)	230	235	240	240	240	240
指標②	子育て家庭教育講座受講者数					
指標値(人)	2381	2500	2800	2800	2800	2800
指標③	家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者					
指標値(人)	966	980	990	990	990	990

ブックスタート事業						
事業目的	地域(座間市)で生まれたすべての赤ちゃんを対象に、読書の重要性と図書館の必要性をわかってもらう。					
事業内容	健康づくり課で行う4ヶ月健診において、図書館職員及びボランティアがその場に出向き、読書の重要性とその効果を訴える。また、図書館の利用案内等と、自宅に帰りすぐに読み聞かせができるように、赤ちゃん用の絵本を入れた、ブックスタートパックを進呈する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	1210	1210	1210	1210
一般財源(千円)	0	0	1210	1210	1210	1210
指標	ブックスタートパック配付人数					
指標値(人)	—	—	800	900	1000	1100

図書館システム更新事業						
事業目的	インターネット、モバイル等の増加による利便性を考え、新図書館システムを構築する。					
事業内容	窓口業務の充実と市民利用者の向上を図ることを目指し、新図書館システムを導入する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	45000	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	45000	0	0	0
指標	図書館システム更新					
指標値(式)	—	—	1	—	—	—

<市民自主企画講座の支援>

市民自主企画講座開設事業						
事業目的	市民の生涯学習に取り組む団体の支援と自主的運営を推進する。自分たちで見つけた課題を基に企画、運営を進めるため「市民自主企画講座」を募集する。					
事業内容	生涯学習推進のために、自主的な団体、グループの学習活動を支援するとともに、指導者や専門的知識をもった人材の育成を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	256	285	258	258	258	261
一般財源(千円)	256	285	258	258	258	261
指標①	講座開設数					
指標値	5	7	7	7	7	7
指標②	講座開設数(生涯学習活動)					
指標値(回)	5	7	7	7	7	7
指標③	講座参加者数					
指標値(人)	511	550	550	550	550	600

<生涯学習活動指導者の養成>

社会教育指導員設置事業						
事業目的	社会教育団体のボランティア指導者の指導、育成にあたり市民の自主的な生涯学習活動の振興、拡充を図る。					
事業内容	「座間市社会教育指導員規則」に基づき、社会教育指導員を委嘱し、生涯学習事業の特定分野について指導、学習相談、社会教育団体の指導、育成にあたり、広く生涯学習の推進にあたる。 配置数、生涯学習課1名、公民館、地区センター各1名 計4名(他青少年課2名)					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	9118	8031	8031	8031	8031	8031
一般財源(千円)	9118	8031	8031	8031	8031	8031
指標	社会教育指導員設置数					
指標値(人)	5	4	4	4	4	4

＜生涯学習施設運営への市民参加推進＞

図書館運営事業						
事業目的	サービスの質的向上を図ることで、市民の満足度向上を目指す。また、調べ学習を中心とした子ども読書活動を全市民的に推進していきたい。					
事業内容	幼児、児童向け啓発事業、成人向け事業、子ども読書活動推進事業、および、インターネットによるサービス、ビジネス支援サービス等、図書館でなければならない事業を考慮しながら厳選し、利用者の拡大を図るよう読書普及事業を行う。また、図書資料の恒久的保存のための製本や、雑誌のタイトル数の増加も図っていく。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	21105	21024	22101	22101	22101	22101
一般財源(千円)	21105	21024	19795	19795	19795	19795
指標①	予約リクエストの充実					
指標値(件)	137121	138000	150000	160000	170000	180000
指標②	図書館を使った調べる学習					
指標値(項目)	6	7	8	9	10	10
指標③	本とともにだち事業(ブックスタート事業)					
指標値(%)	15.7	16.4	72.7	81.8	90.9	100

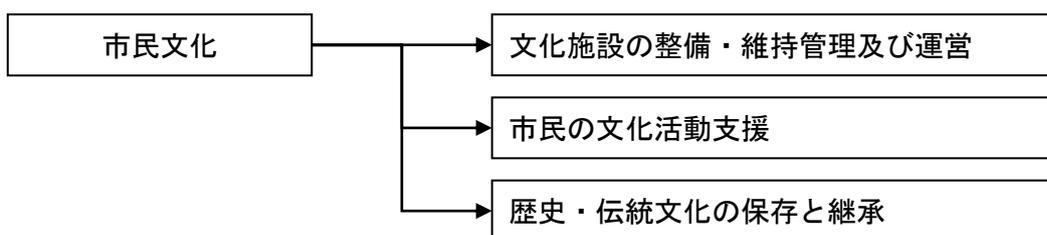
29 市民文化

【目指す姿】

市民は、芸術文化を親しみ豊かな生活を営むとともに、地域の歴史や文化財への関心を高め、次世代に伝える活動に取り組んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合	%	19 【H24年7月】	25	30
	市民アンケート調査結果では「している」と回答した市民の割合は、19%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				
2	市民文化会館の利用者数	人	214,346 【H23年度】	240,000	250,000
	1年間の市民文化会館の利用者総数を指標として設定しています。				
3	「大風揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合	%	74.3 【H24年7月】	83	85
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、74.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
文化施設の整備・維持管理及び運営	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化会館管理運営事業 ・市民文化会館大規模修繕事業
市民の文化活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・文化振興財団運営補助事業 ・芸術祭等開催事業 ・芸術文化啓発事業
歴史・伝統文化の保存と継承	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料館整備事業 ・文化財等保存・継承事業 ・市史編さん事業 ・「(仮称)座間の郷の道」道標設置事業

<文化施設の整備・維持管理及び運営>

市民文化会館管理運営事業						
事業目的	経費を節減して効率的な運営を図る。					
事業内容	市民文化会館の管理運営。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	189932	204150	215210	215210	215210	215210
一般財源(千円)	153718	172334	183210	183210	183210	183210
指標①	予算に対する割合：決算額÷予算額×100(7%の削減に努める)					
指標値(%)	93	93	93	93	93	93
指標②	会館運営経費決算額					
指標値(千円)	200663	200663	200663	200663	200663	200663
指標③	会館運営経費予算額					
指標値(千円)	215767	215767	215767	215767	215767	215767

市民文化会館大規模修繕事業						
事業目的	経年劣化に伴う施設、各種付帯設備、機器等を修繕し、延命化を図る。					
事業内容	市民文化会館の大型修繕事業。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	21642	31388	24000	22000	60000	50000
一般財源(千円)	21642	31388	24000	22000	60000	50000
指標①	達成率：修繕実施数÷修繕予定数					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	修繕予定数(累積)					
指標値(箇所)	2	3	3	3	2	3

<市民の文化活動支援>

スポーツ・文化振興財団運営補助事業						
事業目的	市民体育館及び市民文化会館の指定管理者として、市民に気持ちよく利用いただけるよう、健全な財団運営に努めるとともに財団職員の個々の能力を活かせる組織づくりを目指す。					
事業内容	スポーツ・文化振興財団の管理、運営のための補助金交付。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	25563	32670	32670	32670	32670	32670
一般財源(千円)	25563	32670	32670	32670	32670	32670
指標①	コスト圧縮率：補助金確定額÷補助金概算受領額×100					
指標値(%)	95	95	95	95	95	95
指標②	23年度補助金確定額					
指標値(千円)	28088	28088	28088	28088	28088	28088
指標③	23年度補助金概算受領額					
指標値(千円)	29567	29567	29567	29567	29567	29567

芸術祭等開催事業						
事業目的	多くの市民に芸術文化活動の場を提供するとともに、あわせて、地域に根ざした文化を知っていただく場としたい。					
事業内容	市民芸術祭(展示、発表、競技)、児童文化展の開催、市民音楽祭(演奏、合唱)、寄贈作品ロビー展示、ロビーコンサートの実施。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1154	1228	1228	1228	1228	1228
一般財源(千円)	1154	1228	1228	1228	1228	1228
指標①	事業参加者数					
指標値(回/年)	4000	4000	4000	4000	4000	4000
指標②	総観覧者数					
指標値(人)	18000	18000	18000	18000	18000	18000

芸術文化啓発事業						
事業目的	座間にゆかりのあるアーティストの作品展示、また地元芸術団体やその構成員に対してのワークショップなどをおして、市民の文化レベルの向上とスキルアップを図ると同時に市民自らが様々な芸術活動を活発に行える環境づくりを目指す。					
事業内容	市民文化向上のために若手育成のための奨励美術展や市民対象のワークショップ等を開催する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	939	1056	1056	1056	1056	1056
一般財源(千円)	939	1056	1056	1056	1056	1056
指標①	セミナー等開設数					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6
指標②	参加者数					
指標値(人)	2500	2500	2500	2500	2500	2500

<歴史・伝統文化の保存と継承>

郷土資料館整備事業						
事業目的	市内の文化遺産の保存と活用を図るために、郷土資料館の郷土資料館の整備を進める。					
事業内容	適切な用地を確保し将来にわたり、市民に親しまれ、また、座間を訪れた人々に文化財や歴史的資産を紹介・学習する郷土資料館の建設を進める。 あわせて、平成23年度中に行った民俗資料整理事業の成果を活用し、市ホームページ上にコーナーを設け資料紹介を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	7	18	200	200	200	200
一般財源(千円)	7	18	200	200	200	200
指標	検討会議開催回数					
指標値(回)	5	3	3	3	3	3

文化財等保存・継承事業						
事業目的	文化財の適正な管理と保存を図る。					
事業内容	指定文化財の保存と継承を図るため、補助金等を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1053	1164	1075	1075	1075	1075
一般財源(千円)	1053	1164	1075	1075	1075	1075
指標	市内公的行事等への参加					
指標値(回)	5	5	5	5	5	5

市史編さん事業						
事業目的	市史の刊行を通じて、先人たちの得がたい足跡を記録し、貴重な文化遺産として後世に継承し、市民文化の向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の収集・整理・調査・保存作業。 ・資料を編集し、市史を刊行する。 ①平成23年度までに本編市史1「原始・古代・中世資料編」から市史6「民俗編」 ②平成27年度 資料叢書「近世の座間」 <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示企画等を開催し、市民にPRする。 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4429	4550	7700	4500	5700	4500
一般財源(千円)	4359	4550	7630	4430	5630	4430
指標①	市史達成度：市史刊行数÷市史関係図書刊行数×100					
指標値(%)	89	89	92	92	96	96
指標②	累計刊行数					
指標値(冊)	25	25	26	26	27	27

「(仮称) 座間の郷の道」道標設置事業

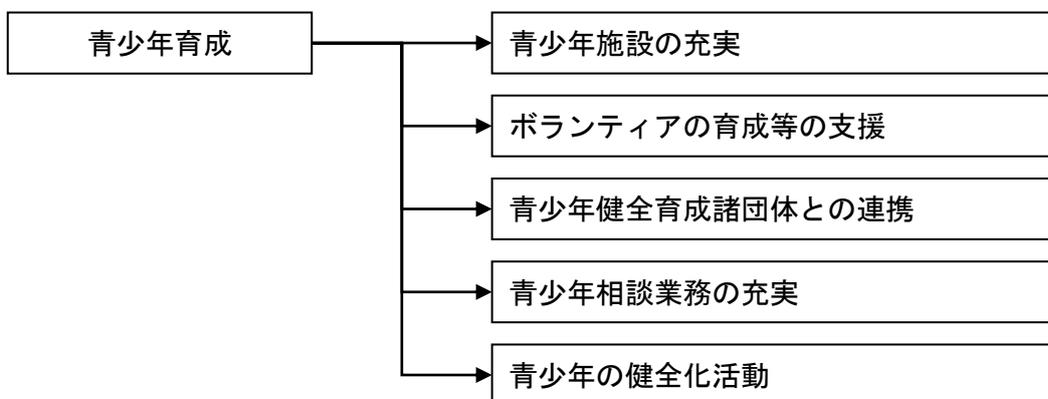
事業目的	平成 21 年度に刊行した「座間の文化財めぐり ふるさとマップ」を活用し、魅力ある郷土・座間をより多くの人に紹介するため、現在設置されている文化財案内板、道坂名標柱などを活用してルートなどの郷土資料や未紹介の文化財などを紹介する紹介板を設置する。					
事業内容	設置箇所については 20 箇所程度を想定					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費 (千円)	23	95	95	0	3000	300
一般財源 (千円)	23	95	95	0	3000	300
指標	紹介版の設置 (累積)					
指標値(基)	—	—	—	—	20	—

【目指す姿】

本市の青少年は、学校生活やスポーツ、文化活動を通じ、めまぐるしく変化する社会情勢にも対応して、夢や希望を抱いて積極的な社会生活を送ることのできる自立した大人になるよう成長しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合	%	8.8 【H24年7月】	19	21
	市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、8.8%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により21%に高めることを目標として設定しています。				
2	青少年育成事業の参加者等の数	人	5,601 【H23年度】	11,381	12,519
	小学校ブロック子ども会スポーツ大会や成人式、青少年芸術祭の参加者総数を示しています。				
3	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合	%	15.1 【H24年7月】	24	26
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、15.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により26%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
青少年施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 青少年センター活動事業 青少年センター耐震化事業 清川自然の村管理運営事業 清川自然の村施設撤去事業
ボランティアの育成等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 青少年活動育成事業 地域リーダー養成事業 地域活動推進組織補助事業
青少年健全育成諸団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成大会開催事業
青少年相談業務の充実	<ul style="list-style-type: none"> 青少年相談事業
青少年の健全化活動	<ul style="list-style-type: none"> 文化活動交流事業

<青少年施設の充実>

青少年センター活動事業						
事業目的	青少年の活動拠点並びに居場所づくりに努め青少年の健全育成を図る。					
事業内容	青少年行政の拠点施設として、小中学生を対象に短期教室・講座等を開催する。また、青少年センターの利用団体である「利用者友の会」による青少年センターフェスティバルを開催する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	584	971	984	984	984	984
一般財源(千円)	584	971	984	984	984	984
指標①	事業参加数					
指標値(人)	2500	800	800	800	800	800
指標②	フェスティバル参加人数					
指標値(人)	7000	7000	7000	7000	7000	7000

青少年センター耐震化事業						
事業目的	地域防災計画での位置付けに基づき耐震化工事を行い、耐震基準を満たした建築物とする。					
事業内容	平成7年に神奈川県が実施した青少年センター耐震診断を新基準に基づき検証し、多目的ホールの耐震化を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	1089	998	11197	0
一般財源(千円)	0	0	917	666	11007	0
指標	進捗率					
指標値(%)	—	—	33	67	100	—

清川自然の村管理運営事業						
事業目的	施設の役割を終え、平成 23 年度をもって施設は閉鎖した。今後施設撤去に向け準備を進めるが、その間の用地、施設管理を行う。					
事業内容	用地、施設の管理を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	26131	4819	4689	3589	70	0
一般財源(千円)	24509	4819	4689	3589	70	0
指標	設定せず					
指標値(%)	—	—	—	—	—	—

清川自然の村施設撤去事業						
事業目的	施設用地原状復旧を図る。					
事業内容	平成 23 年度で施設運営を終了した施設を解体し、原状に復する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	1777	28421	113674	24360	3000
一般財源(千円)	0	1777	28421	113674	24360	3000
指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

<ボランティアの育成等の支援>

青少年活動育成事業						
事業目的	地域の人々を指導者として迎えることによりイベント（工作、昔遊び、囲碁等）での日本文化を知る機会が得られたり、子ども達とのふれあいが生まれ学校外でも地域の人々と交流が図られる。子ども達には、遊びや遊びの場を見つけさせ、自分達もこの地域の一員であるという認識を持たせる。このような活動をとおして、地域・学校・家庭との連帯をした青少年活動の育成を図る。					
事業内容	「全国子どもプラン」及び「地域における生涯学習実策について」を踏まえて平成 11 年に開設した「ごま遊友クラブ」を各小学校で組織した実行委員会へ事業委託。放課後の学校と保護者・地域の方々の協力で、子どもたちに「遊びの場・仲間・学びの機会」を提供し、異年齢間や地域の人々との交流を通して、子どもたちの「生きる力」を養う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3336	3858	3904	3904	3908	3908
一般財源(千円)	1911	2203	3904	3904	3908	3908
指標①	参加者数(各年度設定)					
指標値(人)	48209	50000	50000	50000	50000	50000
指標②	全校の年間実施回数					
指標値(回)	80	110	110	110	110	110

地域リーダー養成事業

事業目的	青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるようにする。さらに向上する為に、研修会等も企画できる力を養う。					
事業内容	野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。ジュニアリーダーによる年間実施事業は約 50 件。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	763	923	923	923	923	923
一般財源(千円)	547	723	723	723	723	723
指標①	加入者数					
指標値(人)	60	80	80	80	80	80
指標②	活動回数					
指標値(回)	48	65	65	65	65	65

地域活動推進組織補助事業

事業目的	学校や地域が相互理解と緊密な連絡のもとに、青少年の校外生活について、健全育成を図る。					
事業内容	青少年健全育成組織への活動補助を行っている。24年度現在 10 団体。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	300	300	300	300	300	300
一般財源(千円)	300	300	300	300	300	300
指標①	団体数					
指標値(団体)	6	10	6	6	6	6
指標②	活動回数					
指標値(回/年)	16	20	20	20	20	20

〈青少年健全育成諸団体との連携〉

青少年健全育成大会開催事業

事業目的	次代を担う青少年が、心身ともに健康でたくましく成長することのできる地域社会づくりを願い、関係者が一同に会し、青少年健全育成推進策の強化を図る。					
事業内容	中学生の主張作文コンクール入賞者表彰及び最優秀(市長賞)作品の発表。青少年善行ほう賞(団体・個人)の表彰。記念講演等。大会決議案採択。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	369	400	400	400	400	400
一般財源(千円)	369	400	400	400	400	400
指標①	来場者					
指標値(人)	188	500	500	500	500	500
指標②	活動回数					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6

<青少年相談業務の充実>

青少年相談事業						
事業目的	成長期にある青少年の直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、問題の早期発見解決を目指す。					
事業内容	青少年相談員、青少年心理相談員を設置し、来所、電話による相談事業を実施する。相談期間は、毎週月曜日から金曜日。午前9時から午後4時まで。なお、心理相談については、週1回。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2936	2981	2981	2981	2981	2981
一般財源(千円)	2936	2981	2981	2981	2981	2981
指標①	相談件数					
指標値(件)	112	95	95	95	95	95
指標②	必要な指導・助言					
指標値(件)	112	95	95	95	95	95
指標③	相談員等の研修					
指標値(回)	11	13	13	13	13	13

<青少年の健全化活動>

文化活動交流事業						
事業目的	青少年が芸術文化活動の発表をとおして地域活動への参加と連帯の輪を広め、もって郷土文化の向上を図る。					
事業内容	青少年芸術祭：舞踊、音楽、人形劇、展示の部門での発表会等の開催。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	550	550	550	550	550	550
一般財源(千円)	550	550	550	550	550	550
指標	青少年芸術祭参加人数					
指標値(人)	4043	10000	6000	6000	6000	6000

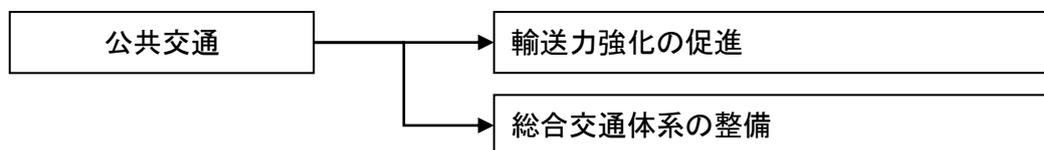
31 公共交通

【目指す姿】

市民が自家用車利用から公共交通へと交通手段を変更することで地域環境負荷の低減が進むとともに、高齢者をはじめ自家用車の運転が困難な市民も市内を円滑に移動できるまちになっています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合	%	43.3 【H24年7月】	50	53
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、43.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により53%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
輸送力強化の促進	電車、バス等公共交通機関の輸送力の増強を促進します。 【実施計画事業はありません】
総合交通体系の整備	・コミュニティバス運行事業

<総合交通体系の整備>

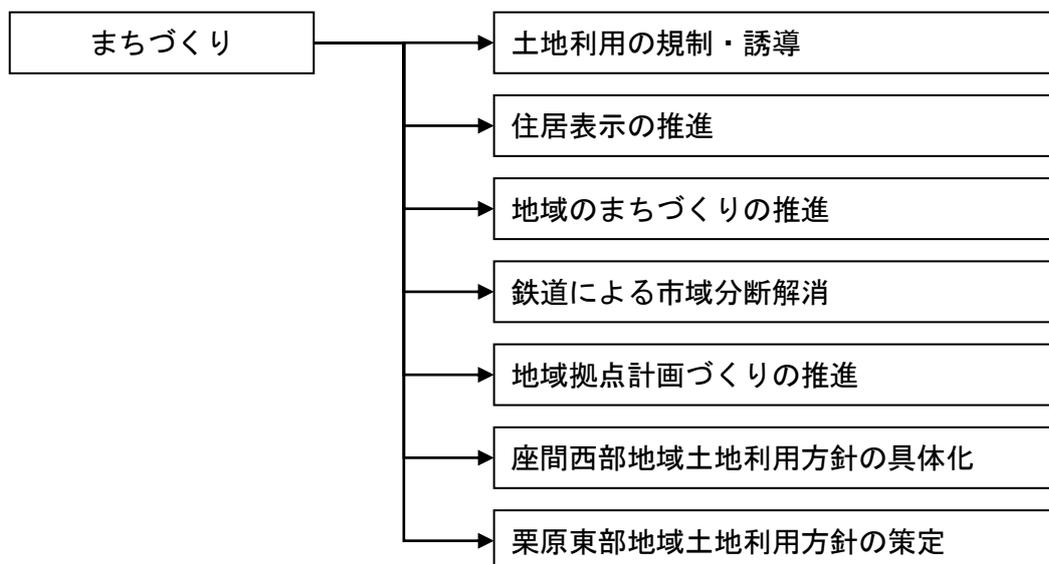
コミュニティバス運行事業						
事業目的	市役所を中心とした公共施設へのアクセスを確保することにより、高齢者や障がい者などの移動に制約のある人はもちろんのこと、健常者についても交通手段の確保を図り、市民の社会参加を活発にする。					
事業内容	市役所を中心とした公共交通確保の観点から、市役所までのアクセス不便地域の解消のため、コミュニティバスの運行を実施する。平成16年11月より試行運行を開始。バス運行計画検討委員会で協議をしつつ、市民からの意見要望やこれまでの利用実績を踏まえ、平成24年3月より本格運行に移行し、現在は5コースで運行中。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	43072	54653	57204	58354	58604	58854
一般財源(千円)	36743	47146	50684	51824	52064	52304
指標①	コミバス利用者数					
指標値(人)	62192	64000	64200	64400	64600	64800
指標②	市内コミバス路線開設数(累積)					
指標値(路線)	5	5	5	5	5	5

【目指す姿】

座間市内の駅周辺は、市民や来訪者にとって魅力ある地域拠点として機能しています。
 また、市民、事業者相互の認識が深まり、市民の住環境、工場の事業環境などが適切に維持されています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	まちづくりルール策定数	件	10 【H23年度】	15	20
	市街地の良好な環境の形成、維持を目指し、地域の特性に応じた地区計画、建築協定等によるまちづくりルール策定数を示しています。				
2	自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合	%	35.6 【H24年7月】	50	52
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、35.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により52%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
土地利用の規制・誘導	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査・解析事業 地区まちづくり推進事業 都市再生整備計画推進事業
住居表示の推進	<ul style="list-style-type: none"> 住居表示整備事業
地域のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業
鉄道による市域分断解消	<ul style="list-style-type: none"> 総合交通計画推進事業
地域拠点計画づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業
座間西部地域土地利用方針の具 体化	座間西部地域土地利用方針に基づき、事業担当課による整備計画の構築を図ります。 【実施計画事業はありません】
栗原東部地域土地利用方針の策定	関連する道路整備の進捗状況を踏まえながら、栗原東部地域土地利用方針策定を目指します。 【実施計画事業はありません】

<土地利用の規制・誘導>

都市計画基礎調査・解析事業

事業目的	都市計画基礎調査のデータを基に、計画的なまちづくりを図る。					
事業内容	都市計画基礎調査の実施、調査解析、解析データの管理を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	7140	108	5500	110	110	110
一般財源(千円)	4299	108	5500	110	110	110
指標①	データ保守の打合せ回数：計画÷実施回数					
指標値(回/年)	100	100	100	100	100	100
指標②	調査方法の打合せ回数					
指標値(回/年)	10	—	—	—	—	—
指標③	解析方法の打合せ回数					
指標値(回/年)	—	—	12	—	—	—

地区まちづくり推進事業

事業目的	地域住民のまちづくりに対する意識を高め、住民と行政がともにまちづくりを考え、それを実践につなげていくという「住民と行政の協働のまちづくり」を進めるために、住民（事業者）組織を設立して、住民等主体による地域のまちづくりを推進していく。					
事業内容	市が選定したモデル地区の住民及び事業者などに、地区計画等の都市計画制度の活用によるまちづくり勉強会やワークショップなどを開催。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	4	4675	4478	170	170	170
一般財源（千円）	4	2875	3118	170	170	170
指標①	まちづくりルール策定数：まちづくりルール策定数					
指標値(箇所)	10	10	12	13	13	14
指標②	まちづくり勉強会開催回数（年間）					
指標値(回)	8	8	8	8	8	8

都市再生整備計画推進事業

事業目的	まちづくりの目標やその達成のために必要な事業を定めたまちづくりの計画である「都市再生整備計画」を作成し、計画に基づいて実施される事業に対し、社会資本総合整備交付金を活用する。					
事業内容	H24～H28年度を計画期間とする都市再生整備計画（座間地区）の事後評価と2次計画の策定を行う。なお、事後評価は社会資本整備総合交付金の交付要件となっている。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	10857	0	0	0	0	9260
一般財源（千円）	10857	0	0	0	0	7560
指標	計画策定・事業評価実施数					
指標値(件)	5	—	—	—	—	10

<住居表示の推進>

住居表示整備事業

事業目的	住所の表示方法を、土地の地番号による複雑な形態から合理的で、分かり易い方法に改め、市民生活の利便性を向上させる。					
事業内容	街区符号及び住居番号を建物に順序よく付けて、住所として表示する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	710	965	25370	350	2100	8190
一般財源（千円）	710	965	25370	350	2100	8190
指標①	住居表示実施率：実施済面積÷整備目標面積×100					
指標値(%)	65	65	71	71	71	71
指標②	住居表示実施面積					
指標値(ha)	—	—	75	—	—	—
指標③	地元説明会等回数（年間）					
指標値(回)	2	3	3	3	3	3

<地域のまちづくりの推進>

鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業						
事業目的	「湧水と歴史の里 鈴鹿・長宿」を基本方針とした街なみを整備・推進するとともに、街づくり協定運営委員会活動を通じて地区住民の『やすらぎとうるおいのある美しい街なみを保全・維持して行く』という意識を定着させる。					
事業内容	地区の特性を活かし地区景観に配慮した水路・通路・小公園等地区施設の整備、街づくり協定運営委員会の運営に対しての助成、景観に配慮した生け垣等を設置する街づくり協定者に対する助成を行う。 また、街なみ環境整備事業から十数年が経過し、老朽化した地区施設の修繕改修を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	734	692	692	692	692	692
一般財源(千円)	734	692	692	692	692	692
指標①	鈴長要修繕改修箇所整備数(累積)					
指標値(箇所)	19	22	25	28	31	34
指標②	鈴長まちづくりへの関与人数					
指標値(人)	287	287	287	287	287	287

<鉄道による市域分断解消>

総合交通計画推進事業						
事業目的	第四次総合計画や都市マスタープランと整合した交通体系を整理し、具体的な交通計画を策定することにより、市民の交通利便性の向上と各種事業の推進を図る。					
事業内容	総合交通計画策定検討会の開催 検討内容 ・計画現況及び交通の現状把握 ・道路交通等の把握と将来交通量推計 ・道路計画の見直し					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	8	2311	3930	2869	2869	50
一般財源(千円)	8	2311	3930	2869	2869	50
指標	調査打合せ回数(年間)					
指標値(回)	4	4	4	4	4	4

<地域拠点計画づくりの推進>

小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業						
事業目的	駅周辺における道路等の都市基盤が整備、地域商業の活性化、都市型住宅の供給及び歩道状空地の整備を進め、地域拠点の形成を図る。また、狭小老朽木造建築物が集積する市街地の再開発により、防災性能の向上を図る。					
事業内容	組合施行による小田急相模原駅前西地区第一種市街地再開発事業を実施する。また、関連して実施される都市計画道路相模原二ツ塚線の整備と連携し、整備効果を高める。 ○ 市街地再開発事業 ○ ペDESTリアンデッキ整備事業					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	441	468	38700	38700	228500	208700
一般財源(千円)	441	468	19600	19600	114500	104600
指標①	計画事業手続き完了数:完了手続き数÷計画事業等手続き数×100(各年度)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	計画事業手続き完了数					
指標値(件)	—	2	3	3	3	6

小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業						
事業目的	○防災性能の向上：老朽狭小木造建築物が集積する市街地から、敷地の共同化、個別協調建替えを進め、安全な市街地を形成する。 ○安全・安心な地域拠点の形成：風俗店が集積するまちから日常的な生活拠点のまちへ ○安全で快適な歩行空間の形成：道路の拡幅整備、歩道状空地、小広場を整備し、快適な歩行空間を形成する。					
事業内容	防災性の向上、商店街の活性化、安全で快適な歩行空間の整備を図るため、優良建築物等整備事業の実施、まちづくり協定の運用支援、地区施設等の整備を推進する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	63078	163	400	400	47400	60400
一般財源(千円)	21078	163	400	400	23900	30400
指標	不燃化率					
指標値(%)	62	62	62	62	62	65

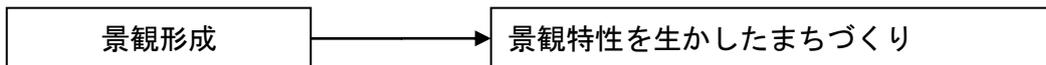
33 景観形成

【目指す姿】

市民は、計画的に保全・育成された心に残る座間市らしい景観の中で、心地よく暮らしています。

まちづくり指標		単 位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	景観重要公共施設の制定数	箇 所	0 【H23年度】	11	13
	道路・公園・河川・橋りょうなどの公共施設のうち、景観形成上、大きな影響を与える公共施設を景観重要公共施設として、国、県等の関係機関との協議・同意により制定する箇所数を目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
景観特性を生かしたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成推進事業 ・景観保持推進事業

<景観特性を生かしたまちづくり>

景観形成推進事業						
事業目的	・地域の自然、歴史などとの調和。適正な制限の下に土地利用がされることにより、良好な景観形成を図る。					
事業内容	・座間市景観計画の変更等の検討（景観重要公共施設の制定等、さらなる良好な景観形成を創出するためのルール作り）。 ・現行法令（都市計画法・建築基準法等）の活用方法の検討。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	183	151	806	806	806	806
一般財源（千円）	183	151	806	806	806	806
指標①	景観ルール制定数					
指標値(箇所)	—	—	—	—	11	11
指標②	景観形成活動（年間）					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

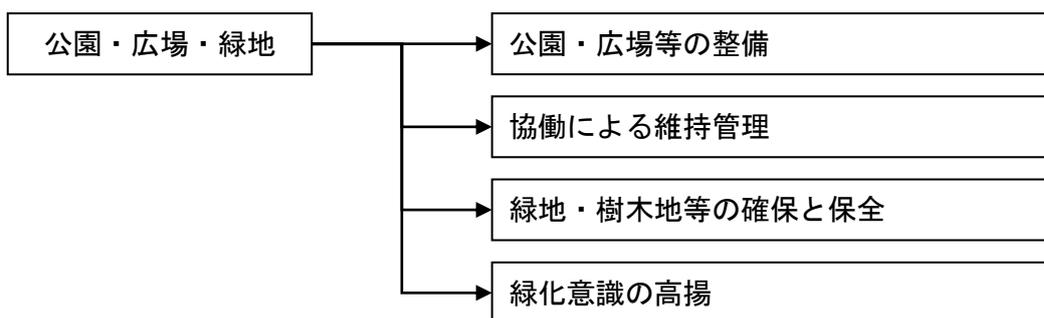
景観保持推進事業						
事業目的	駅周辺及び沿道に設置された屋外広告物の規制誘導					
事業内容	県屋外広告物条例の委任を受け、座間市内の看板、貼紙類の制限誘導を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	0	0	0	0	1500	1500
一般財源（千円）	0	0	0	0	1500	1500
指標	違反広告物の撤去活動					
指標値(回)	—	—	—	—	1	1

【目指す姿】

市民は、市内の公園、広場、緑地、水辺等において、集い、憩い、それぞれに適した活用を行い、健やかに暮らしています。また、自らも清掃やせん定などに積極的に取り組むなど、公園等が快適に維持管理されています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となっていると思う市民の割合	%	41.6 【H24年7月】	50	55
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、41.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により55%に高めることを目標として設定しています。				
2	緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合	%	47 【H24年7月】	58	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、47%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
公園・広場等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芹沢公園整備事業 ・ 公園等改修事業 ・ 公園等雨水対策事業 ・ 緑の基本計画改定事業 ・ 相模が丘仲よし小道再生整備事業
協働による維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花とうるおいのある緑地づくり事業 ・ 生活環境緑化奨励事業 ・ 桜並木維持管理事業
緑地・樹木地等の確保と保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化重点地区整備事業 ・ 樹木保全地域指定奨励事業 ・ 緑地保全事業
緑化意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化まつり事業

<公園・広場等の整備>

芹沢公園整備事業						
事業目的	市の総合公園としての整備方針 ①自然環境を生かした憩いの場としての公園作り。 ②防災機能を持ち合わせた公園作り。 ③水源涵養地として樹林地を保全した公園作り。 ④健康づくりに活用できる公園作り。 ⑤市民参加による公園計画。					
事業内容	全体面積16.2haを4工区に分割した。 (第1工区5.9haは昭和60年～平成元年度にて、第2工区3.7haは平成2～8年度にて、第3工区3.8haは平成15年～平成21年度整備を行った。) 平成23年度に第4工区2.6haの事業認可を取得し用地取得並びに整備を進め平成29年に開園を目指します。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1661	232347	215290	299677	252167	123971
一般財源(千円)	1661	22847	23890	38177	35467	31871
指標	芹沢公園第4工区用地取得面積(累計)					
指標値(ha)	—	0.88	1.42	2.07	2.42	2.42

公園等改修事業						
事業目的	市民（公園利用者）の利便性の向上及び安全性の確保を図る。					
事業内容	公園施設等の老朽化に伴う改修工事及び公共下水道普及に伴う市内各公園の水洗化工事を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	13431	7718	45474	54010	126794	49362
一般財源（千円）	13431	7718	3016	3691	8740	3466
指標①	公園等改修整備数（遊具）（累積）					
指標値(基)	49	49	55	61	67	73
指標②	公園等改修整備数（フェンス）（累積）					
指標値(公園)	6	11	14	15	16	17
指標③	公園等改修整備数（トイレ）（累積）					
指標値(公園)	2	2	3	3	4	5

公園等雨水対策事業						
事業目的	既設公園から流出される雨水の流出抑制を図り、周辺住民への被害を緩和すると共に公園内における雨水浸透を高め、利用者の利便性の向上を図る。					
事業内容	既設公園等の雨水対策工事を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	0	0	3325	3325	3325	3325
一般財源（千円）	0	0	263	263	263	263
指標	公園等雨水対策整備数(累積)					
指標値(公園)	1	1	2	3	4	5

緑の基本計画改定事業						
事業目的	緑地等の保全及び緑化の目標や緑化の推進に関する施策を総合的に定める緑の基本計画の改定を行う。					
事業内容	平成15年度改定された座間市緑の基本計画を平成25年度までに改定する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	7595	4304	1622	0	0	0
一般財源（千円）	7595	4304	1622	0	0	0
指標	座間市緑化推進協議会開催数実績					
指標値(回)	—	5	—	—	—	—

相模が丘仲よし小道再生整備事業

事業目的	質の高い住環境づくり、いきいきしたコミュニティーづくり地域振興に寄与する名所づくりを行い地域資産の形成を図る。					
事業内容	地域住民と協働で、次世代に引き継ぐために、四季の移ろいを感じながら地域住民が安心して暮らせ、コミュニティーの核となるような緑道の整備を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	69507	88319	108807	140527	0	0
一般財源(千円)	12474	37319	5307	33927	0	0
指標	整備延長(累積)					
指標値(m)	360	790	1130	1610	—	—

<協働による維持管理>

花とうるおいのある緑地づくり事業

事業目的	市民等と行政による協働の花とうるおいのある緑地づくりを推進する。					
事業内容	公園・緑地等への緑化活動として「花とうるおいのある緑化事業要綱」に基づき花の苗・花壇を提供し、市民緑化活動団体等への支援を実施している。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	587	740	700	700	700	700
一般財源(千円)	587	740	700	700	700	700
指標	新規活動箇所数(年間)					
指標値(箇所)	1	3	3	3	3	3

生活環境緑化奨励事業

事業目的	民有地への緑化により良好な生活環境を形成するとともに緑化意識の向上を図る。					
事業内容	(生垣設置奨励金) 自己の住宅等の生垣設置に対しての奨励金を交付する。 (民間施設緑化事業) 駐車場を目的とする施設の緑化に対して樹木の苗木を配布する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	51	200	200	200	200	200
一般財源(千円)	51	200	200	200	200	200
指標①	生垣設置延長(年間)					
指標値(m)	9	30	60	60	60	60
指標②	民間施設緑化箇所数(年間)					
指標値(箇所)	—	—	1	1	1	1

桜並木維持管理事業						
事業目的	桜並木に関する苦情件数を減らすため樹木剪定を実施し、地域住民の住みやすい住居環境、市民に安らぎ潤いを与えられる場としての良好な環境の確保を図る。					
事業内容	桜並木の枝おろし、枯れ枝、テングス病にかかっている枝の処分やアメリカシロヒトリ防除を実施し、桜並木の維持管理をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	8863	12018	11930	12819	13872	13718
一般財源(千円)	8863	12018	11930	12819	13872	13718
指標①	桜並木アメリカシロヒトリ防除回数(年間)					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1
指標②	桜並木剪定回数(年間)					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1

<緑地・樹木地等の確保と保全>

緑化重点地区整備事業						
事業目的	公園用地を確保し、市民生活における緑とのふれあいの場の創出を図るとともに防災機能を併せ持った公園整備をする。					
事業内容	公園の(相模が丘地区)用地買収及び整備を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	0	0	6047	279877
一般財源(千円)	0	0	0	0	6047	22277
指標	緑化重点地区整備用地取得面積					
指標値(m ²)	—	—	—	—	2114.98	2114.98

樹木保全地域指定奨励事業						
事業目的	市街化区域内及び調整区域内の良好な樹林地の保全。					
事業内容	樹木保全地域指定した土地所有者へ奨励金を交付する。 ①市街化区域 ・ 樹木保全地域 11.4ha(H24.3 末) ・ 緑地保全地域 3.1ha ②調整区域 ・ 樹木保全地域 2.0ha					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	26526	26711	27279	27279	27279	27279
一般財源(千円)	26526	26711	27278	27278	27278	27278
指標①	奨励金交付対象者(年間)					
指標値(人)	175	175	175	175	175	175
指標②	樹木保全対象面積					
指標値(ha)	16.6	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5

緑地等保全事業

事業目的	貴重な緑地等の一定期間の確保及び保全。					
事業内容	緑地等保全対象地の土地所有者と長期賃貸借契約を締結し、当該地を長期に渡り維持・保全する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	795	1254	1820	1820	1820	1820
一般財源(千円)	795	1254	1820	1820	1820	1820
指標	緑地等保全賃貸借契約対象面積					
指標値(m²)	4467	4467	4467	4467	4467	4467

<緑化意識の高揚>

緑化まつり事業

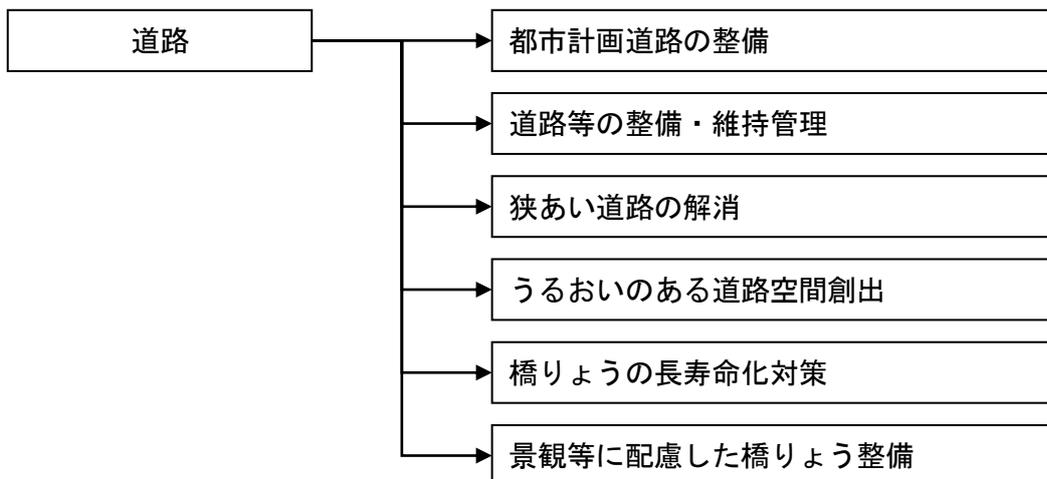
事業目的	緑あふれる明るく住みよいまちづくりを推進するために、市民の緑化への関心を高める。					
事業内容	「緑化まつり実行委員会」による委託開催する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1486	1760	1760	1760	1760	1760
一般財源(千円)	1486	1760	1760	1760	1760	1760
指標①	緑化まつり参加団体数					
指標値(団体)	46	50	50	50	50	50
指標②	緑化まつり参加人数					
指標値(人)	20500	30000	30000	30000	30000	30000

【目指す姿】

市民は、日々の暮らしの中で利便性の高い快適な道路を使用しているとともに、それらは災害時にも道路としての機能を果たしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	%	21.3 【H24年7月】	34	36
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、21.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により36%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
都市計画道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> 座間南林間線道路改良事業
道路等の整備・維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 市道7号線道路改良事業 市道13号線道路施設改修事業 道路隅切用地取得事業 街路樹維持管理事業 北部地区総合交通対策事業 南東部地区総合交通対策事業 西部地区総合交通対策事業 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業 道路台帳整備事業 道路境界確定事業 道路緊急維持補修事業 まち美化活動推進事業
狭あい道路の解消	<ul style="list-style-type: none"> 寄附道路敷測量事業
うるおいのある道路空間創出	うるおいのある道路空間創出に努めます。 【実施計画事業はありません】
橋りょうの長寿命化対策	<ul style="list-style-type: none"> 道路橋りょう塗装補修事業
景観等に配慮した橋りょう整備	景観等に配慮した橋りょうの整備を進めます。 【実施計画事業はありません】

<都市計画道路の整備>

座間南林間線道路改良事業						
事業目的	未整備区間の整備を行い、交通の円滑化を図る。					
事業内容	都市計画変更 延長L=1,600m (起点～終点まで) <ul style="list-style-type: none"> ・1工区 680m 県道42号相模原茅ヶ崎から県道51号町田厚木(入谷バイパス) ・2工区 920m 県道51号町田厚木(入谷バイパス)から市道17号線 先行買収用地の買戻し 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	54	67	67	67	67	67
一般財源(千円)	54	67	67	67	67	67
指標①	協議調整率：(都市計画変更調整協議回数÷計画都市計画変更協議回数+買戻し面積÷計画全体面積)÷2×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	都市計画変更調整協議回数(年間)					
指標値(回)	3	8	8	8	8	8

<道路等の整備・維持管理>

市道7号線道路改良事業						
事業目的	通行車両の円滑化と歩行者等の安全確保					
事業内容	市街地再開発に伴う道路整備 道路改良 延長 L=128m (内踏切 10m) 幅員 W= 15m 道路築造 L=117m 踏切改良 1箇所 電線類地中化 L=110m					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3770	28000	45125	0	0	0
一般財源(千円)	807	1711	19825	0	0	0
指標①	道路整備率：道路築造延長÷計画道路改良延長×100					
指標値(%)	70.3	100	100	—	—	—
指標②	道路整備延長(累積)					
指標値(m)	90	128	128	—	—	—

市道13号線道路施設改修事業						
事業目的	交通の円滑化及び安全性の向上を図る					
事業内容	交差点改良及び道路改良 L = 706.5m 交差点改良：主要交差点（市道 11、12 及び 16 号線交差点）の右折レーン設置					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	151058	215350	153425	2850	0	0
一般財源(千円)	32538	81650	26425	2850	0	0
指標①	道路整備率：施工延長÷計画延長×100					
指標値(%)	38.1	69.4	100	100	—	—
指標②	工事延長					
指標値(m)	269	490.5	706.5	706.5	—	—

道路隅切用地取得事業						
事業目的	狭隘道路交差点部や交通事故多発地点などの隅切を改良することにより、事故を未然に防止し、交通の安全を図る。					
事業内容	市道交差点部の危険箇所について、地権者より隅切り用地を取得し歩行者等の安全を確保する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	665	753	750	750	750	750
一般財源(千円)	665	753	750	750	750	750
指標①	道路隅切整備率：整備済み箇所÷平成 32 年度までの整備目標×100					
指標値(%)	5.3	15.8	26.3	36.8	47.4	57.9
指標②	道路隅切用地取得件数(累積)					
指標値(箇所)	1	3	5	7	9	11

街路樹維持管理事業

事業目的	景観の維持並びに都市緑化と交通安全への貢献。					
事業内容	道路緑地の年 3 回の除草及び年 1 回の樹木剪定による道路緑地及び道路空地の樹木、雑草の管理。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	10823	10000	10000	10000	10000	10000
一般財源(千円)	10823	10000	10000	10000	10000	10000
指標①	剪定除草実施率：剪定回数÷剪定目標回数×100					
指標値(%)	70	100	100	100	100	100
指標②	剪定・除草回数(年間)					
指標値(回)	3.5	3.5	5	5	5	5

北部地区総合交通対策事業

事業目的	社会資本総合交付金等を活用し、北部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。					
事業内容	あんしん歩行エリア対策 L=1820m 特定経路整備延長(市道 5 号線歩道整備区間) L= 540m 交通バリアフリー(交通バリアフリー区間) L=1300m 土地開発公社買戻し 歩道新設、歩道改善、交差点改良 市道 6 号線 歩道改修 L= 345m 市道 8 号線 道路拡幅事業用地買収 A= 209 m ²					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	172008	207600	215356	149530	95380	36480
一般財源(千円)	72057	77939	51656	102330	28680	4380
指標①	安全化対策率：(あんしん歩行エリア対策実施÷あんしん歩行エリア対策計画×100+歩道整備延長÷特定経路延長×100+交通バリアフリー化÷交通バリアフリー計画×100) ÷ 3					
指標値(%)	43.7	47	59.7	62.5	65.6	68.1
指標②	あんしん歩行エリア、交通バリアフリー等(累積)					
指標値(m)	2053.6	2123.6	2663.6	2713.6	2713.6	2713.6
指標③	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	274.9	378.9	378.9	578.9	744.9	844.9
指標④	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	—	—	40	40	40	70

南東部地区総合交通対策事業

事業目的	社会資本総合交付金等を活用し、南東部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。					
事業内容	市道 13 号線道路改良(市道 14 号線から市道 47 号線までの区間の歩車道整備) 市道 37 号線歩道整備 市道 12 号線道路改良 市道 47 号線道路改良 市道 38 号線道路改良					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	55292	52500	25500	298429	35150	416100
一般財源(千円)	12636	33400	6400	39629	5550	53200
指標①	安全化対策率：施工延長÷計画延長×100					
指標値(%)	11.2	20.3	20.3	36.6	36.6	54.1
指標②	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	346.4	626.4	626.4	1126.4	1126.4	1126.4

西部地区総合交通対策事業

事業目的	社会資本総合交付金等を活用し、西部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。					
事業内容	市道 4 号線道路改良 市道 4 号線先行買収用地買戻し 市道 18 号線歩道整備 市道 19 号線道路改良 新田宿 51 号線道路改良					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	65455	72680	165775	327418	283100	285000
一般財源(千円)	60928	23040	19275	16518	14800	12900
指標①	安全化対策率：施工延長÷計画延長×100					
指標値(%)	0.6	0.6	1.5	14.5	34.9	51.7
指標②	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	6	6	16	156	376	556

施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

事業目的	事故の防止、沿道の騒音・振動の低減を図る。 道路排水施設等の整備により、道路利用者の安全及び沿道の生活環境の向上を図る。					
事業内容	老朽化した舗装面の補修及び打ち替えを行うことによる道路舗装面の維持管理。 道路側溝等の整備。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	117008	155125	170000	170000	170000	170000
一般財源(千円)	82299	98589	79700	78900	79400	80200
指標①	舗装補修済面積率：補修面積÷計画累積面積×100					
指標値(%)	27	33	41	50	58	66
指標②	舗装補修面積(累積)					
指標値(m²)	38009	47680	58819	70844	82869	94894
指標③	側溝整備維持延長(累積)					
指標値(m)	5086	6642	8312	9982	11652	13322

道路台帳整備事業

事業目的	道路法第28条に基づき道路情報を整理し台帳化することにより、適正に道路を管理し、住民の要求に迅速に、かつ正確に答えられるようにする。					
事業内容	道路情報を盛り込んだ台帳システムを策定する。道路の地形図、境界確定図、基準点網図、道路施設図等をデジタル化し住民に閲覧システムにてより迅速に、かつ正確に情報を提供する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6982	7714	7638	7800	14550	14550
一般財源(千円)	6982	7714	7638	7800	14550	14550
指標	道路台帳データデジタル化					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

道路境界確定事業

事業目的	道路境界の確定等により、民有地等との境界を明らかにし、道路財産の適正な道路管理を行う。					
事業内容	一般申請及び路線毎に道路境界を確定するための境界立会い、測量、永久境界標埋設、確定図作成等の業務委託を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	8170	9731	10366	10366	10366	10366
一般財源(千円)	8170	8763	9241	9241	9241	9241
指標①	道路境界確定率：平成32年までの確定延長÷全体境界確定延長×100					
指標値(%)	8.2	18.4	28.6	38.8	49	59.2
指標②	道路一般境界の確定件数(単年度)					
指標値(件)	38	38	38	38	38	38
指標③	道路境界確定事業期間内総延長(一般)(累計)					
指標値(m)	2400	5400	8400	11400	14400	17400
指標④	道路境界確定事業期間内総延長(路線)(累計)					
指標値(m)	353	653	953	1253	1553	1853

道路緊急維持補修事業

事業目的	日常的に発生する道路施設の維持・補修作業に対し迅速な対応を図り、事故等の発生を未然に防止する。					
事業内容	小規模道路施設の緊急維持補修作業を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	21826	31997	34420	34420	34420	34420
一般財源(千円)	21826	31997	34420	34420	34420	34420
指標①	道路等苦情・要望件数減少率：(苦情要望件数)÷(H19～H21 苦情平均件数)×100					
指標値(%)	95	90	94	90	87	84
指標②	道路緊急維持補修作業稼働率					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100

まち美化活動推進事業

事業目的	市民個人・団体等による清掃や美化活動に使用する消耗品の支給や活動内容の看板設置等を助成し美化活動を推進する事業。					
事業内容	参加団体等に美化活動に使用する消耗品や活動内容を表す看板の設置を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	5	46	3521	3421	3321	3221
一般財源(千円)	5	46	3521	3421	3321	3221
指標①	市街地美化推進活動参加率：参加件数÷平成32年度までの参加件数×100					
指標値(%)	10	20	30	40	50	60
指標②	まち美化活動参加団体数(累積)					
指標値(件)	3	3	9	12	15	18

<狭あい道路の解消>

寄附道路敷測量事業						
事業目的	私道については、公道として広く市民の要に供し、建築後退部分については、道路用地として確保し、安全かつ良好な道路として供する。					
事業内容	市内に存在する私道の寄附及び市道に付随する建築後退部分の寄附に関し測量、分筆、登記書類を作成する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	12427	12459	12500	12500	12500	12500
一般財源(千円)	10927	10959	11000	12500	12500	12500
指標①	私道寄附による用地取得件数(累積)					
指標値(箇所)	6	9	12	15	18	21
指標②	セットバック寄附用地取得件数(累積)					
指標値(箇所)	15	35	57	79	101	123

<橋りょうの長寿命化対策>

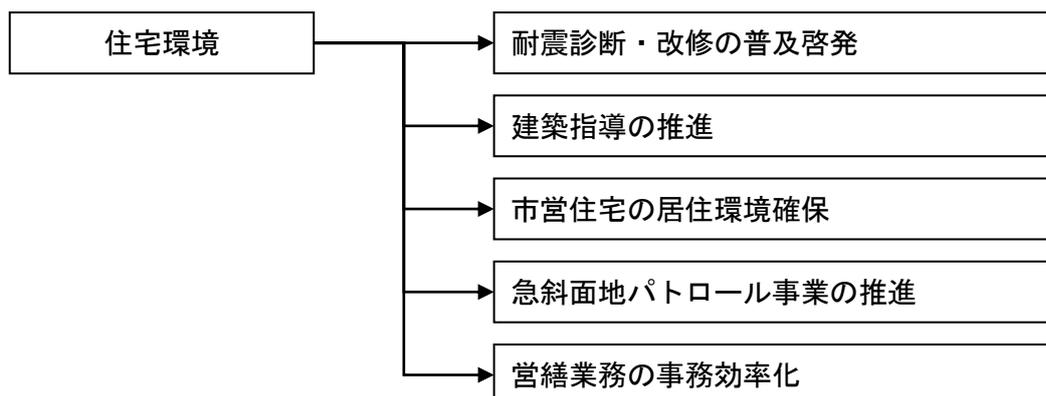
道路橋りょう塗装補修事業						
事業目的	横断歩道橋の利用者の安全確保、利便向上と道路橋りょうに対する従来の事後的修繕及び架替えから予防的修繕及び計画的な架替えへの円滑な政策転換を行い修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。					
事業内容	横断歩道橋等の塗り替えによる施設維持の強化及び利便向上と今後老朽化する道路橋りょうに対し、長寿命化修繕計画を策定し、これに基づく定期点検を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	494	19000	24050	62050	30700	22150
一般財源(千円)	494	11850	18550	56550	25200	16650
指標①	橋りょう塗替進捗率:(塗替実施数+点検実施数+長寿化修繕計画策定数)÷計画数×100					
指標値(%)	17	83	83	85	87	91
指標②	橋りょう塗替数(累積)					
指標値(橋)	3	4	5	6	7	9
指標③	橋りょう点検数(累積)					
指標値(橋)	6	20	20	20	20	20
指標④	長寿命化修繕計画策定数(累積)					
指標値(橋)	—	20	20	20	20	20

【目指す姿】

市民は、市有建築物をはじめ市内の建築物の安全性や快適な環境の確保により、安心して生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市営住宅建替事業（4住宅）	%	0 【H23年度】	25	50
	市営住宅建替事業は、平成27年度までに長安寺住宅を、平成32年度までに四ツ谷住宅の建て替えを計画し、残る東原住宅及び西原住宅については平成38年度をめぐりに建て替えを計画しておりその進捗率を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
耐震診断・改修の普及啓発	・ 木造住宅耐震診断・耐震改修事業
建築指導の推進	開発等事業指導要綱に基づく建築指導を進め、良好な都市環境を目指します。 【実施計画事業はありません】
市営住宅の居住環境確保	・ 市営住宅大規模修繕事業 ・ 市借上公営住宅運営事業
急斜面地パトロール事業の推進	安心して居住できるよう急傾斜地のパトロール事業を進め、災害の未然防止に努めます。 【実施計画事業はありません】
営繕業務の事務効率化	公共建築物等における営繕業務の事務効率の向上を目指します。 【実施計画事業はありません】

<耐震診断・改修の普及啓発>

木造住宅耐震診断・耐震改修事業						
事業目的	地震時における木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守る。					
事業内容	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された一戸建ての木造住宅を対象に耐震相談を行い、現行の耐震基準を満たしていない木造住宅に対し耐震診断及び耐震改修工事に係る費用の一部を補助する。[建築物の耐震改修の促進に関する法律第 5 条第 7 項に基づき作成した座間市耐震改修促進計画（平成 27 年度までに住宅の耐震化率を 8 2 %から 9 0 %に引き上げる計画）に基づくもの。]					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	9342	11674	16868	16868	16868	16868
一般財源(千円)	6173	3831	5415	5415	5415	5415
指標	木造住宅耐震診断・耐震改修工事戸数					
指標値(戸)	50	63	63	63	63	63

<市営住宅の居住環境確保>

市営住宅大規模修繕事業						
事業目的	市営住宅の居住環境の確保を図る。					
事業内容	市営住宅の屋根防水工事、外壁改修工事等の大規模修繕を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	17522	29303	17978	54468	11176	22355
一般財源(千円)	12208	19612	10406	30323	6170	12318
指標	市営住宅景観改善工事戸数					
指標値(戸)	42	54	74	96	42	39

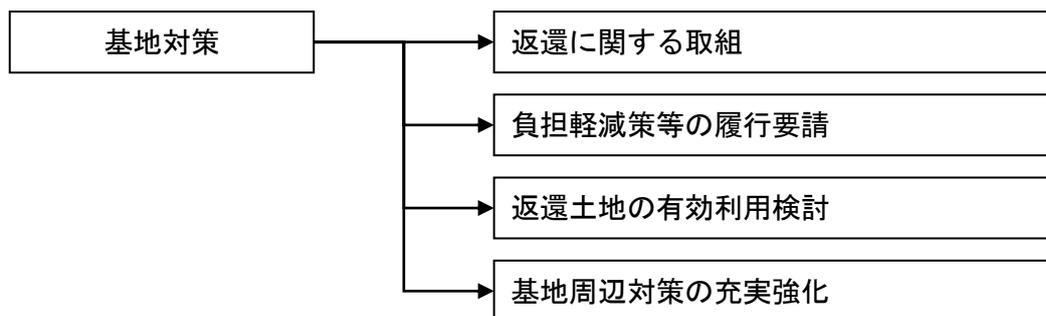
市借上公営住宅運営事業						
事業目的	住宅に困窮する低額所得者へ住宅を供給する。					
事業内容	借地に存在する老朽化した市営住宅を廃止し、代わりに民間で建設される共同住宅を公営住宅として借上げる。このことにより、借上料が必要となる。借上期間は、20 年間					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	78843	78840	78857	78857	78857	78857
一般財源(千円)	214	0	1168	1187	1208	1234
指標	借上公営住宅管理戸数					
指標値(戸)	96	96	96	96	96	96

【目指す姿】

キャンプ座間が存在することによる様々な負担が軽減され、部分返還された土地は、市民のために有効利用されています。また、厚木基地の航空機騒音の解消が図られ、市民は、不安のない静かな環境で暮らしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合	%	17.1 【H24年7月】	20%	25%
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、17.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。				
2	厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合	%	18.6 【H24年7月】	50%	70%
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
返還に関する取組	基地の全面返還を基本姿勢とし、当面、部分返還と負担の軽減策等を国へ要請します。 【実施計画事業はありません】
負担軽減策等の履行要請	覚書（昭和46（1971）年）の履行を引き続き関係機関に強く要請します。 【実施計画事業はありません】
返還土地の有効利用検討	<ul style="list-style-type: none"> 基地返還跡地利用促進事業
基地周辺対策の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 基地航空機騒音測定事業 基地周辺生活環境整備事業

<返還土地の有効利用検討>

基地返還跡地利用促進事業						
事業目的	日米合同委員会において返還の基本合意がされたキャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部土地（約5.4ha）の有効活用を推進する。					
事業内容	「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」の具体化。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	2338	5	27705	5	5	131
一般財源（千円）	2338	5	27705	5	5	131
指標	キャンプ座間に関する協議会の開催					
指標値(回/年)	5	5	5	5	5	5

<基地周辺対策の充実強化>

基地航空機騒音測定事業						
事業目的	国の責任における航空機騒音の抜本的解消。					
事業内容	オンライン装置での航空機騒音測定					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	2722	2939	2940	2940	2940	2940
一般財源（千円）	2336	2553	2554	2554	2554	2554
指標	航空機騒音測定関連事務時間					
指標値(時間)	36	36	36	36	36	36

基地周辺生活環境整備事業

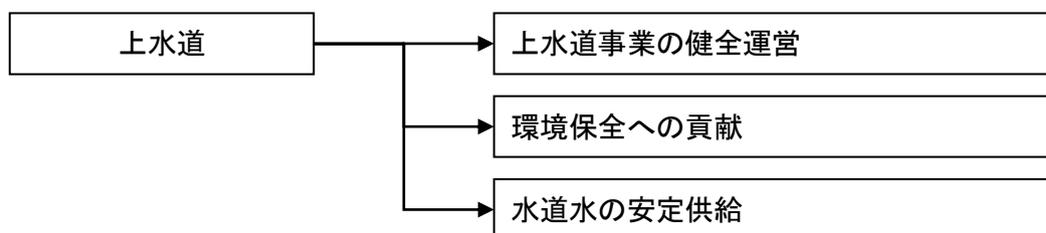
事業目的	基本周辺における生活環境の整備など基地に起因する諸問題の解決。					
事業内容	県及び基地関係各市と連携し、国などへの要請や連絡調整等を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	332	366	384	384	384	384
一般財源(千円)	258	311	334	334	334	334
指標	基地対策に係る適時適確な要請					
指標値(回/年)	9	15	15	15	15	15

【目指す姿】

市民は、市内において、いつでもどこでも安定的に水道を使用でき、安全でおいしい水を飲むことができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	回収率（水道事業）	%	87 【H23年度】	100	100
	給水に要する費用が給水収益（料金収入）によりどの程度回収されているかを示しています。（供給単価÷給水原価×100）				
2	地下水を水源とした水道水が、安心して飲むことができると思う市民の割合	%	70 【H24年7月】	79	85
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、70%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 85%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
上水道事業の健全運営	上水道事業の健全運営に努めます。 【実施計画事業はありません】
環境保全への貢献	<ul style="list-style-type: none"> • 広域的地下水調査事業
水道水の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> • 配水施設整備事業 • 送水施設整備事業 • 水道施設耐震化事業

<環境保全への貢献>

広域的地下水調査事業						
事業目的	本市水源はもとより、水源地周辺の広域的地下水調査の実施により、安全な水の確保をする。					
事業内容	座間市域及びその周辺の地下水を採水して、水質分析、解析を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	895	895	895	895	895	895
一般財源(千円)	895	895	895	895	895	895
指標①	地下水水質分析解析委託実施率(年度単位): 年度地下水調査回数 ÷ 計画地下水調査回数 × 100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	地下水水質分析調査回数(年間)					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1

<水道水の安定供給>

配水施設整備事業						
事業目的	高経年化した水道施設である配水管路及び電気計装・機械設備を更新し、水道水の安定供給を図る。 塩素消毒では効果が期待できない病原虫に対して耐塩素菌対策施設を設置し、また、有機塩素化合物の水質基準が厳しくなるため除去装置を設置して、安全で安心な水を供給する。					
事業内容	高経年化した管路(配水管)及び電気計装・機械設備の更新を行う。 耐塩素菌対策施設を第1配水場、第2配水場、四ツ谷配水場の3箇所に設置する。 有機塩素化合物除去装置を第1配水場、第2配水場(処理量見直し)の2箇所に設置する。 第1配水場隣接地を取得し施設機能充実を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	253704	679847	928737	1454483	938588	872483
一般財源(千円)	53704	180657	489927	1010883	781088	714983
指標①	配水施設更新率: (指標①更新件数/計画件数 + 指標②布設替延長 ÷ 計画布設替延長 + 指標③設置件数/計画件数) × 100 ÷ 3					
指標値(%)	8.5	15.7	19.3	33.9	57.7	70.3
指標②	電気計装、機械設備更新件数					
指標値(件)	1	2	2	2	5	8
指標③	配水管布設替延長					
指標値(m)	8896	15660	21407	27154	32901	38648
指標④	耐塩素菌施設設置件数					
指標値(件)	—	—	—	1	2	2

送水施設整備事業

事業目的	高経年化した水道施設(電気、計装、機械設備)を更新し、水の安定供給を図る。					
事業内容	高経年化した電気、計装、機械設備の計画的な更新を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	163117	23100	108150	76900	21700
一般財源(千円)	0	163117	23100	108150	76900	21700
指標①	送水施設整備率：送水施設更新件数÷計画送水施設更新件数×100					
指標値(%)	—	13	21.7	47.8	73.9	87
指標②	電気計装、機械設備更新件数					
指標値(件)	—	3	6	11	17	20

水道施設耐震化事業

事業目的	大規模地震による被害を最小限にし、生命維持に欠かすことのできない飲料水の安定供給に期す。					
事業内容	耐震化が必要と判断された水道施設の耐震改良工事の実施。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	91592	183172	320000	480000	0	12600
一般財源(千円)	91592	92362	168810	333600	0	12600
指標①	水道施設耐震化率：(配水池耐震化率+水源池耐震化率)÷2					
指標値(%)	41.7	58.3	58.3	91.7	—	91.7
指標②	耐震化配水池数					
指標値(箇所)	5	5	5	5	—	5
指標③	耐震化水源池数					
指標値(箇所)	—	1	1	3	—	3

39 下水道

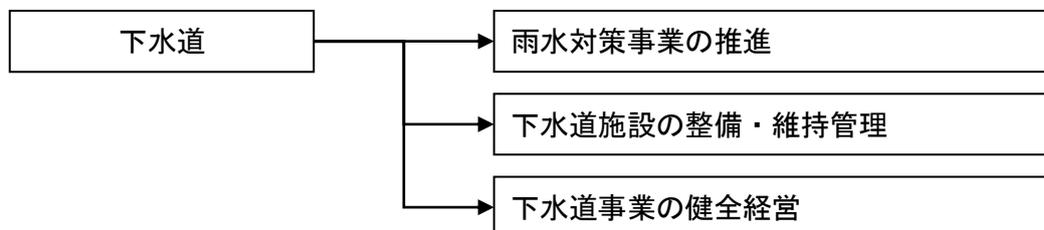
【目指す姿】

市民は、公共下水道の汚水整備がされた区域において各家庭で水洗化が進み、快適に公共下水道を利用しています。

また、雨水対策が進み、集中豪雨等による被害が少ないまちになっています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市街化区域の公共下水道（汚水）接続率（人口）	%	94.3 【H23年度】	96	100
	市街化区域内の人口に対し、公共下水道に接続して、水洗化した割合を示しています。				
2	下水道の整備が進み、身近な川の水がきれいになってきていると思う市民の割合	%	43.6 【H24年7月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、43.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
雨水対策事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> • ひばりが丘遊水池用地取得事業
下水道施設の整備・維持管理	<ul style="list-style-type: none"> • 相模川流域下水道事業建設費負担金 • 相模川流域下水道事業維持管理費負担金 • 公共下水道施設整備事業 • 公共下水道超音波流量計設置事業 • 公共下水道長寿命化事業
下水道事業の健全経営	<ul style="list-style-type: none"> • 公共下水道事業特別会計繰出金 • 公共下水道不明水調査・対策事業 • 下水道事業地方公営企業法適用化事業 • 公共下水道水洗化普及事業

<雨水対策事業の推進>

ひばりが丘遊水池用地取得事業						
事業目的	公共下水道雨水整備が遅れているひばりが丘地区について、遊水池に雨水の一時貯留や地下浸透を行うことで浸水被害を低減させることになるため、積極的に遊水池用地を取得し良好な施設管理を行う。					
事業内容	ひばりが丘遊水池（全体面積8,218㎡）のうち、現在所有権を取得していない4,993㎡を段階的に取得することで、当地区の浸水被害を低減する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	0	0	0	0	0	315110
一般財源（千円）	0	0	0	0	0	315110
指標	公有財産購入面積率：ひばりが丘遊水池当該年度購入面積÷全体購入面積×100					
指標値(%)	—	—	—	—	—	73.6

<下水道施設の整備・維持管理>

相模川流域下水道事業建設費負担金						
事業目的	相模川流域下水道は県民の飲み水として欠くことのできない相模川の水質保全や周辺地域の生活環境を因るための施設であり、施設整備のため建設費を流域市町で負担するものである。					
事業内容	<p>【相模川流域下水道計画：9市3町】</p> <p>○全体計画区域面積 30,596.83ha（左岸・右岸）</p> <p>○全体計画区域人口 1,841 千人</p> <p>○全体計画区域汚水量 933 千 m³/日 ○計画決定区域面積 23,879ha</p> <p>○計画決定区域人口 1,797.8 千人</p> <p>○管渠 延長 129.04 km</p> <p>※座間市は上記の市計画汚水量（目標24年度）に対する建設事業費を負担する。</p>					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	59521	55857	64223	64223	64223	64223
一般財源(千円)	5221	1557	2323	2323	2323	2323
指標	計画処理汚水量(日量)					
指標値(立米)	33743	57966	57966	57966	57966	57966

相模川流域下水道事業維持管理費負担金						
事業目的	相模川流域下水道は、県民の飲み水として欠くことのできない相模川の水質保全や周辺地域の生活環境を因るため、流域下水道管理者である県と公共下水道管理者である流域関連9市3町の協力体制のもとに、相模川流域下水道施設の維持管理をするため負担するものです。					
事業内容	流域下水道の維持管理費については、関係市町村が利益を受ける限度において負担するため、関係市町村は汚水私費負担の原則から関連公共下水道の維持管理費を加えた下水道使用料を使用者から徴収する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	302686	306020	356314	356314	356314	356314
一般財源(千円)	0	0	21500	21500	21500	21500
指標①	下水道人口普及率：処理区域内人口÷下水道全体計画人口(144200人)×100					
指標値(%)	86.8	87	100	100	100	100
指標②	下水道有収水量(日量)					
指標値(立米)	33743	57966	57966	57966	57966	57966

公共下水道施設整備事業

事業目的	雨水対策事業を実施し、都市化による不浸透面の増大による道路冠水や集中豪雨時による浸水被害の発生の防除を図る。 公共下水道汚水整備により居住環境の改善、公衆衛生の向上、及び公共水域の保全を図る。					
事業内容	雨水については、浸水被害の多い箇所から雨水管を整備します。 汚水については、事業認可変更を行い、市街化調整区域の整備を実施します。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	282781	285439	456429	535470	637823	505869
一般財源(千円)	3116	22039	34	38	3	49
指標	重点整備区域整備率：実施済整備面積÷重点整備区域面積×100(雨水)					
指標値(%)	93.3	93.7	94.4	95.2	96	96.8

公共下水道超音波流量計設置事業

事業目的	公共下水道接続点流量監視にあたり、その情報を座間市下水道管理システムに取り込み、リアルタイムな流量情報を表示する超音波流量計の設置を行う。また、平成20年度から流量計システムの更新に際し、より安価で効率の良いシステムへ移行する。					
事業内容	汚水量の測定システムの更新。未改善パーシャルフリューム式流量計(1箇所)を超音波式に換え、テレメーター回線(NTT専用回線)のデータ転送システムをインターネット網を利用するなど、安価なランニングコストの監視システムに更新する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6673	7800	7410	7410	7410	11400
一般財源(千円)	6673	7800	7410	7410	7410	11400
指標①	超音波流量計移行更新率：(新システム移行箇所数+本体更新箇所数)÷全体流量計箇所数×100					
指標値(%)	26.5	38.2	50	61.8	73.5	79.4
指標②	超音波流量計新システム移行箇所率					
指標値(%)	29.4	47.1	64.7	82.4	100	100
指標③	超音波流量計本体更新箇所率					
指標値(%)	23.5	29.4	35.3	41.2	47.1	58.8

公共下水道長寿命化事業

事業目的	下水道事業において、布設後 20 年を経過した污水管を対象とし、処理分区域別に点検・調査を実施し下水道施設長寿命化計画の策定、改築工事を行うことにより、ライフサイクルコストの低減を図る。					
事業内容	6 年を 1 サイクルとして初年度は、点検・調査、長寿命化計画の策定、2 年を補助申請、3 年から 6 年にかけて改築工事を実施として、老朽管、劣化した施設の更正を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	8535	16858	71	19591	42291	28531
一般財源(千円)	8535	16858	71	91	91	16111
指標	6 年間で 1 サイクルとした達成度					
指標値(%)	15	30	40	55	70	115

<下水道事業の健全経営>

公共下水道事業特別会計繰出金

事業目的	繰出金により、公共下水道事業の経費負担を軽減し公共下水道整備を平成 32 年度までに市街化区域 100% 完成することを目標とする。					
事業内容	一般会計から公共下水道特別会計へ繰出し。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1385000	1276000	1359664	1312712	1290529	1265759
一般財源(千円)	1385000	1276000	1359664	1312712	1290529	1265759
指標①	繰出率：繰出額 ÷ 繰出基準額 × 100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	公共下水道整備面積(汚水)					
指標値(ha)	1195.07	1253	1253	1253	1253	1253

公共下水道不明水調査・対策事業

事業目的	流域下水道幹線への降雨時雨水流入量を、現状の認可許容水量の116%から16%削減し、認可許容水量に抑制することにより、終末処理場付近での下水溢水事故及び放流水の水質悪化を防止する。					
事業内容	平成15年度に行った雨水増水モデルケース調査の結果に基づき、平成16～19年度雨水浸入箇所と想定される取付管及び穴明きマンホールの修繕を行った。平成20年度からは、地区別に宅内排水設備の雨水誤接続調査を実施し、降雨時の不明水流入を抑制して行く。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	8034	9163	10000	10000	11500	11500
一般財源(千円)	8034	9163	10000	10000	11500	11500
指標①	不明水削減率：不明水量÷認可許容水量×100					
指標値(%)	87.3	88.6	89.9	91.2	92.5	93.9
指標②	取付け管漏水等修繕箇所数					
指標値(箇所)	17	25	25	25	30	30
指標③	マンホール等漏水等修繕箇所数					
指標値(箇所)	4	5	5	5	7	7

下水道事業地方公営企業法適用化事業

事業目的	下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する。企業会計移行により、下水道事業の財務内容(資産や負債など)と期間損益(赤字か黒字)が明確になり、経営の効率化と健全化を推進する。					
事業内容	公共下水道事業の地方公営企業会計化を行うものです。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	135	21	18900	30900	12000	1350
一般財源(千円)	135	21	18900	30900	12000	1350
指標	企業会計移行率					
指標値(%)	10	20	50	70	100	100

公共下水道水洗化普及事業

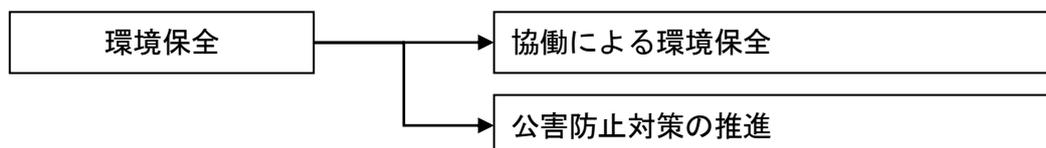
事業目的	市民の公衆衛生の向上、及び、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。					
事業内容	供用開始日から3年以内に公共下水道に接続する方に対し、その工事に要する費用の一部を助成、又は融資に対する利子補給を行い個人負担を軽減する。 ① 道排水設備工事の助成。 助成額は工事費の2/3 ② 水洗便所改造資の助成。 くみ取り口1箇所につき10,000円 ③ 水洗便所等改造資金貸付に係る利子補給。 融資限度額500,000円 ④ 接続に係る普及啓発の実施（市広報、個別世帯通知等）					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4390	7623	7600	7600	7600	7600
一般財源(千円)	4390	7623	7600	7600	7600	7600
指標①	公共下水道接続率：接続人口(人) ÷ 処理区域内人口(人) × 100					
指標値(%)	94.31	94.88	95.59	96.37	97.07	97.77
指標②	私道排水設備完了件数(年間)					
指標値(件)	9	11	11	11	11	11

【目指す姿】

市民や事業者は、人と自然が共生する静かでやすらぎのあるまちを目指し、地球環境への負荷の少ない生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合	%	72.2 【H24年7月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市民の割合は、72.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				
2	市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合	%	22.1 【H24年7月】	50	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
協働による環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画策定事業 環境対策啓発事業 ひまわり環境システム推進事業 住宅用太陽光発電設備設置助成事業 電気自動車購入等助成事業 電気自動車急速充電器設置助成事業
公害防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 河川水質測定事業 ダイオキシン類実態調査事業

<協働による環境保全>

環境基本計画策定事業						
事業目的	今後は、現行の「指針」で触れていない事項や公害問題に加え地球温暖化防止対策を主体に、エネルギー関連や経済動向も踏まえた、確かな環境理念と計画性のある環境行政を確立する。					
事業内容	「環境基本計画」は、あらゆる環境分野を総合的に捉え、市総合計画と連携し、環境理念の基、将来あるべき環境像を目指して、数値目標等を定め計画的な進行管理を行う指針となるものである。市民、事業者、行政の三位一体で取り組む内容である。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	590	991	3986	592	592	592
一般財源(千円)	590	991	3986	592	592	592
指標①	審議会等実施回数の達成率：実施回数÷目標実施回数×100					
指標値(%)	40	100	100	100	100	100
指標②	審議会等の開催回数					
指標値(回/年)	2	7	7	4	4	4

環境対策啓発事業						
事業目的	環境保全意識の向上を図る。					
事業内容	「環境の概況」の作成 「高座地区河川をきれいにする会」への参画 環境学習会（環境講演会、目尻川水辺環境教室、ざまっ子環境教室）を開催					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	125	92	162	162	162	162
一般財源(千円)	125	92	162	162	162	162
指標①	学習会の参加率：環境学習会参加人数÷環境学習会の定員の合計					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	環境学習会の開催回数					
指標値(回/年)	3	3	3	3	3	3
指標③	環境の概況の発行回数					
指標値(回/年)	1	1	1	1	1	1

ひまわり環境システム推進事業

事業目的	平成13年度より継続して運用してきたISO14001外部認証を返上し、座間市独自の規格「ひまわり環境システム」として平成22年度から運用を開始した。ISO改善事業の優れた点を継承しつつ、エネルギーの削減に特化し、環境への負担軽減を図る。					
事業内容	環境への負荷を軽減するための環境管理システムの運用を実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	393	380	369	369	0	0
一般財源(千円)	393	380	369	369	0	0
指標①	内部監査(一般)適合部署の率：内部監査適合部署数÷内部監査対象部署数×100					
指標値(%)	81.7	100	100	100	—	—
指標②	環境改善研修の実施回数					
指標値(件)	3	3	3	3	—	—

住宅用太陽光発電設備設置助成事業

事業目的	自然再生エネルギーの活用により、CO ₂ 削減の一助となり、地球温暖化防止対策の一環となる。					
事業内容	住宅用太陽光発電システムを導入しようとする市民に対し、その費用の一部を助成する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	13999	14565	20800	20800	20800	20800
一般財源(千円)	7001	7285	10400	10400	10400	10400
指標①	設備設置助成達成率(年間)：設備設置助成件数÷予定件数×100					
指標値(%)	296	100	100	100	100	100
指標②	住宅用太陽光発電設備設置助成件数(年間)					
指標値(件)	148	200	200	200	200	200

電気自動車購入等助成事業

事業目的	地球環境への負荷が少ない低炭素社会が実現し、地球温暖化防止対策を進展する。					
事業内容	走行中に二酸化炭素や窒素酸化物の排出のない電気自動車を購入した市民及び市内事業者に対し、購入費用の一部を助成する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6406	3815	2000	2000	2000	0
一般財源(千円)	206	15	0	0	0	0
指標①	電気自動車購入助成件数達成率：電気自動車購入助成件数÷目標台数×100					
指標値(%)	190	100	100	100	100	—
指標②	電気自動車購入助成件数					
指標値(台)	19	18	10	10	10	—

電気自動車急速充電器設置助成事業						
事業目的	電気自動車の普及促進を通して低炭素社会の推進を図る					
事業内容	市内で一般利用者を対象とした電気自動車用急速充電器を設置する者に対し、1基あたり1/2以内で最高50万円の助成金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	1000	1000	0	0
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標①	電気自動車用急速充電器の設置補助率：電気自動車用急速充電器設置助成台数÷目標台数×100					
指標値(%)	—	—	100	100	—	—
指標②	電気自動車用急速充電器の設置補助台数					
指標値(台)	—	—	2	2	—	—

<公害防止対策の推進>

河川水質測定事業						
事業目的	市内を流れる河川の水質を定期的に測定し、経年比較等の状態を把握する。					
事業内容	市内2河川(鳩川、目久尻川)の水質分析(生活環境項目・健康項目) 市内3河川(相模川、鳩川、目久尻川)の生物相調査					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1762	1923	1923	1923	1923	1923
一般財源(千円)	1762	1923	1923	1923	1923	1923
指標①	河川水質測定(生活環境項目)の測定回数(年間)					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6
指標②	河川水質測定(健康項目)の測定回数(年間)					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2
指標③	河川生物相調査の実施回数(年間)					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2

ダイオキシン類実態調査事業						
事業目的	ダイオキシン類の汚染状態の把握。					
事業内容	ダイオキシン類実態調査委託。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1081	1380	1383	1383	1383	1383
一般財源(千円)	1081	1380	1383	1383	1383	1383
指標①	ダイオキシン類の環境基準達成率：測定回数÷予定測定回数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	ダイオキシン類(大気)の測定箇所					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3
指標③	ダイオキシン類(地下水)の測定箇所					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3
指標④	ダイオキシン類(土壌)の測定箇所					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3

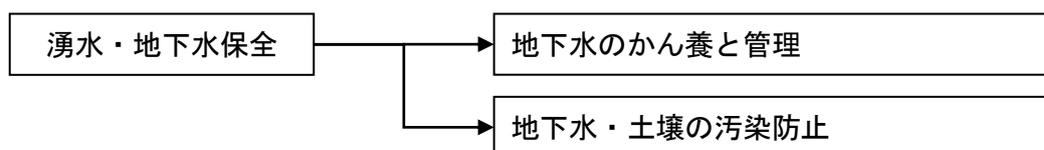
41 湧水・地下水保全

【目指す姿】

市民は、湧水・地下水の水質及び水量の保全により市民生活に必要な水が確保され、うるおいのある生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合	%	11.6 【H20年11月】	20	30
	市民意識調査の結果では雨水の地下浸透に努めたいと回答した市民の割合は、11.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地下水のかん養と管理	<ul style="list-style-type: none"> • 雨水浸透施設等設置助成事業 • 地下水位常時観測事業
地下水・土壌の汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> • 地下水・土壌汚染測定事業 • 地下水汚染対策推進事業

<地下水のかん養と管理>

雨水浸透施設等設置助成事業						
事業目的	地下水涵養の促進。					
事業内容	雨水浸透施設等設置に対する補助及び水源保護地域行為届の受理。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	328	700	700	700	700	700
一般財源(千円)	328	700	700	700	700	700
指標①	雨水浸透ます・雨水貯留槽の設置基数					
指標値(基)	24	36	36	36	36	36
指標②	雨水浸透ます・雨水貯留槽の設置助成申請件数					
指標値(件)	11	16	16	16	16	16

地下水位常時観測事業						
事業目的	地下水位の測定と予測を通じて、地下水量保全施策の基礎資料とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の観測用井戸における地下水位の常時監視。 新規井戸の設置、既存井戸の地下水採取量増加、開発等事業が行われた場合の地下水位のシミュレーション。 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	486	486	486	486	486	486
一般財源(千円)	8	8	8	8	8	8
指標①	水位予測実施率：井戸設置届受理、開発等事業に伴う水位予測 実施回数÷井戸設置届受理、開発等事業件数					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	観測日数(年間)					
指標値(回)	365	366	365	365	365	365
指標③	井戸設置届、開発等事業に伴う水位予測実施回数					
指標値(回)	43	43	43	43	43	43

<地下水・土壌の汚染防止>

地下水・土壌汚染測定事業						
事業目的	土壌や地下水質の状況を把握し、取得データは汚染の未然防止策や基準超過についての原因分析を行う際の基礎資料とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地下水・湧水の有害物質測定 地下水・湧水の有機塩素系化合物測定 土壌中の有害物質測定 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1831	1976	1976	1976	1976	1976
一般財源(千円)	1831	1976	1976	1976	1976	1976
指標①	環境基準達成率：環境基準達成箇所÷測定実施箇所×100					
指標値(%)	98	100	100	100	100	100
指標②	地下水・湧水の有害物質測定の実施箇所					
指標値(箇所)	3	3	3	3	3	3
指標③	地下水・湧水の有機塩素系化合物測定の実施箇所					
指標値(箇所)	40	40	40	40	40	40
指標④	土壌の有害物質測定の実施箇所					
指標値(箇所)	3	3	3	3	3	3

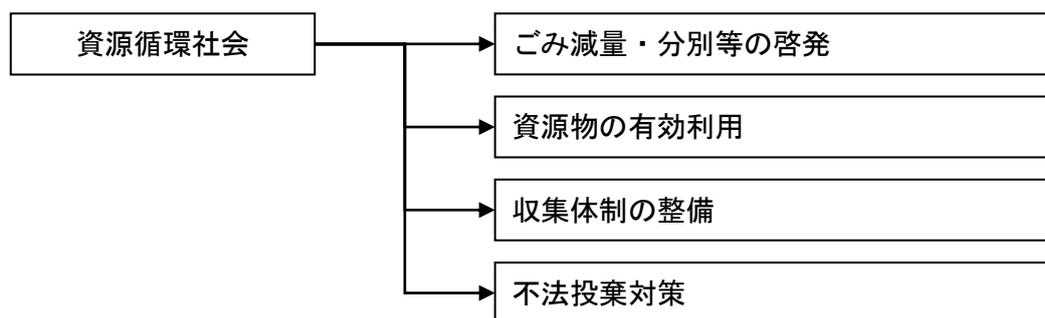
地下水汚染対策推進事業						
事業目的	本市の地下水流入部の地下水質を監視することで、地下水の汚染を早期に把握する。					
事業内容	相模野台地の上流部に位置する井戸水の有機塩素系化合物等の測定。(毎月)					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1173	1352	1352	1352	1352	1352
一般財源(千円)	3	12	12	12	12	12
指標①	環境基準達成率：環境基準達成場所÷測定実施箇所×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
指標②	地下水の有機塩素系化合物等測定の実施箇所					
指標値(箇所)	4	4	4	4	4	4

【目指す姿】

ごみの分別や減量化・資源化に対して、市民や事業者の意識が高く、確実に行われています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量	kg	195 【H22年度】	193	183
	いかにごみの減量化が進んでいるかの目安として市民1人が排出する「可燃ごみ」の量を示しています。				
2	意識的にごみを減らそうとしている人の割合	%	80.5 【H24年7月】	91.5	95
	市民アンケート調査結果では「徹底して減らそうとしている」「減らそうとしている」と回答した市民の割合は、80.5%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 95%に高めることを目標として設定しています。				
3	分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んでいると思う市民の割合	%	44.8 【H24年7月】	58	61
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、44.8%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 61%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
ごみ減量・分別等の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ減量化推進事業 ・廃棄物減量等推進事業 ・ごみ・資源物分別ガイド配布事業
資源物の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物分別収集実施事業 ・資源物集団回収実施奨励事業 ・リサイクルセンター管理運営事業 ・リサイクルプラザ管理運営事業
収集体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・美化共同清掃作業実施事業 ・塵芥収集事業 ・粗大ごみ収集運搬事業 ・高座清掃施設組合運営事業 ・ペットボトル置場万年塀改修事業 ・し尿収集事業 ・生活排水処理事業
不法投棄対策	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄対策事業

<ごみ減量・分別等の啓発>

生ごみ減量化推進事業						
事業目的	家庭の生ごみの減量化をすることにより、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。					
事業内容	家庭用生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付する。 生ごみ処理容器（コンポスト） 上限5,000円（一世帯2台まで） 電動式生ごみ処理機 購入費の3/4 上限50,000円					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	568	1176	1925	1790	1900	1900
一般財源（千円）	568	1176	1925	1790	1900	1900
指標①	生ごみ処理容器購入補助金の広報・PR					
指標値(回)	5	6	6	6	6	6
指標②	生ごみ処理容器の普及台数					
指標値(台)	22	46	46	46	50	50

廃棄物減量等推進事業

事業目的	ごみの減量化、再資源化を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員による地域のごみの減量や環境美化等を推進する。 ・廃棄物減量推進審議会によるごみの減量に対する諮問、調査、審議を行う。 					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1487	1879	1660	1610	1660	1610
一般財源(千円)	1487	1879	1660	1610	1660	1610
指標①	廃棄物減量等推進員の委嘱人数(年間)					
指標値(人)	40	44	44	44	44	44
指標②	減量等推進員との情報交換会開催日数(年間)					
指標値(回)	2	3	3	3	3	3

ごみ・資源物分別ガイド配布事業

事業目的	品目ごとのガイドを配布することにより、より一層のごみの出し方、分別の仕方の徹底に努め、ごみの減量化・資源化を図る。					
事業内容	従来のごみ・資源物の種類ごとの「ごみ・資源物の出し方」のチラシに加え、さまざまな品目ごとにどのごみは何の資源に該当するのか、整理したガイドを作製し、全世帯に配布する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	463	504	504	4104	504	504
一般財源(千円)	463	504	504	4104	504	504
指標①	ごみ焼却量：市民に「ごみ・資源物分別ガイド」を配布して分別を周知し、ごみ焼却量を平成12年度(33,445t)に対して削減を毎年行っていく。					
指標値(t)	26000	25300	24600	23900	23200	22500
指標②	ごみ・資源物分別ガイド作成枚数					
指標値(部)	10000	10000	10000	70000	10000	10000

<資源物の有効利用>

資源物分別収集実施事業						
事業目的	資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。					
事業内容	毎週月曜日から金曜日まで、収集地区を5つに分け直営収集及び委託業者により資源物を回収している。回収したものをリサイクルセンター及びストックヤードに搬入し、それぞれ選別し処理業者に引き渡す。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	151640	160003	167812	175620	186120	196620
一般財源(千円)	151350	159993	167802	175610	186110	196610
指標①	資源化率：資源物収集量÷生活系ごみ資源総収集量					
指標値(%)	31.7	32	32	32	32	32
指標②	資源物分別収集日数(年間)					
指標値(日)	250	257	257	257	257	257
指標③	分別収集徹底のための広報(年間)					
指標値(回)	2	4	4	4	4	4
指標④	分別収集徹底のための説明・指導(年間)					
指標値(日)	250	250	250	250	250	250

資源物集団回収実施奨励事業						
事業目的	資源として再利用できる有価物を市民団体に収集し、資源回収業者に売却することにより、市民の資源再利用に対する意識高揚を図る。					
事業内容	市民団体が収集した資源物の量に対して、奨励金を補助する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3574	4275	4200	4200	4200	4200
一般財源(千円)	3574	4275	4200	4200	4200	4200
指標①	回収奨励金額：集団回収量×3円					
指標値(千円)	3574	4275	4200	4200	4200	4200
指標②	回収量					
指標値(t)	1191	1400	1400	1400	1400	1400

リサイクルセンター管理運営事業						
事業目的	リサイクル協同組合の円滑な運営管理					
事業内容	市内全域より資源回収車でビン・缶・紙・布・不燃物を収集し、資源選別場へ搬入し、選別した物を資源回収業者に売却する。リサイクル協同組合の運営と施設の維持管理。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	116932	123525	126653	126468	134280	137202
一般財源(千円)	116932	123525	126653	126468	134280	137202
指標①	資源選別率：ビン・缶・不燃物÷ビン・缶・不燃物の総収集量×100					
指標値(%)	70	73	73	73	73	73
指標②	リサイクルセンター稼働日(年間)					
指標値(日)	246	246	246	246	246	246

リサイクルプラザ管理運営事業						
事業目的	粗大ごみの減量化・資源化を図るとともに、市民のリサイクル意識の向上を図る。					
事業内容	市民が出す粗大ごみのうち、再生可能な家具等を修理再生し希望する市民に安価で提供するとともに、市民のリサイクル活動の場として研修室、工房室の貸し出しを行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	18328	18500	18857	18920	18700	18700
一般財源(千円)	15727	16599	17056	17119	16899	16899
指標①	市民のリサイクル意識度：リサイクル理解度 100%÷アンケート回収件数					
指標値(%)	—	30	35	40	45	50
指標②	粗大ごみからのリサイクル度					
指標値(%)	—	7.5	7.8	8	8.5	8.8

<収集体制の整備>

美化共同清掃作業実施事業						
事業目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	毎年秋に美化デーを定め、市民総ぐるみで清掃活動を実施し、収集運搬業者による収集を行い、車両の提供者に謝礼を支払っている。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1185	1266	1185	1413	1413	1413
一般財源(千円)	1185	1266	1185	1413	1413	1413
指標	収集量(年間)					
指標値(t)	57.8	60	60	60	60	60

塵芥収集事業						
事業目的	廃棄物を適正処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	廃棄物の合理的な運搬・処理を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	56941	63977	75737	83217	93798	97957
一般財源(千円)	56941	63977	75737	83217	93798	97957
指標①	生活系可燃ごみ収集量(年間)					
指標値(t)	22500	22500	22500	22500	22500	22500
指標②	塵芥収集車保有台数					
指標値(台)	29	29	29	29	29	29

粗大ごみ収集運搬事業

事業目的	資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。					
事業内容	各家庭で不要となった粗大ごみを戸別収集し、高座清掃施設組合等へ搬入し処理する。なお、リサイクル可能な家具等は、リサイクルプラザに搬入し再利用している。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	33229	36430	36969	37977	37977	37977
一般財源(千円)	15793	18930	19469	20477	20477	20477
指標①	粗大ごみ収集量：平成23年度実績					
指標値(t)	577	577	577	577	577	577
指標②	粗大ごみ収集日数(年間)					
指標値(日)	237	246	246	246	246	246

高座清掃施設組合運営事業

事業目的	可燃ごみを減量することにより、三市のごみの適正な処理を行う。					
事業内容	海老名市、綾瀬市及び座間市の三市で構成する一部事務組合である高座清掃施設組合に対する運営費の分担金を規約に基づき応分の負担をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1107828	1051140	1100000	1200000	1200000	1200000
一般財源(千円)	1097828	1041140	1090000	1190000	1190000	1190000
指標①	ごみ焼却量削減率：H12年度のごみ焼却量－ごみ焼却量÷H12年度のごみ焼却量					
指標値(%)	22	23	24	25	26	27
指標②	ごみ焼却量					
指標値(t)	26000	25300	24600	23900	23200	22500

ペットボトル置場万年塀改修事業

事業目的	この施設はシルバー人材センターなどの民間人も出入りしているため、事前に改修工事を行うことにより人的被害を防止する。					
事業内容	隣地とペットボトル置場の境界にある万年塀が傾いているため、基礎となる土台を整備するとともに劣化したフェンスについては新たに目隠しフェンスを設置し、美観及び安全性の向上を図る。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	12000	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	12000	0	0	0
指標	ペットボトル置場フェンス改修工事					
指標値(m)	—	—	73	—	—	—

し尿収集事業

事業目的	し尿を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生、環境衛生の向上を図る。					
事業内容	し尿の収集・運搬・処理を行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	2835	4381	4381	5031	5941	6461
一般財源(千円)	2835	4381	3081	4031	4941	5461
指標①	し尿収集量(年間)					
指標値(k l)	1000	1000	1000	1000	1000	1000
指標②	し尿収集車保有台数					
指標値(台)	3	3	3	3	3	3

生活排水処理事業

事業目的	生活排水を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生・環境衛生の向上を図る。					
事業内容	生活排水の収集・運搬・処理を行う					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4808	5336	5336	6240	7115	7201
一般財源(千円)	4808	5336	3931	4835	5710	5796
指標①	生活排水処理量(年間)					
指標値(k l)	2800	2800	2800	2800	2800	2800
指標②	生活排水車保有台数					
指標値(台)	3	3	3	3	3	3

<不法投棄対策>

不法投棄対策事業

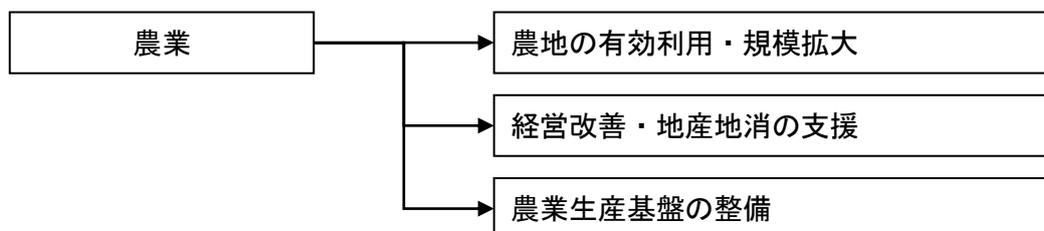
事業目的	不法投棄された廃棄物を処理し、また不法投棄を未然に防止することにより、市内の環境美化、環境保全を図る。					
事業内容	不法投棄された廃棄物を収集し、そのうち家電四品目については指定引取場所へ、それ以外の廃棄物は高座清掃施設組合に搬入する。処理困難物は産業廃棄物として委託処分する。また、不法投棄が行われやすいところに看板等の設置やパトロールを実施する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	467	757	757	757	757	757
一般財源(千円)	467	757	757	757	757	757
指標①	不法投棄処理数(家電4品目)(年間)					
指標値(点)	100	100	100	100	100	100
指標②	県・市合同パトロール実施回数(年間)					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6
指標③	県・市合同パトロール箇所(年間)					
指標値(箇所)	10	10	10	10	10	10

【目指す姿】

農業の担い手は、意欲を持って規模拡大など経営の安定に努力しており、安全で安心な食料の供給をはじめ環境の保全にも大きく貢献しています。また、市民は、農地が果たす多面的な機能の重要性を認識しており、都市と調和した農業の維持が図られています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	農用地の利用権設定面積	ha	16.9 【H23年度】	14.6	17.6
	農用地の利用権設定とは、農地利用の効率化を進めるために行われ、農業振興地域内で農地利用の規模拡大を目指すもので、当該指標はその集積面積を示しています。				
2	朝市などを通して地産地消が進められてきていると思う市民の割合	%	28.6 【H24年7月】	50	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、28.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
農地の有効利用・規模拡大	・ 市民農園貸付事業
経営改善・地産地消の支援	・ 農地景観植栽事業 ・ 地産地消促進事業
農業生産基盤の整備	・ 農業生産基盤整備事業

<農地の有効利用・規模拡大>

市民農園貸付事業						
事業目的	市民が自ら土に親しみ、野菜等を栽培することにより、農業に対する理解を深めてもらう。					
事業内容	荒廃農地等を利用して市民農園を開設し、市民に対し農園区画の貸出しを行う。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1465	2047	2047	2047	2047	2047
一般財源(千円)	1465	94	0	0	23	0
指標①	市民農園開設箇所数(累積)					
指標値(箇所)	11	11	12	12	12	12
指標②	市民農園利用者数(年間)					
指標値(人)	400	400	400	400	400	400

<経営改善・地産地消の支援>

農地景観植栽事業						
事業目的	景観植栽により遊休農地状態を解消し、市民への良好な生活環境の確保及び維持を図る。					
事業内容	荒廃農地対策の一環として、市の花ひまわりを植栽するひまわり推進協議会の運営について支援するとともに、農地景観植栽事業協力者に対して種子を配布する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1500	1500	1500	1500	1500	1500
一般財源(千円)	1500	1500	1500	1500	1500	1500
指標	ひまわり畑植栽面積(年間)					
指標値(m ²)	60000	60000	60000	60000	60000	60000

地産地消促進事業						
事業目的	ざま市民朝市などを通じ、消費者に地域の農産物・食品を購入する機会を提供することで、地域の農業生産の向上、関連企業の活性化を図る。					
事業内容	ざま市民朝市生産者連絡会の運営を補助するとともに、出荷奨励補助により地元直売施設等への出荷を促進する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1657	1672	1672	1672	1672	1672
一般財源(千円)	1657	1672	1672	1672	1672	1672
指標	ざま市民朝市生産者連絡会会員数					
指標値(人)	30	30	30	30	30	30

<農業生産基盤の整備>

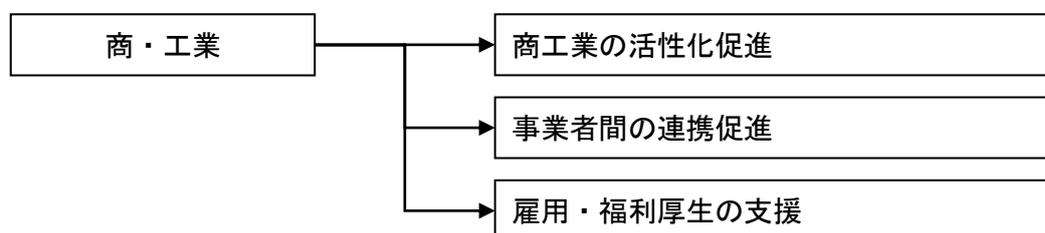
農業生産基盤整備事業						
事業目的	老朽化した農業用水路を改修することにより、農業用水を安定的に供給し、水田農業経営の安定化を図る。農振地域内未舗装道路については、拡幅・舗装整備することにより、周辺耕作者の車両及び農業機械の通行の安全性を確保するとともに、農作業の効率化により、農業経営の安定化を図る。					
事業内容	農業用水路の改修及び農振地域内未舗装道路の整備。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	8139	8200	10000	10000	10000	10000
一般財源(千円)	4139	4200	5000	5000	5000	5000
指標	水路・農道等改修距離(年間)					
指標値(m)	150	150	100	100	60	66

【目指す姿】

商業では、特産品などのブランド化や地産地消を定着させて商店街や個店が活気づいており、工業では、低炭素社会に対応した先端技術の導入を図りながら、製造品出荷額等も増加しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地元商店街を利用している市民の割合	%	55.8 【H24年7月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答した市民の割合は、55.8%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。				
2	市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合	%	14.2 【H24年7月】	20	22
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、14.2%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 22%に高めることを目標として設定しています。				
3	製造品出荷額等	百万円	168,342 【H22年】	220,000	250,000
	この指標は製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、工業力の目安となるものです。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
商工業の活性化促進	<ul style="list-style-type: none"> • 商工会補助事業 • 商店街空き店舗及び空き地活用事業 • 商業活性化対策イベント補助事業 • 商店街近代化対策補助事業 • 地域商店会施設設置・維持管理補助事業 • 特産品認定事業 • 市工業会補助事業 • 中小企業事業資金利子補助事業 • 企業投資促進事業
事業者間の連携促進	分野を越えた事業者間の連携強化を促進します。 【実施計画事業はありません】
雇用・福利厚生への支援	<ul style="list-style-type: none"> • 勤労者住宅資金利子補助事業 • 勤労者生活資金貸付事業 • 生活資金等貸出金一般預託事業 • 中小企業退職金共済制度奨励補助事業 • 勤労者サービスセンター補助事業

<商工業の活性化促進>

商工会補助事業

事業目的	座間市商工会の事業運営の安定化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商工会に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	13100	12800	13300	13300	13300	13300
一般財源(千円)	13100	12800	13300	13300	13300	13300
指標①	商工会会員数					
指標値(人)	1490	1330	1360	1390	1420	1450
指標②	会員加入率					
指標値(%)	45	38.5	40	41	42	44

商店街空き店舗及び空き地活用事業

事業目的	商店街の空き店舗・空き地の活用を図る。					
事業内容	座間市商店街空き店舗及び空き地活用事業補助金交付要綱に基づき、事業実施商店会に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1540	325	750	750	750	750
一般財源(千円)	1540	325	750	750	750	750
指標	賃借料及び改装費補助件数(年間)					
指標値(件)	1	3	3	3	3	3

商業活性化対策イベント補助事業

事業目的	商店会等の商業活性化イベントの実施。					
事業内容	座間市商業活性化対策イベント事業補助金交付要項に基づき、商店会等が行うイベント事業に対し、補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	1250	2350	2350	2350	2350	2350
一般財源(千円)	1250	2350	2350	2350	2350	2350
指標	補助件数(年間)					
指標値(件)	11	11	11	11	11	11

商店街近代化対策補助事業

事業目的	商店会の近代化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商店会連合会に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4700	4600	4600	4600	4600	4600
一般財源(千円)	4700	4600	4600	4600	4600	4600
指標	事業開催回数(年間)					
指標値(回)	16	23	20	20	20	20

地域商店会施設設置・維持管理補助事業

事業目的	街路灯の設置及び維持管理などの経費の一部を補助することで、商店会の負担を軽減する。					
事業内容	座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱等に基づき、共同施設の設置、維持管理等を行なう商店会に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4160	5390	5390	5390	5390	5390
一般財源(千円)	4160	5390	5390	5390	5390	5390
指標①	共同施設維持管理補助件数(年間)					
指標値(件)	21	25	25	25	25	25
指標②	共同駐車場維持管理補助件数(年間)					
指標値(件)	1	2	2	2	2	2
指標③	共同施設設置費補助件数(年間)					
指標値(件)	—	2	2	2	2	2

特産品認定事業

事業目的	座間市特産品等認定協議会の事業運営の安定化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市特産品等認定協議会（事務局：座間市観光協会）に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	190	190	190	190	190	190
一般財源（千円）	190	190	190	190	190	190
指標①	認定品数					
指標値(品目)	26	26	26	26	26	26
指標②	委託販売回数（年間）					
指標値(回/年)	9	9	9	9	9	9

市工業会補助事業

事業目的	座間工業会の事業運営の安定化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間工業会に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	390	390	390	390	390	390
一般財源（千円）	390	390	390	390	390	390
指標①	会員数					
指標値(件)	86	90	95	100	105	110
指標②	加入率					
指標値(%)	38	40	42	44	46	48

中小企業事業資金利子補助事業

事業目的	事業資金融資の支払利子の一部を補助することで、中小企業の負担を軽減する。					
事業内容	座間市中小企業事業資金融資利子補助金交付に関する規則に基づき、中小企業者に対し、補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	31044	33457	28655	29134	27613	27613
一般財源（千円）	31044	33457	28655	29134	27613	27613
指標①	利子補助件数(年間)					
指標値(件)	1042	1069	1069	1069	1069	1069
指標②	補助申請率（年間）					
指標値(%)	62.5	65	70	70.5	80	80

企業投資促進事業						
事業目的	市内企業（製造業等）の企業投資を促進する。					
事業内容	座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例に基づき、次の支援策を行なう。 ① 企業投資奨励金交付 ② 固定資産税等の不均一課税 ③ 雇用奨励金交付 ④ 環境保全施設整備費助成金交付					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	60000	90000	90000	90000	90000	30000
一般財源（千円）	60000	90000	90000	90000	90000	30000
指標	適用件数（年間）					
指標値(件)	13	14	15	16	17	18

<雇用・福利厚生への支援>

勤労者住宅資金利子補助事業						
事業目的	市内勤労者の住宅取得を促進する。					
事業内容	座間市勤労者住宅資金利子補助金交付に関する規則に基づき、中央労働金庫から住宅資金貸付けを受けた市内勤労者に対し、補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	12050	12163	12135	12135	12135	12135
一般財源（千円）	12050	12163	12135	12135	12135	12135
指標	補助件数(年間)					
指標値(件)	172	176	172	172	172	172

勤労者生活資金貸付事業						
事業目的	座間市勤労者生活資金貸付条例に基づく、市内勤労者に対する生活資金貸付けを行なう。					
事業内容	中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	40000	35000	35000	35000	35000	35000
一般財源（千円）	0	0	0	0	0	0
指標	貸付件数(年間)					
指標値(件)	60	60	60	60	60	60

生活資金等貸出金一般預託事業

事業目的	市内勤労者に対する生活資金等の貸付けを行なう。					
事業内容	中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	50000	30000	30000	30000	30000	30000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
指標	貸付件数(年間)					
指標値(件)	110	110	110	110	110	110

中小企業退職金共済制度奨励補助事業

事業目的	中小企業退職金共済の加入を奨励する。					
事業内容	座間市中小企業退職金共済制度奨励補助金交付に関する規則に基づき、退職金共済契約を締結する中小企業者に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3721	3514	3776	3776	3776	3776
一般財源(千円)	3721	3514	3776	3776	3776	3776
指標	加入人数(年間)					
指標値(人)	765	691	765	765	765	765

勤労者サービスセンター補助事業

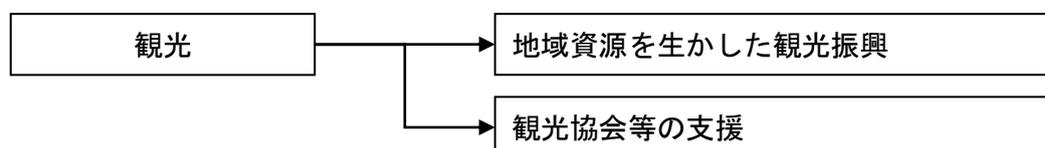
事業目的	座間市勤労者サービスセンターの事業運営の安定化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市勤労者サービスセンターに補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	6000	5600	5600	5600	8670	8670
一般財源(千円)	6000	5600	5600	5600	8670	8670
指標①	会員数(年間)					
指標値(人)	1028	1040	1050	1060	1070	1080
指標②	事業参加率(年間)					
指標値(%)	47.6	48	49	50	50	50

【目指す姿】

市に固有の自然、歴史、文化、伝統行事、伝統芸能、産業などの地域資源を活用した観光イベントに参加した市民や来訪者は、座間市に愛着と好感を持つとともに、地域経済の活性化に寄与しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	入込観光客数	人	280,440 【H23年度】	150,000	180,000
	現状値は、大岡まつりの観光客数で、H32の目標値は、ひまわりまつり等を含む数値を設定しました。				
2	市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合	%	40.5 【H24年7月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した市民の割合は、40.5%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地域資源を生かした観光振興	<ul style="list-style-type: none"> 大岡まつり補助事業 ひまわりまつり補助事業
観光協会等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会補助事業

<地域資源を生かした観光振興>

大凧まつり補助事業						
事業目的	200年以上の伝統を誇り、かながわのまつり50選にも名を連ねる大凧まつりを開催し、観光客を誘致する。					
事業内容	座間市大凧まつり補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	4000	4000	4000	4000	4000	4000
一般財源(千円)	4000	4000	4000	4000	4000	4000
指標	来訪者数					
指標値(人)	88000	100000	105000	110000	115000	120000

ひまわりまつり補助事業						
事業目的	首都圏有数の植栽面積を誇る市の花「ひまわり」によるひまわりまつりを開催し、観光客を誘致する。					
事業内容	座間市ひまわりまつり補助金交付要綱に基づき、座間市観光協会に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3000	3000	3000	3000	3000	3000
一般財源(千円)	3000	3000	3000	3000	3000	3000
指標	来訪者数					
指標値(人)	49000	50000	50000	50000	50000	50000

<観光協会等の支援>

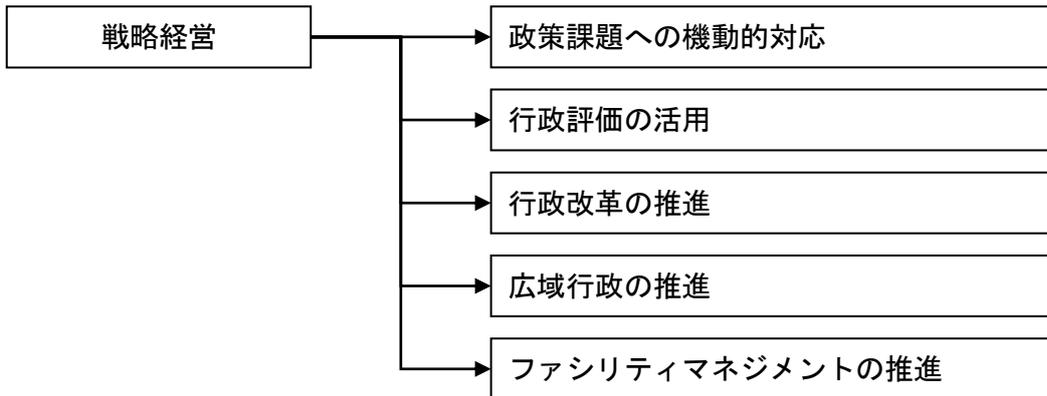
観光協会補助事業						
事業目的	座間市観光協会の事業運営の安定化及び観光振興の促進を図る。					
事業内容	座間市観光協会補助金交付要綱に基づき、座間市観光協会に補助金を交付する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	7120	10760	10760	10760	10760	10760
一般財源(千円)	7120	10760	10760	10760	10760	10760
指標	観光客数(年間)					
指標値(人)	280000	320000	360000	360000	400000	440000

【目指す姿】

本市では、総合計画を中心として行政評価、予算編成、組織編成及び定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力の下、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、最少の経費で最大の市民サービスを提供しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合	%	10.3 【H24年7月】	24	29
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、10.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により29%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
政策課題への機動的対応	・ 総合計画推進事業
行政評価の活用	・ 行政評価システム推進事業
行政改革の推進	・ 職員提案制度事業
広域行政の推進	広域行政の推進に努めます。 【実施計画事業はありません】
ファシリティマネジメントの推進	・ 公共施設利活用指針策定事業

<政策課題への機動的対応>

総合計画推進事業						
事業目的	第四次座間市総合計画(平成 23 年度～平成 32 年度)を中心として行政評価・予算編成・組織編成・定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力のもと、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、市民サービスを提供する。この実現のため、近年の社会経済状況の急速で大規模な変化に対応し、当該計画の適時性を確保するため、5年をめぐり見直しを行い、着実な推進を図る。					
事業内容	市政運営の基本である第四次座間市総合計画(平成 23 年度～平成 32 年度)の見直しを次のとおり行う。 1 社会状況、財政状況、政策・施策別の現状と課題等の整理の基礎調査の実施 2 第四次座間市総合計画の市民参加による中間総括 3 庁内会議、地域説明会、審議会等の開催 4 計画書作成					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	19	66	0	5131	7462	0
一般財源(千円)	19	66	0	5131	7462	0
指標	総合計画推進会議等開催回数					
指標値(回)	—	—	—	7	12	—

<行政評価の活用>

行政評価システム推進事業						
事業目的	1.政策、施策、事業の改善 2.市民へのアクセシビリティ 3.職員の意識改革を主な目的とし、限られた行政資源「ひと」「もの」「かね」を有効配分するとともに、情報の有効活用を目指す。					
事業内容	1.行政評価システムの推進体制の整備及び運営 2.行政評価に関する職員研修の実施 3.事業評価の実施 4.施策評価の内部評価の実施 5.施策評価の外部評価(専門家・市民アンケート)の実施 6.評価内容の公表・周知					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	187	2659	1021	4159	1021	1021
一般財源(千円)	187	2659	1021	4159	1021	1021
指標①	職員の行政評価理解度：(職員アンケートで理解していると答えた人数÷職員アンケート回答数)×100					
指標値(%)	—	60	65	70	75	80
指標②	研修会の実施回数(年間)					
指標値(回)	—	2	1	1	1	2

<行政改革の推進>

職員提案制度事業						
事業目的	1 職員の業務改善意識の向上 2 各職場における業務改善の恒常化 3 職員の政策形成能力の向上 4 市民サービスの向上 5 市の収入の増加及び経費の削減					
事業内容	1 職員提案強化月間（5、10月）を実施（募集は随時）する。 2 職員提案審査会を開催し、提案者への講評及び褒賞を決定する。 3 提案に基づく市長指示を各担当へ行い、その進捗管理をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	86	146	146	146	146	146
一般財源(千円)	86	146	146	146	146	146
指標①	努力賞以上の件数(件)					
指標値(件)	15	15	15	15	15	15
指標②	職員提案年間提案数					
指標値(件)	52	55	55	55	55	55

<ファシリティマネジメントの推進>

公共施設利活用指針策定事業						
事業目的	良好な公共施設サービスを持続的に提供していくためには、持続可能な施設水準に再編するとともに、建物自体の長寿命化を図ることが不可欠であり、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、公共施設利活用指針を策定して取り組む。					
事業内容	市の公共施設の資産価値、利用状況や維持管理のフルコストを把握し、課題等を整理した公共施設白書を作成し、これに基づき市民から意見をもらい、公共施設指針を定める。 1・2年目(平成23・24年度) 公共施設白書の作成 3年目(平成25年度) 公共施設利活用指針案の策定 4年目(平成26年度) 市民意見の集約 公共施設利活用指針の策定					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	49	32	62	62	0	0
一般財源(千円)	34	32	62	62	0	0
指標①	公共施設白書作成					
指標値(式)	—	1	—	—	—	—
指標②	公共施設利活用計画指針策定					
指標値(式)	—	—	—	1	—	—

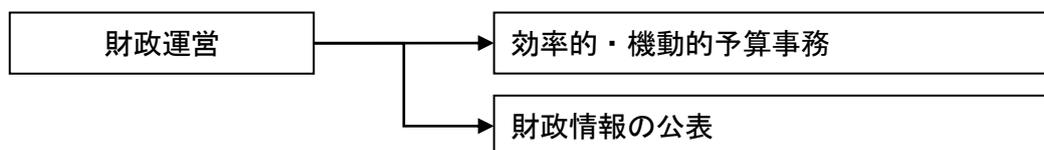
47 財政運営

【目指す姿】

将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るため、自主財源及び依存財源の確保はもとより、経常経費の抑制、財源の有効配分や債務の解消を確実にを行い、所有する財産の適切な管理を行う中で経営資源の有効な活用を図り、常に次世代に説明責任を果たすことができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合	%	15.1 【H24年7月】	28	30
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、15.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
効率的・機動的予算事務	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システム管理運用事業 市債償還元金 市債償還利子等 水道事業会計福祉減免負担金
財政情報の公表	分かりやすい財政状況を公表します。 【実施計画事業はありません】

<効率的・機動的予算事務>

財務会計システム管理運用事業						
事業目的	システムの安定かつ継続的な保守ができるようにする。 また、さらなる財務会計事務の効率化と迅速化を図る。					
事業内容	①システムハード・パッケージ保守、②サーバ機器等の賃貸借 ③システムSE運用支援、④システムの更新に伴う改修					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	15766	16996	16996	45359	23288	16996
一般財源(千円)	15766	16996	16996	45359	23288	16996
指標	システムの管理運用会議開催数					
指標値(回)	—	2	2	4	4	2

市債償還元金						
事業目的	施設の建設などにおいて、後年度に施設を利用する市民の方々にもその費用の一定額を平等に負担していただき、公平性を確保する。					
事業内容	市債元金の償還。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	3090150	3089439	3042044	2518999	2007045	1947885
一般財源(千円)	3090150	3089439	3042044	2518999	2007045	1947885
指標	市民一人当たりの市債残高					
指標値(千円)	203	202	203	207	214	221

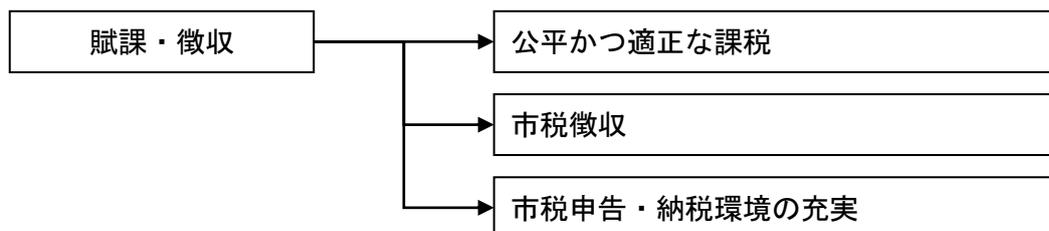
市債償還利子等						
事業目的	施設の建設などにおいて、後年度に施設を利用する市民の方々にもその費用の一定額を平等に負担していただき、公平性を確保する。					
事業内容	市債利子の償還					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	512780	486378	497543	554676	631662	703450
一般財源(千円)	512780	486378	497543	554676	631662	703450
指標	市民一人当たりの市債残高					
指標値(千円)	203	202	203	207	214	221

水道事業会計福祉減免負担金						
事業目的	福祉施策の観点から社会的に恵まれない世帯・弱者を救済し、福祉施策の充実を図る。					
事業内容	水道事業会計において、要介護高齢者や身体・知的障害者、母子・父子家庭等の社会的に恵まれない世帯に対する水道料金の減額又は減免を行っているが、その相当額を一般会計で負担する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	15421	15450	15923	15923	15923	15923
一般財源(千円)	15421	15450	15923	15923	15923	15923
指標	水道会計福祉減免負担金対象件数(年間)					
指標値(件)	9642	9654	9878	9878	9878	9878

【目指す姿】

市民は、市が公平かつ的確な賦課、徴収を行っていると感じています。

【施策体系】



【施策の方向】

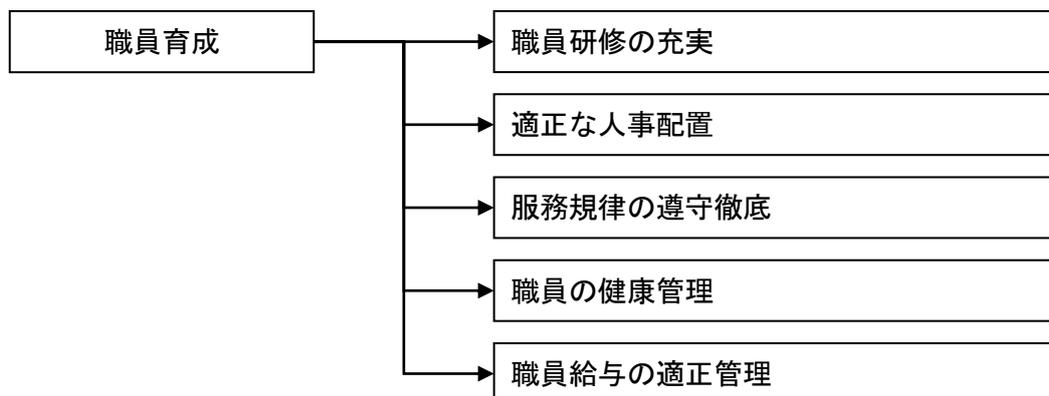
施策の方向	主な事業概要
公平かつ適正な課税	公平、公正な課税を行います。 【実施計画事業はありません】
市税徴収	公平、公正な市税の徴収を行います。 【実施計画事業はありません】
市税申告・納税環境の充実	市税の申告及び納税のしやすい環境を整備します。 【実施計画事業はありません】

【目指す姿】

座間市の職員は、地域主権社会において、中長期的展望を踏まえた行動目標を持ち、直面する課題解決に対し自ら考え、自ら行動しています。また、協働社会において、ニーズを的確に把握する中で、快適な市民サービスの提供を実践しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	職員の待遇（対応）に満足できる市民の割合	%	33 【H24年7月】	40	50
	市民アンケート調査結果では「良い」「やや良い」と回答した市民の割合は、33%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により50%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
職員研修の充実	・職員研修事業
適正な人事配置	質の高い市民サービスを提供するため、適正な人事配置に努めます。 【実施計画事業はありません】
服務規律の遵守徹底	職員の服務規律の遵守を徹底します。 【実施計画事業はありません】
職員の健康管理	各種健康診断を実施し、職員の健康管理を進めます。 【実施計画事業はありません】
職員給与の適正管理	・職員退職手当基金積立金

<職員研修の充実>

職員研修事業						
事業目的	職員の勤務能率の発揮及び増進並びに時代の変化に対応する人材の育成を推進する。そのためには、地方分権の時代に必要とされる政策形成能力や創造的能力、法務能力等の向上が必要である。また、高度・専門的な研修について、多くの職員に対して研修の機会の提供に努めるとともに研修レベルの向上、研修内容の充実に努める。					
事業内容	基本研修（階層別研修・新規採用～管理者） 特別研修（専門・教養等研修） 派遣研修（自治大等研修機関への派遣）（一般派遣研修） 自己啓発（資格取得等）					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	5715	5893	6534	6333	6333	6336
一般財源（千円）	5715	5893	6534	6333	6333	6336
指標①	職員研修実施率：実施率＝職員研修実施講座数÷職員研修実施計画講座数×100					
指標値(%)	168	100	100	100	100	100
指標②	基本研修講座実施数（年間）					
指標値(講座)	5	7	7	7	7	7
指標③	特別研修講座実施数（年間）					
指標値(講座)	7	6	7	7	7	7
指標④	派遣研修講座受講数（年間）					
指標値(講座)	89	70	67	67	67	67

<職員給与の適正管理>

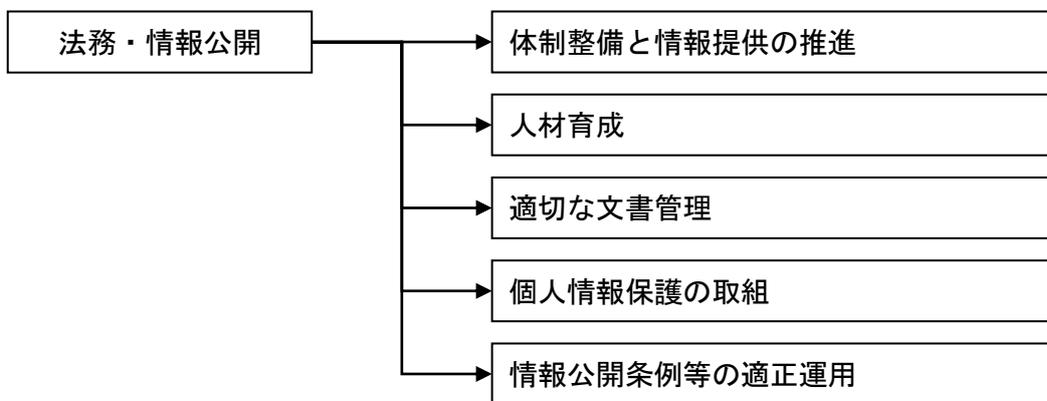
職員退職手当基金積立金						
事業目的	年度ごとの支払額に急激な増減が生じても安定した財源確保ができるようにする。					
事業内容	退職手当金を支出するため、給料の10分の2以内を積み立てる。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	643591	440934	643665	636751	629911	1089974
一般財源（千円）	584071	399869	584378	578094	571877	990023
指標	職員退職手当基金積立金（年間）					
指標値(千円)	643591	440934	643665	636751	629911	1089974

【目指す姿】

本市では、条例や規則などが整備され、適切で透明性の高い行政経営が行われており、市民から信頼されています。

市民は、行政が保有する様々な情報の中から必要となる情報をより簡単に入手し、活用しています。

【施策体系】



【施策の方向】

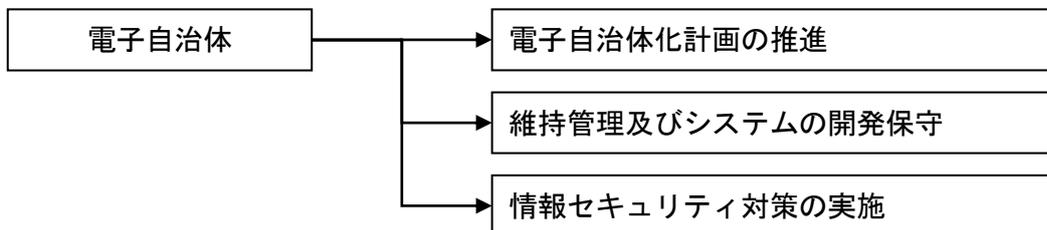
施策の方向	主な事業概要
体制整備と情報提供の推進	条例や規則などの制定、改廃を迅速かつ的確に行うための体制整備をさらに進めるとともに、最新の条例や規則などを見やすく分かりやすい形で市民等に情報提供します。 【実施計画事業はありません】
人材育成	市固有の課題の解決や政策の推進を図るため、市独自の条例や規則などを創り出すことのできる人材を育成します。 【実施計画事業はありません】
適切な文書管理	行政情報を迅速かつ容易に提供できるように文書の適切な管理に努めます。 【実施計画事業はありません】
個人情報保護の取組	個人に関する情報がみだりに公開されないことがないように最大限に配慮します。 【実施計画事業はありません】
情報公開条例等の適正運用	情報公開条例及び個人情報保護条例の適切な運用に努めます。 【実施計画事業はありません】

【目指す姿】

本市では、ICTと情報機器を活用し、情報システムの最適化が図られ、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める一方で、情報セキュリティが厳格に守られています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	「(仮称)座間市電子自治体推進指針」の策定	進捗	未策定 【H23年度】	策定済	改訂済
	「(仮称)座間市電子自治体推進指針」の策定の進捗管理を示しています。				
2	市職員の情報セキュリティポリシー理解度	%	93 【H23年11月】	95	95
	職員アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した職員の割合は、93%でした。この割合をH27年度までに本施策の推進により95%に高めることとし、それ以降はその水準を維持することを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
電子自治体化計画の推進	・神奈川県市町村電子自治体共同運営事業
維持管理及びシステムの開発保守	・業務継続計画（ICT部門）策定事業
情報セキュリティ対策の実施	情報セキュリティ対策を的確に実施し、行政運営や市民サービスの安全性や信頼性を確保します。 【実施計画事業はありません】

<電子自治体化計画の推進>

神奈川縣市町村電子自治体共同運営事業						
事業目的	住民や企業が自宅などから24時間365日インターネットを活用し、各種行政手続を行うことができる電子自治体の取組を推進し、住民の利便性を図るとともに、行政手続の簡・効率化を進める。					
事業内容	県を含む県内自治体の共同運用に参加し、電子申請届出システムを共同で構築し運用する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	645	1194	1199	1199	1199	1199
一般財源(千円)	645	1194	1199	1199	1199	1199
指標①	電子申請・届出システム利用登録者数(累計)					
指標値(人)	4646	5400	6400	7400	8400	9400
指標②	電子申請・届出システム手続数					
指標値(手続)	23	30	31	32	32	33
指標③	電子申請・届出件数					
指標値(件)	772	950	1000	1100	1200	1300

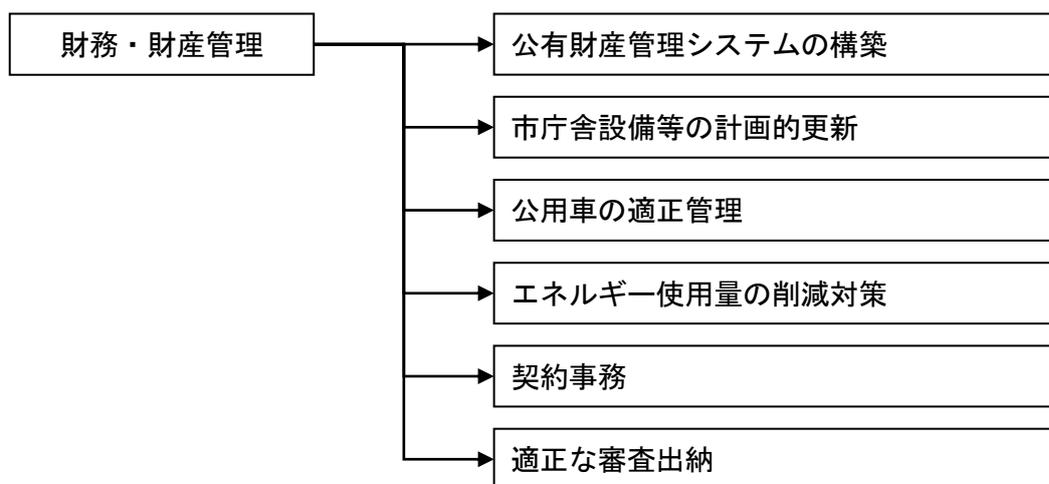
<維持管理及びシステムの開発保守>

業務継続計画(ICT部門)策定事業						
事業目的	災害発生時であっても、非常時優先業務として位置付けられた業務に必要なシステムの早期復旧を図る。					
事業内容	大規模な地震災害等が発生した際、地方公共団体は災害時であっても継続して行われなければならない重要な業務を抱えております。これらの業務の継続を確保するためには、近年においては情報システムが不可欠ですので、システムの早期復旧を図るための課題や対策を整理し、業務継続計画(ICT部門)の策定をする。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費(千円)	0	0	6500	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	6500	0	0	0
指標	事業継続計画(ICT部門)策定等					
指標値(式)	—	—	1	—	—	—

【目指す姿】

市有財産を利用者の視点に立ち適切に維持管理するとともに、効率的で的確な会計処理、契約や検査を行っていることで、市民に信頼されています。

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
公有財産管理システムの構築	公有財産管理システムの構築を図り、市有財産の適正な管理運用を行います。 【実施計画事業はありません】
市庁舎設備等の計画的更新	・市庁舎維持管理事業
公用車の適正管理	所有している公用車の適正台数について検証し、削減に向けた取組を検討します。 【実施計画事業はありません】
エネルギー使用量の削減対策	地球環境に配慮するため、エネルギー使用量の削減に取り組めます。 【実施計画事業はありません】
契約事務	・優良工事表彰事業
適正な審査出納	公金の安全かつ有利な運用を図るとともに、適正な審査出納に努めます。 【実施計画事業はありません】

<市庁舎設備等の計画的更新>

市庁舎維持管理事業						
事業目的	庁舎利用者や職員に利便性や快適さを与え、しかも安全かつ適正に施設の機能が発揮するように維持管理する。					
事業内容	市庁舎・ふれあい会館の維持管理 ・設備維持管理（空調設備・エレベーター保守・電気設備等） ・環境管理（庁舎清掃、庁舎周り清掃、駐車場）					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	278313	274141	282751	282751	282751	282751
一般財源（千円）	248375	239981	248659	248659	248659	248659
指標	苦情件数（年間）					
指標値(件)	10	3	3	3	3	3

<契約事務>

優良工事表彰事業						
事業目的	座間市が発注した工事の内、優良な工事成績評定を受けた請負者を表彰することで、適正かつ能率的な施工の確保と請負者の技術向上と成果物としての品質の向上を目的とする。					
事業内容	前年度に完成した公共工事の内、成績優秀な工事請負者を表彰する。					
年度	H23(2011) (決算見込)	H24(2012) (当初予算)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業費（千円）	0	0	6	6	6	6
一般財源（千円）	0	0	6	6	6	6
指標	優良工事の割合：75点以上の工事検査数÷工事検査数					
指標値(%)	—	—	52	53	54	55



市のシンボルマーク

座間の頭文字 Z をモチーフに、中央のラインは市内を流れる 3 つの川を、だ円は太陽と豊かな自然を表したものです。



座間市マスコットキャラクター

ざまりん

実施計画書(平成25～28年度)・戦略プロジェクト

平成25年1月発行

編集・発行 座間市企画財政部企画政策課企画政策係
〒252-8566
座間市緑ヶ丘一丁目1番1号
TEL 046(255)1111 (代表)
FAX 046(255)3550
